

平成24年度
事務事業評価表（基本）
上巻（P1～P548）
性質区分

- 「啓発・イベント」（P1～P132）
- 「相談・指導」（P133～P246）
- 「審査・許認可・指導・措置」（P247～P316）
- 「サービス提供」（P317～P428）
- 「健康診査・検診」（P429～P484）
- 「教育」（P485～P520）
- 「指定管理者」（P521～P548）

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	人権・男女平等	パルフェスタ	人権推進課	1
		男女共同参画普及・促進事業	人権推進課	3
	非核平和	非核平和都市宣言関連事業	総務課	5
	健康づくり	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	7
		健康教育推進事業	健康推進課	9
		受動喫煙防止対策事業	健康推進課	11
	健康診査・検診	がん検診PR事業	健康推進課	13
	食育の推進	食育サポーター事業	健康推進課	15
		普及・啓発（食育）	健康推進課	17
	環境衛生	動物適正飼養推進	生活衛生課	19
	感染症対策	エイズ・性感染症対策	保健予防課	21
	医療体制	地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	23
	高齢期の活動の場づくり	老人週間行事	高齢者支援課	25
	障害者自立支援	障害者週間行事	障害者施設課	27
	子育てする家庭への支援	赤ちゃんの駅事業	育成課	29
	地域支援体制の整備	ふれあい共食会事業委託	高齢者支援課	31
	生活安全対策	地域安全活動支援事業	防災課	33
		薬物乱用防止啓発	地域保健課	35
		社会を明るくする運動	地域教育課	37
	消費生活	展示室運営（消費生活センター）	産業経済課	39
		消費生活展	産業経済課	41
	駐車・駐輪場	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	街づくり調整課	43
		放置自転車追放キャラバン	道路管理課	45
	交通安全	交通安全運動推進	街づくり調整課	47
	公園	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	公園課	49
		新宿交通公園内ミニSL運行	公園課	51

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	公園	水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）	公園課	53
	緑化	緑化意識事業	環境課	55
	自然環境	河川浄化運動	環境課	57
		河川愛護活動	街づくり調整課	59
	美化活動	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	61
		環境美化の日事業	地域振興課	63
	ごみの減量	かつしかエコショップ事業（事業者資源回収促進事業）	リサイクル清掃課	65
		普及啓発イベント事業（ごみ減量リサイクル）	リサイクル清掃課	67
	地球温暖化対策	環境月間普及啓発	環境課	69
		環境行動推進	環境課	71
	経営支援	トイレランド運営事業	商工振興課	73
	産業と調和のとれたまちづくり	農業オリエンテーリング事業	産業経済課	75
		産業フェア事業	商工振興課	77
	観光イベント・PR	葛飾納涼花火大会事業	観光課	79
		子ども祭り大会事業	観光課	81
		菖蒲まつり支援事業	観光課	83
		かつしか観光プラン推進事業	観光課	85
	レクリエーション	かつしかさくら祭り助成	総務課	87
		ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	89
	地域活動の支援	地区センターまつり等支援	地域振興課	91
文化芸術	区民文化祭	生涯学習課	93	
	合唱祭	生涯学習課	95	
	文化財保護普及・啓発	生涯学習課	97	
	総合芸術祭典	生涯学習課	99	
豊かな心の育成	あいさつ運動推進	指導室	101	
学習活動支援	学び交流まつり	生涯学習課	103	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁	
啓発・イベント	学習活動支援	プラネタリウム番組制作	生涯学習課	105	
		特別展・企画展等展示	生涯学習課	107	
		東京理科大学連携事業	生涯学習課	109	
	青少年育成	子どもまつり	地域教育課	111	
		はたちのつどい	地域教育課	113	
	図書サービス	啓発事業（図書館）	中央図書館	115	
		子ども読書活動推進	中央図書館	117	
	スポーツ事業	スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課	119	
		区民スポーツ大会	生涯スポーツ課	121	
		区民体育大会	生涯スポーツ課	123	
	(表彰)	自治功労者表彰	総務課	125	
		文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	127	
	(税)	納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	129	
	(その他庶務)	新年賀詞交歓会関連	総務課	131	
	相談・指導	人権・男女平等	相談事業（女性の自立支援等）	人権推進課	133
			女性相談	西・東生活課	135
配偶者暴力防止事業			人権推進課	137	
健康づくり		高齢者・心身障害者保健相談・指導	高齢者支援課	139	
		家庭療養事業	地域保健課	141	
		精神保健相談	保健予防課	143	
		母子保健指導事業	子ども家庭支援課	145	
		アレルギー性疾患対策	保健予防課	147	
		家庭訪問	青戸保健センター	149	
		自殺・うつ対策	保健予防課	151	
薬事衛生		薬事衛生普及・啓発	生活衛生課	153	
感染症対策		夜間休日案内業務委託	地域保健課	155	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁	
相談・指導	感染症対策	結核患者の治療成功率向上事業	保健予防課	157	
	高齢期の活動の場づくり	I T・活動情報サロン	高齢者支援課	159	
	高齢者生活支援	高齢者福祉相談事務	高齢者福祉相談事務	高齢者支援課	161
		高齢者ケース在宅指導事務	高齢者ケース在宅指導事務	高齢者支援課	163
		地域ケア会議	地域ケア会議	高齢者支援課	165
		地域支援事業	地域支援事業	高齢者支援課	167
	障害者自立支援	身体障害者相談員活動	身体障害者相談員活動	障害福祉課	169
		知的障害者相談員活動	知的障害者相談員活動	障害福祉課	171
		精神保健グループ・ワーク	精神保健グループ・ワーク	保健予防課	173
		難病医療相談	難病医療相談	保健予防課	175
		難病リハビリ教室	難病リハビリ教室	保健予防課	177
		難病患者会支援	難病患者会支援	保健予防課	179
		難病患者訪問看護	難病患者訪問看護	保健予防課	181
		手話相談	手話相談	障害福祉課	183
		自立生活支援センター事業	自立生活支援センター事業	障害者施設課	185
		子ども発達センター事業	子ども発達センター事業	障害者施設課	187
		障害者就労支援	障害者就労支援事業	障害福祉課	189
	子どもの健やかな育成の支援	(仮称)子ども総合センター等運営	(仮称)子ども総合センター等運営	子ども家庭支援課	191
		母子生活支援施設管理運営	母子生活支援施設管理運営	子育て支援課	193
		私立母子生活支援施設措置	私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	195
		母子等緊急一時保護	母子等緊急一時保護	子育て支援課	197
		母子相談	母子相談	子育て支援課	199
	低所得者自立支援	生活保護	西生活課	201	
	福祉サービス利用者への支援	福祉サービス苦情調整委員	福祉管理課	203	
	地域支援体制の整備	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	205	
	住宅	住宅相談・情報提供	住環境整備課	207	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
相談・指導	住宅	民間住宅斡旋事務	住環境整備課	209
	住環境	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	住環境整備課	211
	消費生活	消費生活相談	産業経済課	213
	自然環境	野鳥の保護・被害対策	環境課	215
	生活環境	工場等苦情処理	環境課	217
	産業と調和のとれたまちづくり	農業基本構想推進事業	産業経済課	219
	キャリアアップ・就労支援	内職相談あっせん事業	地域振興課	221
		雇用・就業マッチング支援事業委託	産業経済課	223
	地域活動の支援	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	225
	国際交流	外国人生活相談	文化国際課	227
	確かな学力の定着	特別支援教育推進事業	指導室・学務課	229
	豊かな心の育成	学校支援指導員派遣事業	指導室	231
		教育相談	指導室	233
		スクールカウンセラー派遣事業	指導室	235
		スクールソーシャルワーカー派遣事業	指導室	237
	学習活動支援	学習相談・学習情報の提供	生涯学習課	239
	青少年育成	若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	241
	スポーツ事業	地域スポーツ活動推進	生涯スポーツ課	243
	(広報・広聴)	区民相談事務	広報課	245
	審査・許認可・指導・措置	ユニバーサルデザイン	バリアフリー法審査認定事務	建築課
薬事衛生		薬事衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	249
食品衛生		食品衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	251
環境衛生		環境衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	253
医療体制		医務許認可事務・監視指導	生活衛生課	255
医療保険・助成		心身障害者医療費助成	障害福祉課	257
		特殊疾病医療費助成	保健予防課	259

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	医療保険・助成	自立支援医療（精神障害者）	保健予防課	261
		大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課	263
	高齢者生活支援	養護老人ホーム措置	高齢者支援課	265
		特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	267
		介護認定審査会運営	介護保険課	269
	障害者自立支援	重度心身障害者（児）手当	障害福祉課	271
		障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	273
	子育てする家庭への支援	私立幼稚園指導監督事務	育成課	275
	街並みの形成	建築審査会委員報酬（建築審査会の運営）	街づくり調整課	277
		土地利用の指導	街づくり調整課	279
		都市計画法53条許可	建築課	281
		屋外広告物許可事務	道路管理課	283
	住宅	都営住宅関連	住環境整備課	285
		住宅用家屋証明事務	住環境整備課	287
	住環境	開発行為許可事務	住環境整備課	289
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	291
		建築確認システム運用（建築確認事務）	建築課	293
		通路協定関連事務	建築課	295
		違反建築物指導・是正事務	建築課	297
		特殊建築物等定期報告事務	建築課	299
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	301
	生活環境	公害発生源規制・指導	環境課	303
	ごみの減量	建設リサイクル法事務	建築課	305
	ごみの適正処理	一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	307
	文化芸術	発掘調査等文化財保護	生涯学習課	309
	教育環境	私立学校指導監督事務	地域振興課	311

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	(年金)	国民年金	国保年金課	313
	(その他)	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	315
サービス提供	医療体制	休日応急診療事業（休日応急診療所）	地域保健課	317
		休日応急診療事業（輪番制）委託	地域保健課	319
		小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課	321
		障害児・者歯科診療	健康推進課	323
		ねたきり高齢者歯科診療	健康推進課	325
	高齢期の活動の場づくり	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課	327
		はり・灸・マッサージ事業	高齢者支援課	329
	介護予防	うんどう遊園事業	高齢者支援課	331
	高齢者生活支援	高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課	333
		寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課	335
		出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課	337
		緊急一時介護委託	高齢者支援課	339
	障害者自立支援	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課	341
		寝具乾燥消毒委託（障害者）	障害福祉課	343
		出張理美容事業（障害者）	障害福祉課	345
		配食サービス事業委託（障害者）	障害福祉課	347
		巡回入浴サービス委託	障害福祉課	349
		緊急一時保護委託	障害福祉課	351
		成年後見制度審判申立（障害者）	障害福祉課	353
		車いす貸出	障害福祉課	355
高次脳機能障害者支援事業		障害者施設課	357	
移動支援事業委託		障害福祉課	359	
生活介護事業		障害者施設課	361	
地域活動支援センター事業		障害者施設課	363	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	子育てする家庭への支援	緊急一時保育運営委託	子育て支援課	365
		訪問型保育委託	子育て支援課	367
	仕事と子育ての両立支援	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	369
		学童保育事業運営	育成課	371
		家庭福祉員運営委託	子育て支援課	373
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	375
		保育園管理運営	保育管理課	377
		子どもの健やかな育成の支援	児童館管理運営	育成課
	地域支援体制の整備	かつしかあんしんネットワーク事業	高齢者支援課	381
		いきいきふれあいサロン事業委託	福祉管理課	383
	交通安全	通学児童の案内等業務委託	庶務課	385
	公園	地域開放型花壇管理運営	公園課	387
	緑化	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	389
		グリーンバンク事業	環境課	391
	ごみの減量	リサイクル事業（リサイクルコーナー運営）	産業経済課	393
		拠点回収促進	清掃事務所	395
		資源回収	清掃事務所	397
		放置自転車リサイクル	道路管理課	399
	ごみの適正処理	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	401
		し尿収集運搬	清掃事務所	403
		粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	405
		動物死体処理	清掃事務所	407
	レクリエーション	区民保養施設提供事業	地域振興課	409
区民農園新設・維持管理		環境課	411	
地域活動の支援	ボランティア保険	総務課	413	
教育環境	学校給食運営（小学校）	学務課	415	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	教育環境	学校給食運営（中学校）	学務課	417
		学校安全受付業務委託	庶務課	419
	学習活動支援	学校施設等開放	庶務課	421
	青少年育成	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	423
	図書サービス	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	中央図書館	425
		図書資料等提供	中央図書館	427
健康診査・検診	健康づくり	一般健康相談事業	健康推進課	429
	健康診査・検診	胃がん検診	健康推進課	431
		肺がん検診	健康推進課	433
		大腸がん検診	健康推進課	435
		子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	437
		乳がん検診	健康推進課	439
		眼科健康診査事業	健康推進課	441
		骨粗しょう症検診	健康推進課	443
		成人歯科健康診査事業	健康推進課	445
		乳幼児歯科健診	健康推進課	447
		保育室歯科健診	健康推進課	449
		結核予防事業	保健予防課	451
		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	453
		20歳代・30歳代健康診査	健康推進課	455
		母親健康診査	健康推進課	457
		前立腺がん検診	健康推進課	459
		すくすく歯育て支援事業	健康推進課	461
		特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	463
		健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課	465
		葛飾区基本健康診査	健康推進課	467

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁	
健康診査・検診	健康診査・検診	特定健康診査追加検査	健康推進課	469	
		感染症対策	感染症予防対策	保健予防課	471
			予防接種事業	保健予防課	473
			ウィルス肝炎対策事業	保健予防課	475
	教育環境	学校衛生管理（小学校）	学務課	477	
		学校衛生管理（中学校）	学務課	479	
		結核検診（小学校）	学務課	481	
		結核検診（中学校）	学務課	483	
	教育	子育てする家庭への支援	幼稚園管理運営	学務課	485
		キャリアアップ・就労支援	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	487
中学生職場体験事業			指導室	489	
確かな学力の定着		科学教育センター運営	指導室	491	
		特色ある学校づくり推進	指導室	493	
		日本語指導員派遣事業	指導室	495	
		学習支援講師派遣事業	指導室	497	
		学校図書館支援	指導室	499	
		葛飾学習チャレンジ教室	指導室	501	
		小中一貫教育推進	指導室	503	
		クラスサポーター派遣事業	指導室	505	
		学習サポーター派遣事業	指導室	507	
		豊かな心の育成	連合行事	指導室	509
移動教室、体験学習			指導室	511	
国際理解教育推進			指導室	513	
適応指導教室運営			指導室	515	
特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）			学務課	517	
家庭や地域との連携	課外活動指導	地域教育課	519		

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
指定管理者	駐車・駐輪場	駐車場事業運営	街づくり調整課	521
		自転車駐車場管理運営	道路管理課	523
	公園	柴又公園管理運営委託	公園課	525
	経営支援	地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	527
		地域産業振興会館運営委託	産業経済課	529
	産業と調和のとれたまちづくり	東四つ木工場ビル	商工振興課	531
	観光のまちづくり	観光文化センター等維持管理委託	観光課	533
		観光事業運営委託	観光課	535
	市民活動の支援	市民活動支援センター等維持管理	地域振興課	537
	文化芸術	文化会館・亀有文化ホール管理運営	文化国際課	539
		かつしかARTブランド化事業	文化国際課	541
	国際交流	多文化共生プロジェクト事業	文化国際課	543
	豊かな心の育成	日光林間学園管理運営	施設課	545
	スポーツ施設	総合スポーツセンター等管理運営	生涯スポーツ課	547

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	パルフェスタ	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】 ①人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布。 ②活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援。 ③広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体によるパルフェスタの周知。</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催として行うことにより、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机、イスの設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	パルフェスタの参加者や来場者が男女共同参画や女性の自立について考え、男女平等の理念に基づいた活動をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.00	54.00	54.00
			実績	52.00	53.00	53.50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
パルフェスタ参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,800	1,500	2,000
協働団体数	—	団体	目標	40	40	28
			実績	27	29	29
パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	—	—	10.00
			実績	—	—	43.90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	154	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,423	2,430	2,411
支出	直接事業費 (b)	千円	957	810	811
	報償費	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	49	71	76
	印刷製本費	千円	157	112	122
	筆耕翻訳料	千円	11	11	0
	委託料	千円	740	616	613
	自動車借上料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,717	2,610	2,591

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数(パルフェスタ)		
実績数値 (g)	人	1,800	1,500	2,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,346	1,620	1,206
単位あたりコスト (f/g)	円	1,509	1,740	1,296

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	男女共同参画普及・促進事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業所、一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 男女共同参画の取組を普及・促進するための事業。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかイクメン・カジダンの星」紹介事業（男性の家事・育児などに取組む写真・説明文を募集・HPにて公表） ②中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金 ③男性の家事参加促進事業の開催（産業フェアに出展（平成23年度から「農業・伝統産業展」から「工業・商業・観光展へ変更）し、WLB啓発イベントとしてWLBクイズ、家事クイズ等の実施） ・広報かつしか・ホームページ・チラシ等により周知を図るとともに、関係各課、法人会、商工会議所等と連携を図りながら男女共同参画社会の実現を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	男女が協力し合い仕事と家庭生活のバランスを適切にとり、互いに等しく役割と責任を担う男女共同参画社会となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.00	54.00	54.00
			実績	52.00	53.00	53.50
仕事と子育てが両立できる環境が整っていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	30.00
			実績	—	—	32.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業所向け情報誌の発行	—	部	目標	5,600	5,600	5,600
			実績	5,600	5,600	5,600
WLB啓発イベント参加者数	イベント参加者＋啓発パンフ等配布者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,500	1,900	2,300
WLBセミナー受講者数	—	人	目標	—	—	30
			実績	—	—	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,062	3,821	4,923	
支出	直接事業費 (b)	千円	822	581	1,723	
	消耗品費	千円	88	88	105	
	印刷製本費	千円	218	0	6	
	通信運搬費	千円	28	8	0	
	筆耕翻訳料	千円	14	6	0	
	補助金	千円	474	479	1,612	
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200	
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200	
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	360	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	280	360	360
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,342	4,181	5,283	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（男性の家事参加促進事業）		
実績数値 (g)	人	2,500	1,900	2,300
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,625	2,011	2,140
単位あたりコスト (f/g)	円	1,737	2,201	2,297

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。</p> <p>①非核平和祈念のつどいを青戸平和公園にて開催（例年8月1日）。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。 ②原爆資料及び写真ポスター展（7月下旬～8月上旬） ③折鶴コーナー設置（7月下旬） ④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	非核平和
	意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。
事務事業意図	区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の継続・向上を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
非核平和に関心のある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	75.00	75.50	76.00
			実績	77.10	75.80	76.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
アンケート回収数（被爆体験講話会・原爆資料展）	—	枚	目標	1,600	1,600	1,500
			実績	1,117	892	350
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,802	6,601	3,471	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,132	931	991	
	報償費	千円	30	25	15	
	消耗品費	千円	122	125	109	
	通信運搬費	千円	504	357	480	
	筆耕翻訳料	千円	15	22	21	
	保険料	千円	0	31	24	
	委託料	千円	370	300	270	
	使用料及び賃借料	千円	71	71	72	
	負担金	千円	20	0	0	
	職員人件費 (c)	千円	5,670	5,670	2,480	
	人件費	千円	5,670	5,670	2,480	
		人	0.70	0.70	0.31	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	490	630	279
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	490	630	279
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,292	7,231	3,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	—	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法82条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出、及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。</p> <p>【活動内容】 ①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり（約60頁）」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。 ③生活習慣病対策等の情報を記載した「保健パンフレット」を国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ④広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	国民健康保険制度と事業内容を理解してもらうことで、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。また、健康づくりについての普及啓発を行うことにより、医療と健康の問題についての関心と理解を深める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報回数（広報かつしか掲載数+かつしかFM放送数）	広報かつしか記事掲出回数と、かつしかインフォメーション延べ放送回数	回	目標	60	60	60
			実績	50	42	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
国保だよりの配布部数	—	部	目標	95,000	95,000	95,000
			実績	95,000	95,000	95,000
国保のしおりの配布部数	—	部	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	21,000	21,000	20,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,933	2,900	2,314
支出	直接事業費 (b)	千円	1,503	1,280	1,514
	消耗品費	千円	292	151	233
	印刷製本費	千円	1,211	1,129	1,281
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	1,620	800
	人件費	千円	2,430	1,620	800
		人	0.30	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	180	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	180	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,143	3,080	2,404	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		配布部数（国保だよりと国保のしおりの合計配布部数）		
実績数値 (g)	部	116,000	116,000	115,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34	25	20
単位あたりコスト (f/g)	円	36	27	21

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育推進事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事业（健康大学）として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、広く健康について考える。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康について考える。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の全般を学ぶ。</p> <p>※平成24年度は、（運動編）は他の部署でも実施可能と思われるので、保健所という特色を活かし、（講義編）のみを実施することにする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりが行われるとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアが育成されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学等延受講者数	%	目標	—	—	10.00
			実績	—	—	2.15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康大学・公開講座延受講者数	—	人	目標	720	720	400
			実績	312	379	465
学習継続人数	講座終了後の自主グループ等への参加者数	人	目標	—	15	20
			実績	—	11	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	35	49
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,584	2,571	2,132
支出	直接事業費 (b)	千円	154	176	181
	報償費	千円	108	130	140
	消耗品費	千円	40	40	39
	通信運搬費	千円	6	6	2
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,000
	人件費	千円	2,430	2,430	2,000
		人	0.30	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	225	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,794	2,876	2,406

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（健康大学、公開講座、健康セミナー）		
実績数値 (g)	人	312	379	465
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,282	6,784	4,585
単位あたりコスト (f/g)	円	8,955	7,588	5,174

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受動喫煙防止対策事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法第25条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 受動喫煙により、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、受動喫煙防止対策を推進し、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象に、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>【実施内容】 全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件から店側の申請により、調査及び審査の結果、登録された店舗に対して、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかりやすいように、店頭貼るステッカーの配布や区のホームページを通じて、店舗の情報提供を行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度は飲食店のみを対象としていたが、平成22年度からは理容店、美容室、公衆浴場を対象を拡大した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	健康増進法第25条で定められている多数の者が利用する施設について受動喫煙防止対策が行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
乳幼児家庭の喫煙率	4か月時健診時調査	%	目標	—	—	40.00
			実績	—	—	39.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報回数	広報かつしか等への掲載回数	回	目標	—	—	5
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	116	22	7
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,039	2,011	2,096
支出	直接事業費 (b)	千円	535	8	23
	一般賃金	千円	315	0	0
	償還金	千円	0	7	22
	印刷製本費	千円	216	0	0
	通信運搬費	千円	4	1	1
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	2,025	2,080
	人件費	千円	1,620	2,025	2,080
		人	0.20	0.25	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	225	234
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	225	234	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,295	2,258	2,337	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数		
実績数値 (g)	店	32	7	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,719	287,286	2,096,000
単位あたりコスト (f/g)	円	71,719	322,571	2,337,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	がん検診PR事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 がん検診の受診率向上のため様々な方法によりがん検診に関する普及啓発を行っている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 広報への繰り返し掲載、ホームページ・FMの活用を行う。その他区民が目にする印刷物（受診票送付用封筒）などにごがん検診受診勧奨のキャッチコピーを入れる。</p> <p>② 各種健康診査と同時にごがん検診受診体制（健診通知に案内同封）、女性特有のごがん検診の無料クーポン送付など、個別送付によるPRを行っている。</p> <p>③ はなしょうぶコールを活用し電話での受付を実施している。</p> <p>④ 唯一予防できる子宮がんを若い女性に知ってもらい、検診とワクチンの2本立てで子宮頸がん撲滅を目指す「Whats 子宮頸がん？」というパンフを作成し、検診及びワクチンの受診向上を図る。</p> <p>⑤ 保健師との連携により、乳がんの自己触診の方法など、がん対策の周知を行う。</p> <p>⑥ 平成22年度においては、「あと20年生きられたのに…がんによる早すぎる死を受け入れられますか。」という斬新なキャッチコピーを用いたパンフの全戸配布を行い、がん検診への認識を広めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		より多くの区民が受診し、がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）受診率の平均	—	%	目標	19.70	20.10	20.62
			実績	16.30	16.74	17.64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
がん検診のべ受診者数	—	人	目標	147,832	150,628	150,095
			実績	123,218	125,656	126,535
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	4,140	1,612
支出	直接事業費 (b)	千円	0	2,925	172
	印刷製本費	千円	0	1,426	172
	委託料	千円	0	1,499	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	1,215	1,440
	人件費	千円	0	1,215	1,440
		人	0.00	0.15	0.18
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	135	162
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	135	162
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	4,275	1,774

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		がん検診のべ受診者数		
実績数値 (g)	人	123,218	125,656	126,535
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	33	13
単位あたりコスト (f/g)	円	—	34	14

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食育サポーター事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 食育の推進に協力してくれる団体等を食育サポーターとして位置付け、協働で「かつしか 知っ得メモ」（食育情報紙）等の作成及び発信を行い、地域からの食育推進の取り組みとし て実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①東京聖栄大学等と協働で、健康や栄養に関する情報「かつしか知っ得メモ」を毎月作成 し、飲食店等に設置する。 ②「かつしか知っ得メモ」の設置やメニューの栄養表示などを実施する飲食店等を食育推進 サポート店として登録し、ホームページやイベント等で周知する。 ③区民に対して、栄養表示等の利用方法について普及啓発する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度、外食等栄養情報提供推進事業と統合し、事業拡大を図った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食育の推進
	意図	区民が食に関する高い関心・知識を持ち、食を通して心豊かな生活を送れている。
事務事業意図	区民が身近な場所で、手軽に健康や栄養に関する情報を得て、健康づくりや食育に活用して いる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「かつしか知っ得メモ」配布数	—	枚	目標	500	3,800	4,000
			実績	500	3,000	4,100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「かつしか知っ得メモ」設置箇 所数	—	件	目標	13	100	130
			実績	13	105	146
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	30	160	165
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,246	6,006	6,213
支出	直接事業費 (b)	千円	61	496	458
	消耗品費	千円	61	298	245
	印刷製本費	千円	0	92	118
	通信運搬費	千円	0	106	95
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,215	5,670	5,920
	人件費	千円	1,215	5,670	5,920
		人	0.15	0.70	0.74
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	630	666
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	630	666
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,381	6,796	7,044

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		配付枚数		
実績数値 (g)	枚	500	3,000	4,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,492	2,002	1,515
単位あたりコスト (f/g)	円	2,762	2,265	1,718

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	普及・啓発（食育）	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取り組みを促すことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取り組み等を紹介する。 ②産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 産業フェアでは、金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食育の推進
	意図	区民が食に関する高い関心・知識を持ち、食を通して心豊かな生活を送れている。
事務事業意図		区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報が、様々な機会や手段で提供されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
イベント参加者数	—	人	目標	3,000	3,000	5,500
			実績	1,743	5,227	4,368
ホームページ閲覧数	—	件	目標	—	—	3,000
			実績	—	—	4,520

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
パネル展等実施回数	—	回	目標	10	10	12
			実績	11	12	11
食育コンテンツ更新回数	—	回	目標	—	—	12
			実績	—	—	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	119	79	121
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,249	2,996	3,169
支出	直接事業費 (b)	千円	237	159	250
	消耗品費	千円	58	113	175
	印刷製本費	千円	179	46	68
	通信運搬費	千円	0	0	7
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,131	2,916	3,040
	人件費	千円	4,131	2,916	3,040
		人	0.51	0.36	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	357	324	342
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	357	324	342	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,725	3,399	3,632

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	1,743	5,227	4,368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,438	573	726
単位あたりコスト (f/g)	円	2,711	650	832

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物適正飼養推進	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	動物の飼養者及び、その他全住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①捕獲犬・負傷動物の公示事務 ②動物に関する苦情・相談事務 ③適正飼養に関する普及啓発活動事務 ④飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	動物愛護意識の高揚及び生活環境の向上	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情・相談件数（犬に関するもの）	—	件	目標	100	100	100
			実績	156	138	121
苦情・相談件数（猫に関するもの）	—	件	目標	250	250	250
			実績	224	291	202

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
普及啓発活動件数	実施件数	回	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,360	1,340	1,320
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	150	106	371
	その他	千円	8,321	8,598	9,125
	一般財源 (a)	千円	0	0	0
支出	直接事業費 (b)	千円	371	604	1,124
	消耗品費	千円	371	496	354
	通信運搬費	千円	0	0	16
	補助金	千円	0	108	754
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	16,000
	人件費	千円	8,100	8,100	16,000
		人	1.00	1.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	1,800
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	700	900	1,800
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,171	9,604	18,924

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（普及啓発活動件数）		
実績数値 (g)	件	1,360	1,340	1,320
単位あたり区単コスト (a/g)	円	0	0	0
単位あたりコスト (f/g)	円	6,743	7,167	14,336

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度H I V検査、 平成12年度性感染症検査	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対 する医療に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】エイズのまん延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図りエイズ患者及びH I V感染者を総合的に支援していくためにエイズ連携会議を開催している。</p> <p>【手段】①エイズ・性感染症に関する情報を広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携し健康教育を協働する。②H I V検査（即日検査）や性感染症の検査を実施し、受検者へ予防のための正しい知識の普及と、感染者の早期発見と受診勧奨、治療の徹底を指導する。③エイズ連携会議を開催し、保健、医療、福祉などの関係機関が、エイズ対策の推進に関する情報交換をすることにより、ネットワークの確立を図り患者の療養支援及び感染拡大を予防する。</p> <p>【実績等】H I V検査は平成19年度の途中より即日検査を導入し、判定保留の結果の方に確認検査を実施する方法へ変更した。平成20年度から通年で即日検査となり、受検者数が増加した。しかし、21年度に新型インフルエンザが発生し、21年度の受検者は大幅に減少した。その後も減少傾向が続いている。</p> <p>※裁量について H I V検査については、昭和62年3月14日付健医感発第20号厚生省健康政策局計画課長通知「エイズ対策の推進について」及び平成3年2月4日付健政計発第9号厚生省健康政策局計画課長通知「保健所におけるH I V抗体検査の実施について」に基づき実施しているため裁量の余地は少ないが、普及啓発の手段については、区の裁量あり。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	エイズ・性感染症を予防し、不安軽減が解消される。 検査陽性者が、適切な医療を受ける	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
HIV陽性者の医療機関紹介率	（当年紹介数者数÷当年 HIV陽性者数）×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	66.67
H I V即日検査者増加率	〔当年検査者数÷平成21 年度検査者(508人)数〕 ×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	508.00	93.11	88.39

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	H I V検査受検者数、S T I結果聞きに来た人 数、電話相談件数	件	目標	1,014	1,014	700
			実績	696	623	616
普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,370	1,370	1,370
			実績	1,314	705	1,059
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	961	899	875
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,084	11,980	10,039
支出	直接事業費 (b)	千円	916	971	881
	委託料	千円	482	488	449
	消耗品	千円	397	470	395
	印刷製本費	千円	37	13	37
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,502	11,259	9,512
	人件費	千円	11,502	11,259	9,440
		人	1.42	1.39	1.18
	再雇用職員	千円	0	0	72
		人	0.00	0.00	0.02
	間接費 (d)	千円	627	649	521
	調整額 (e)	千円	994	1,251	1,062
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	994	1,251	1,062
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,039	14,130	11,976

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（エイズ・性感染症検査件数＋相談件数）		
実績数値 (g)	件	696	623	616
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,362	19,230	16,297
単位あたりコスト (f/g)	円	20,171	22,681	19,442

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内の地域医療・保健衛生業務従事者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p> <p>【区主催による表彰】</p> <p>①地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施）</p> <p>【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】</p> <p>①救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、20名程度、年1回実施）</p> <p>②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師20名・職員250名程度、年1回実施）</p> <p>③「先輩に感謝する会」永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催、歯科医師4～7名程度、年1回実施）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近なところに医療機関があり、必要なときに医療を受けている。
事務事業意図	医療従事者が、地域医療に貢献する意識が高まり、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
表彰者数	区主催表彰受賞者数+関係機関が実施する表彰受賞者数	人	目標	300	300	300
			実績	254	265	341
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
表彰式開催回数	区主催表彰式+関係機関主催表彰式	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	434	418	628
支出	直接事業費 (b)	千円	272	270	268
	消耗品費	千円	133	131	128
	印刷製本費	千円	59	59	60
	負担金	千円	80	80	80
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	162	148	360
	人件費	千円	162	0	360
		人	0.02	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	148	0
		人	0.00	0.04	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	14	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	14	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	448	418	628

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数（表彰者）		
実績数値 (g)	人	254	265	341
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,709	1,577	1,842
単位あたりコスト (f/g)	円	1,764	1,577	1,842

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	老人週間行事	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内で活動しているシニア団体、各種講座修了者、区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 老人福祉法による老人週間に合わせて、高齢者を対象とした「シニアフェア」を開催する。区内で活動するシニア団体の成果を発表する場を提供するとともに、シニアの社会参加、介護予防活動の拠点であるシニア活動支援センターのPRを行う。</p> <p>【活動内容】 ①自主活動グループが実行委員としてかわり、活動の発表及び作品展示、活動内容掲示を行う。 ②シニア活動支援センターの活動紹介と事業の体験講座を実施。 ③記念講演・自由参加講座の開催。 ④高齢者総合相談センター・福祉館などの協力で行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	<p>①介護予防の活動や社会参加への参加の契機となる。 ②自主活動グループが成果を展示・発表し、交流が深まる。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	参加団体の人数と一般参加者の合計	人	目標	1,500	1,500	1,200
			実績	1,342	1,189	1,298
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出演・出品団体数	出演団体と出品団体の合計	団体数	目標	70	65	40
			実績	44	38	37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,357	1,522	1,627
支出	直接事業費 (b)	千円	8	8	8
	消耗品費	千円	8	8	8
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,349	1,514
	人件費	千円	1,349	1,488	1,592
		人	0.21	0.21	0.21
	再雇用職員	千円	0	26	27
		人	0.00	0.01	0.01
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	91	153	171
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	91	153	171
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,448	1,675	1,798

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	1,342	1,189	1,298
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,011	1,280	1,253
単位あたりコスト (f/g)	円	1,079	1,409	1,385

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者週間行事	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	障害者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者週間行事に合わせてウェルピアまつりや障害者作品展を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①ウェルピアまつり……地域住民と障害者のふれあいを通して、障害への理解を深めるため、ウェルピアまつりを開催する。 ②障害者作品展……障害者の作品を展示することにより、地域住民が障害者の活動の様子等について、理解を深める機会とするため障害者作品展を開催する。 ③障害者福祉表彰……障害を克服し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を障害者週間（ウェルピアまつり）の機会を捉えて表彰する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者が地域とふれあう場を作ることにより、地域社会の障害者への理解が深まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
障害者作品展来場者数	—	人	目標	—	—	1,600
			実績	—	1,506	1,622
作品展出品者・団体数	—	件	目標	45	45	55
			実績	39	40	56

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ウェルピアまつり開催日数	—	日	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
作品展開催日数	—	日	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	125	133	125
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,747	1,754	1,739
支出	直接事業費 (b)	千円	252	267	264
	消耗品費	千円	62	73	62
	印刷製本費	千円	48	48	48
	通信運搬費	千円	11	11	11
	筆耕翻訳料	千円	37	41	37
	自動車借上料	千円	94	94	94
	食糧費	千円	0	0	12
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,012	2,067	2,044

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		障害者作品展来場者数		
実績数値 (g)	人	—	1,506	1,622
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,165	1,072
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,373	1,260

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	赤ちゃんの駅事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児を育てる保護者が外出したときに、おむつ替えや授乳などを気軽に行えるように、公共施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。</p> <p>【実施内容】 ①おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保する。 ②のぼり旗やステッカーで赤ちゃんの駅の位置を周知する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てられる環境を作る。
事務事業意図	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
一施設あたりの月平均利用組数	各施設では、利用開始から約半年の間、利用組数を数えている。 ①→②の順に計算。 ①利用開始時期ごとの利用組数÷調査月数＝利用開始時期ごとの一施設あたりの月平均利用組数 ②利用開始時期ごとの一施設あたりの月平均利用組数の合計÷開設時期数＝一施設あたりの月平均利用組数	組	目標	—	—	50.00
			実績	—	—	54.05
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
赤ちゃんの駅新規設置施設数	—	件	目標	—	—	35
			実績	—	—	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	6,408
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	4,008
	消耗品費	千円	0	0	2,347
	備品費	千円	0	0	1,661
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	2,400
		人	0.00	0.00	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	270
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	6,678

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		新規設置施設件数		
実績数値 (g)	件	—	—	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	183,086
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	190,800

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあい共食会事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 食事会「ふれあい共食会」の定期的な開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で孤立しがちな高齢者等がふれあい集える食事会を開催する。 ・食事会運営を支援するボランティアを募集し、参加していただく。 <p>(2) 事業周知・推進のための講演会の開催</p> <p>「高齢社会における地域での助け合い・ふれあい活動の推進」を主なテーマとして講演会を実施する。</p> <p>2 事業実施者</p> <p>特定非営利活動法人 中・西会と区の協働事業</p> <p>3 実施回数・時間等</p> <p>(1) 食事会 定期的に（概ね2週間に1回実施）24回程度実施する。</p> <p>(2) 講演会 平成24年10月末日までに1回実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者を地域で見守る体制整備を図る
事務事業意図	自宅に閉じこもりがちな高齢者と地域のボランティアが、食事の準備やゲーム等を一緒に行うこと等を通じ、地域で高齢者を支える体制が構築されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
食事会「ふれあい共食会」の開催回数	—	回	目標	—	21	24
			実績	—	21	24
講演会の開催回数	—	回	目標	—	1	1
			実績	—	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
食事会「ふれあい共食会」への参加者数	—	人	目標	—	525	600
			実績	—	480	561
講演会参加者数	—	人	目標	—	50	50
			実績	—	43	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	630	682	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源 (a)		千円	0	1,215	1,200	
支出	直接事業費 (b)		千円	0	630	682
	委託料	委託料	千円	0	630	682
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
	職員人件費 (c)		千円	0	1,215	1,200
	人件費	人件費	千円	0	1,215	1,200
			人	0.00	0.15	0.15
	再雇用職員	再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	0	135	135
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	135	135	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	1,980	2,017	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		食事会「ふれあい共食会」への参加者数		
実績数値 (g)	人	—	480	561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,531	2,139
単位あたりコスト (f/g)	円	—	4,125	3,595

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域安全活動支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 警察・消防などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって、取り組みを行うため地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 ② 自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 ③ 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした地域安全パトロール委託 ④ 地域における防犯対策の公開の更なる向上を目指すために防犯カメラなどの防犯設備の整備費用を助成する。 ⑤ 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 ⑥ 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の抑止を図る。 ⑦ 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 ⑧ 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安全で安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動が活発に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区内犯罪発生件数	警視庁統計表	件	目標	—	—	5,975
			実績	—	—	5,930
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域安全活動助成の申請団体	地域安全活動助成申請団体数	団体	目標	70	70	70
			実績	31	37	40
各種イベントを含めた地域安全パネル展の開催（実施）	開催（実施）数	回	目標	11	11	11
			実績	12	12	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	14,980	22,500	13,419	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,977	7,019	35,654	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,907	25,469	45,073	
	報償費	千円	160	150	105	
	消耗品費	千円	122	281	141	
	印刷製本費	千円	88	88	88	
	通信運搬費	千円	15	17	22	
	保険料	千円	4	4	4	
	委託料	千円	14,463	23,382	20,759	
	使用料及び賃借料	千円	316	179	88	
	補助金	千円	3,739	1,368	23,866	
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	4,000	
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000	
		人	0.50	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	350	450	450
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	350	450	450
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,307	29,969	49,523	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	—	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	東京都薬物乱用防止条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施。</p> <p>①こどもまつり等のイベントでの街頭啓発活動（チラシ、ポケットティッシュペーパーの配布）。指導員・区職員が参加。</p> <p>②薬物乱用防止 葛飾区民大会の開催（年1回）。講演、ポスター・標語の展示。</p> <p>③薬物乱用防止ポスター・標語の募集（年1回）、展示。区内中学校から作品を募集。優秀作品等は区民大会等で展示。</p> <p>④地区協議会定例会・研修会の開催。定例会年4～5回開催。研修会年1回</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図	<p>①薬物の恐ろしさなどの知識が広く知れ渡り、薬物の乱用防止が図られている。</p> <p>②「東京都薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動が活発化している。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	160	160	120
			実績	71	87	76
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者+標語の応募者	件	目標	720	720	1,000
			実績	386	966	1,257

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
こどもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	6	6	8
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,209	1,187	1,536
支出	直接事業費 (b)	千円	399	377	376
	消耗品	千円	382	358	364
	通信運搬費	千円	17	19	12
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	360
		人	0.00	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,279	1,277	1,626

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		各参加者数（区民大会、定例会・研修会）		
実績数値 (g)	人	151	165	185
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,007	7,194	8,303
単位あたりコスト (f/g)	円	8,470	7,739	8,789

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会を明るくする運動	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、駅頭や街頭における広報活動として、啓発物品ティッシュペーパーの配布や区の広報車による巡回広報、更には広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」などを実施している。</p> <p>また保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちから「ハガキによるメッセージ募集」などを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「葛飾区民の集い」参加人数	当日の参加者数	人	目標	800	600	600
			実績	800	550	680
強調月間の行事参加者数	—	人	目標	6,600	6,600	15,000
			実績	13,479	15,740	11,017

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	—	個	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	21,000	19,500	19,500
駅頭広報従事者数	—	人	目標	300	300	350
			実績	321	347	333
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,132	1,051	1,667
支出	直接事業費 (b)	千円	392	311	327
	消耗品費	千円	180	175	191
	通信運搬費	千円	6	6	6
	使用料及び賃借料	千円	207	130	130
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	740	740
	人件費	千円	740	740	800
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	540
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,132	1,051	1,757

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値 (g)	人	14,279	16,290	11,697
単位あたり区単コスト (a/g)	円	79	65	143
単位あたりコスト (f/g)	円	79	65	150

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	展示室運営 (消費生活センター)	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	消費生活条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>暮らしに関する消費者情報について、パネルや実物を展示して紹介する。最新の情報を迅速に提供するため、23年度から平日に情報閲覧検索用パソコンの貸し出し、DVD放映を開始した。</p> <p>【展示室開場時間】 月～土曜日 午前9時から午後9時30分まで 日曜・休日 午前9時から午後5時まで</p> <p>【展示内容(平成23年度)】 消費生活モニター活動、食品・食育推進、悪質商法、改正法律(米トレーサビリティ)、消費者団体展示、事故事例</p> <p>【入場料】 無料 【その他】 図書、DVD等の貸し出し(1回につき14日、4冊(点))、情報検索用パソコンの貸し出し(1回につき30分)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	区民が商品やサービスの知識などを積極的に収集・習得するために、消費者問題に関する必要な情報の提供を受けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
情報閲覧検索用パソコンの貸出数	1回あたり30分	回	目標	—	—	30
			実績	—	—	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
展示室テーマ数	—	件	目標	16	16	18
			実績	16	16	16
啓発用DVD放映数	—	日	目標	—	—	200
			実績	—	—	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,876	587
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,907	2,065	1,555
支出	直接事業費 (b)	千円	1,097	3,131	1,342
	消耗品費	千円	355	296	245
	印刷製本費	千円	0	45	48
	委託料	千円	742	1,044	749
	修繕料	千円	0	1,050	0
	備品費	千円	0	696	300
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,977	4,031	2,232	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		情報閲覧検索用パソコンの貸出数		
実績数値 (g)	回	—	—	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	141,364
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	202,909

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活展	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>消費生活展の開催（平成23年度10月8日（土）・9日（日）） ウィメンズパル1階～3階を会場として使用 ・体験を含めたパネル展示（計量感覚ゲーム・ごみ分別体験やエコエコショッピングなど参加者が体験を交えて学べる発表とした）・スタンプラリー（展示パネルの内容に沿ったクイズ形式で毎年実施。全てのテーマの内容が学べる）・フリーマーケット等</p> <p>○実行委員会の開催：各消費者団体から、2～3名ずつ委員を選出してテーマ等の開催に関する事項を決定する。</p> <p>○プログラム（開催内容、会場案内等）2,000枚、冊子（啓発内容の詳細等）600冊の配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	<p>○区内の消費者団体や消費者問題に関心の高いグループや企業等が連携し、消費生活問題の研究発表によって、区民等に役立つ情報・資料等を提供し「賢い消費者」を増加させ、消費生活を向上させる。○登録団体の活動を活性化させる。○協賛団体として消費者と共に活動することで、事業者に消費者問題へ目を向けた事業展開を推進させていく。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	2日間の合計	人	目標	—	—	5,400
			実績	4,100	4,500	4,600
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
展示パネル数	—	枚	目標	100	100	100
			実績	89	89	85
協賛団体数	—	団体	目標	—	—	15
			実績	—	—	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,589	5,439	5,287
支出	直接事業費 (b)	千円	2,349	2,199	2,087
	消耗品費	千円	221	221	216
	印刷製本費	千円	324	320	312
	通信運搬費	千円	21	17	21
	委託料	千円	1,783	1,641	1,538
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	360	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,869	5,799	5,647

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	4,100	4,500	4,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,363	1,209	1,149
単位あたりコスト (f/g)	円	1,431	1,289	1,228

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路に違法に駐車している自動車運転者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	100.0	95.0	94.0
			実績	99.8	96.0	90.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,048	3,826	3,797
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,078	2,826	2,816
支出	直接事業費 (b)	千円	2,268	2,016	2,016
	委託料	千円	2,268	2,016	2,016
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,148	2,916	2,906

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（指導、誘導件数（車両台数））		
実績数値 (g)	件	4,048	3,826	3,797
単位あたり区単コスト (a/g)	円	760	739	742
単位あたりコスト (f/g)	円	778	762	765

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し放置自転車一掃を呼びかける。啓発活動については、主に通勤時間帯におこなっている。 ・平成23年度は17回開催し、各団体から1,052人の参加を得た。 ・区は、参加団体と日程等を調整と依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。 ・特に、6月に亀有駅周辺では、地域の子供たちが「メッセージボード付きひまわりプランター」を設置するとともに、通行人に対しひまわりの苗を配布し放置自転車防止を呼び掛けている。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回 [10月は2回)実施する 放自転車実態調査	%	目標	10.83	10.83	10.83
			実績	12.96	11.73	10.26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民等の参加人数	現場確認	人	目標	800	1,000	1,050
			実績	982	1,021	1,052
啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	30,000	40,000	45,000
			実績	40,500	44,100	48,200
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,916	7,468	7,252
支出	直接事業費 (b)	千円	221	213	92
	消耗品費	千円	206	201	80
	通信運搬費	千円	15	12	12
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,695	7,255
	人件費	千円	7,695	7,255	7,160
		人	0.95	0.95	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	665	765	765
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	665	765	765
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,581	8,233	8,017

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（啓発グッズ配布数）		
実績数値 (g)	個	40,500	44,100	48,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	195	169	150
単位あたりコスト (f/g)	円	212	187	166

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全運動推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	交通安全対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>○春・秋の交通安全運動期間、毎月10日の交通安全日等、主催機関（区・警察署・交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会・PTA等）との連携により区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。交通安全協議会（区・区議会・都・警察署・消防署・区内関係団体代表で構成）の開催及び交通安全実施要領の作成・地域講習会開催及び、交通安全広報活動を広報紙・かつしかFM・ポスター・HPにより周知し、交通安全意識向上を図る。</p> <p>○交通安全区民のつどい等での交通安全普及・啓発活動・交通安全概要の発行。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	5,331	5,671	4,729
区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,815	1,790	1,650
			実績	1,681	1,668	1,752

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	300	300	300
			実績	295	311	378
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,174	5,896	8,371
支出	直接事業費 (b)	千円	2,124	1,846	1,971
	報償費	千円	192	102	270
	消耗品	千円	1,828	1,595	1,597
	委託料	千円	48	48	48
	使用料及び賃借料	千円	56	101	56
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	6,400
	人件費	千円	4,050	4,050	6,400
		人	0.50	0.50	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	720
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	450	720	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,524	6,346	9,091

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（つどい等各種イベント）		
実績数値 (g)	人	5,331	5,671	4,729
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,158	1,040	1,770
単位あたりコスト (f/g)	円	1,224	1,119	1,922

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物 広場運営業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	都市公園法、ふれあい動物広場管理 運営規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成及び動物愛護心を育てるため、動物の観察、触れ合い、飼育方法の学習等の事業を行う。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物との触れ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	—	—	45,000
			実績	—	—	54,099
ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	—	—	35,000
			実績	—	—	42,858

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	—	—	6
			実績	—	—	6
延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	—	—	6
			実績	—	—	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,520	36,053	37,313	
支出	直接事業費 (b)	千円	41,358	34,433	36,513	
	委託料	千円	41,358	34,433	36,513	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	162	1,620	800
		人件費	千円	162	1,620	800
	人		0.02	0.20	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,557	1,723	1,633	
	減価償却費	千円	1,543	1,543	1,543	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	14	180	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,077	37,776	38,946	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	244,107	138,557	194,060
単位あたり区単コスト (a/g)	円	170	260	192
単位あたりコスト (f/g)	円	176	273	201

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、ミニSL条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成及び科学的探究心を育むため、ミニSLの運転、鉄道教室を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生） 30円/回、大人 100円/回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心が高まり、健全な育成が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
乗客数	—	人	目標	—	—	70,000
			実績	—	—	60,418
鉄道教室参加者数	—	人	目標	—	—	700
			実績	—	—	1,053

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べPR回数（ミニSL乗客数の向上）	—	回	目標	—	—	6
			実績	—	—	6
延べPR回数（鉄道教室参加者数の向上）	—	回	目標	—	—	10
			実績	—	—	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,957	2,807	2,606
	一般財源 (a)	千円	14,539	13,476	13,804
支出	直接事業費 (b)	千円	17,172	15,959	15,850
	委託料	千円	17,172	15,959	15,850
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	324	324
	人件費	千円	324	324	560
		人	0.04	0.04	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	28	36	63
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	28	36	63
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,524	16,319	16,473

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（乗客数）		
実績数値 (g)	人	67,176	64,075	60,418
単位あたり区単コスト (a/g)	円	216	210	228
単位あたりコスト (f/g)	円	261	255	273

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水産試験場跡地管理 (金魚の飼育・展示)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】 委託業務 ①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力 実施事業 ①金魚配布（H21年度開始 対象：区内公私立幼稚園・保育園及び小学校で希望する施設 配布実績：H21年度17団体271匹 H22年度23団体233匹）②金魚すくい（H21年度開始 対象：制限なし。 実施回数 1回/年 開催結果：参加者数H21年度360人 H22年度480人 H23年度550人）</p> <p>【過去の改善実績】 ①一般公開日数の削減による委託経費（人件費等）の削減を行った。（閉場日は1日1回の巡回・給餌のみ） ②金魚配布、金魚すくい並びに区HP等によるPR活動を通じて、来場者を増加させた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
金魚展示場来園者数	毎年30,000人を基準値とする	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	32,005	32,841	26,426
金魚の有償配布	売り上げ金額	回	目標	—	—	準備
			実績	—	—	準備

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
金魚展示場開設日数	—	日	目標	—	—	250
			実績	—	—	246
金魚飼育数	—	匹	目標	—	—	1,200
			実績	—	—	1,280
金魚の有償配布	—	回	目標	—	—	準備
			実績	—	—	準備
効率的な運営のための民間事業者のノウハウの活用	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,756	7,841	8,071	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,136	6,221	6,471	
	委託費	千円	5,817	5,817	5,817	
	修繕料	千円	74	75	265	
	通信運搬費	千円	0	0	0	
	負担金 (光熱水費)	千円	225	309	376	
	消耗品費	千円	20	20	13	
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600	
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600	
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	140	180	180
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,896	8,021	8,251	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	32,005	32,841	26,426
単位あたり区単コスト (a/g)	円	242	239	305
単位あたりコスト (f/g)	円	247	244	312

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化意識事業	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 等
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③花と緑のはがきコンクール ④緑の募金交付金事業 ⑤緑のカーテン等普及事業 ⑥地域緑化推進事業（緑と花のまちづくりの推進・既存樹木の保全支援）等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	自ら進んで緑化に努めるとともに、区の緑化施策に協力している。また、緑化推進功労者は、功績の評価に応え、今後も継続して緑化推進活動に当たり、地域の環境保全を主導し、又は指導・普及している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
各種緑化啓発イベント参加者数	花と緑のはがきコンクール応募者数+花と緑のクイズ参加者数	人	目標	1,700	1,850	1,850
			実績	1,734	1,729	1,844
緑のカーテン設置施設延面積	—	㎡	目標	—	—	179
			実績	—	—	549

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
花と緑のはがきコンクール応募者数	—	人	目標	1,350	1,500	1,500
			実績	1,486	1,469	1,609
花と緑のクイズ参加者数	—	人	目標	350	350	350
			実績	248	260	235
緑のカーテン設置施設数	—	施設	目標	—	—	2
			実績	—	—	15
緑と花のまちづくり推進補助件数	—	件	目標	—	—	20
			実績	—	—	4

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	89	70	1,420
	一般財源 (a)	千円	11,524	11,531	18,739
支出	直接事業費 (b)	千円	2,482	2,464	10,330
	報償費	千円	614	716	674
	消耗品費	千円	407	413	582
	印刷製本費	千円	261	227	248
	通信運搬費	千円	37	50	44
	委託料	千円	1,163	1,058	8,782
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,910	8,910	9,600
	人件費	千円	8,910	8,910	9,600
		人	1.10	1.10	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	221	227	229
調整額 (e)	千円	770	990	1,080	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	770	990	1,080	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,383	12,591	21,239

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（各種緑化啓発イベント）		
実績数値 (g)	人	1,734	1,729	1,844
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,646	6,669	10,162
単位あたりコスト (f/g)	円	7,141	7,282	11,518

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川浄化運動	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会規約
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民の団体等とともに綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。</p> <p>なお、①については平成23年11月をもって解散された「綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っている。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図		区内を流れる河川の水質を毎年向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
綾瀬川の水質（BOD）	水質の汚染度（区環境課が実施する水戸橋における年平均のBOD）	mg/L	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	4.30	3.30	2.90
キャンペーン参加者数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの延べ参加者数	人	目標	1,000	1,200	1,200
			実績	1,121	439	483

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
流域関係機関との協議回数	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会、綾瀬川清流ルネッサンス連絡会、綾瀬川浄化対策協議会、江戸川を守る会での会議回数	回	目標	17	17	17
			実績	17	17	20
キャンペーン実施回数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの実施回数	回	目標	3	3	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	503	504	0
	一般財源 (a)	千円	5,724	4,143	4,433
支出	直接事業費 (b)	千円	627	597	433
	消耗品費	千円	184	159	107
	委託料	千円	363	358	246
	負担金	千円	80	80	80
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,600	4,050	4,000
	人件費	千円	5,600	4,050	4,000
		人	0.70	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	490	450	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	490	450	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,717	5,097	4,883

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（各キャンペーン）		
実績数値 (g)	人	1,121	439	483
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,106	9,437	9,178
単位あたりコスト (f/g)	円	5,992	11,610	10,110

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川愛護活動	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	NPO団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「拾う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、春と秋の年2回、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にする行動が広がっている。
事務事業意図	<p>区民の河川環境を守る意識を高める。 河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	145	312	186
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	—	—	15.00
			実績	—	—	18.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,383	1,751	1,647
支出	直接事業費 (b)	千円	168	131	47
	委託料	千円	168	131	47
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,215	1,620
	人件費	千円	1,215	1,620	1,600
		人	0.15	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,488	1,931	1,827

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（クリーンエイド）		
実績数値 (g)	人	145	312	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,538	5,612	8,855
単位あたりコスト (f/g)	円	10,262	6,189	9,823

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者、在勤、在学、地域活動団体、来訪者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全12駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施 ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施 ③広報かつしかやエフェムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ④路面シールなど禁止周知サインの設置 ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	美化活動
	意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
事務事業意図	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、まちがきれいになっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ポイ捨て実態調査	JR3駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数	個	目標	12,000	11,000	11,000
			実績	12,325	12,857	14,856
区内が清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	30.5	31.0	31.5
			実績	29.7	35.6	37.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報かつしか特集号への掲載 (※21・22年度数値は広報かつしか掲載回数)	—	回	目標	7	5	2
			実績	※ 5	※ 3	2
イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	47	50	39
			実績	49	47	39
パトロール実施回数	23年度評価時の目標値は実施日にて計上。24年度評価から、実施回数へ訂正	回	目標	—	—	2,444
			実績	4,278	4,278	4,278
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	8,758	11,440	11,645
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	28,886	27,810	27,019
支出	直接事業費 (b)	千円	30,435	32,129	31,632
	消耗品費	千円	2,750	1,835	2,021
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	1	0	0
	広告料	千円	0	315	315
	手数料	千円	0	0	0
	委託料	千円	27,684	29,979	29,296
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,209	7,121	7,032
	人件費	千円	7,209	7,121	7,032
		人	0.89	0.89	0.89
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	623	783	783
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	623	783	783	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	38,267	40,033	39,447

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（各事業）		
実績数値 (g)	件	4,332	4,328	4,319
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,668	6,426	6,256
単位あたりコスト (f/g)	円	8,834	9,250	9,133

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化の日事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）を参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	美化活動
	意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
事務事業意図	美化意識が向上し、普段からまちをきれいにしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加を表明した団体数	地区町連+他団体から 単位町会+他団体へ変更	団体	目標	220	220	220
			実績	222	222	232
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,500	19,500	19,500
			実績	18,500	18,500	18,500
広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,050	8,627	8,163
支出	直接事業費 (b)	千円	6,215	5,880	5,495
	消耗品費	千円	813	814	840
	通信運搬費	千円	2,549	2,368	2,012
	委託料	千円	2,853	2,698	2,643
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,835	2,747	2,668
	人件費	千円	2,835	2,747	2,668
		人	0.35	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	245	297	288
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	245	297	288	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,295	8,924	8,451

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加を表明した団体数		
実績数値 (g)	団体	222	222	232
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40,766	38,860	35,185
単位あたりコスト (f/g)	円	41,869	40,198	36,427

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコショップ事業 (事業者資源回収促進事業)	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成14年度事業開始（生ごみ処理機のあっせんは平成11年度～21年度）。</p> <p>資源の自主的な回収、再資源化、再生品の販売など、ごみの減量やリサイクルの促進に取り組んでいる区内の店舗を「かつしかエコショップ」として区が認定している。</p> <p>エコショップには店頭に掲示するステッカーを配布するとともに、広報紙やHPなどでPRを行い、利用者の拡大を図っている。</p> <p>葛飾区オリジナル再生品の取扱店については、積極的に認定を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	資源の自己回収、買い物袋の持参推奨、簡易包装、再生品の販売など、ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる事業所等を認定することで、区民および小売店のリサイクル意識の醸成を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.40	83.70	85.50
			実績	85.60	84.10	82.70
区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	—	—	558
			実績	569	552	548

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
エコショップの認定数	—	店	目標	190	200	128
			実績	120	118	118
オリジナル再生品取扱店の数	—	店	目標	—	—	9
			実績	—	—	5
広報及び印刷物での紹介回数	—	回	目標	—	—	3
			実績	—	—	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	96	86	134
	一般財源 (a)	千円	1,605	1,538	1,514
支出	直接事業費 (b)	千円	81	4	48
	消耗品費	千円	78	3	47
	通信運搬費	千円	3	1	1
	手数料	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	180	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,841	1,804	1,828

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		エコショップの認定件数		
実績数値 (g)	店	120	118	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,375	13,034	12,831
単位あたりコスト (f/g)	円	15,342	15,288	15,492

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	普及啓発イベント事業 (ごみ減量リサイクル)	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 「ごみ減量・清掃フェア」や「環境・緑化フェア」等、区主催や区内でおこなわれるイベントに参加し、ごみの分別方法や3Rについての啓発を、対話型のゲーム形式でおこない「ごみの減量」についてより身近なものとして捉えてもらえるよう意識付けを図る。 また、平成24年度については「ごみ減量・3R推進キャラクターリー（Ree）ちゃん」を多くのイベントに登場させ、広く区民に周知し、「キャラクター＝ごみ減量」のイメージ作りを図る。 さらに啓発物等の配布により、より一層の具体的な行動の促進を図る。</p> <p>【活動内容】 ① [平成23年度] ・環境・緑化フェア ・消費生活展 ・産業フェア [平成24年度] ・わんぱく相撲 ・環境・緑化フェア ・かつしか菖蒲まつり（堀切菖蒲園） ・エコライフプラザ1周年記念イベント ・東京拘置所矯正展 ・消費生活展 ・産業フェア ・清掃フェア 等 ②環境課が実施するポスターコンクールにあわせ、ごみ減量・3Rを主題にした作品を募り、東京都や環境省が主催するコンクールに応募及び推薦する。</p> <p>【過去の改善実績】 小さな子どもから大人まで、幅広く参加してもらえるよう、「ぬり絵コーナー」を設けたり、清掃フェアにおいては家族で参加できるように、「ちびっこ広場」等の企画をたてた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民一人ひとりがごみ減量・リサイクルの重要性を理解し、「資源循環型社会」の実現に向けて、主体的にごみ減量やリサイクルに取り組んでいけるような具体的な行動をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.40	83.70	85.50
			実績	85.60	84.10	82.70
区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	—	—	558
			実績	569	552	548

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
イベントにおける対話型普及啓発回数	区主催のイベントにおける対話型普及啓発の回数	回	目標	6	6	10
			実績	3	4	3
イベント参加者数	区主催のイベントにおける来場者数	人	目標	17,600	17,600	19,500
			実績	15,800	15,787	9,900
エコライフプラザにおける講座回数	区主催の小規模講座における普及啓発の回数	回	目標	—	—	78
			実績	—	—	65
エコライフプラザにおける講座参加者数	区主催の小規模講座における参加者数	人	目標	—	—	2,100
			実績	—	—	1,307

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,610	6,244	8,568
支出	直接事業費 (b)	千円	370	574	2,968
	消耗品費	千円	96	343	1,967
	印刷製本費	千円	173	107	323
	通信運搬費	千円	6	9	5
	手数料	千円	52	49	69
	委託料	千円	43	62	590
	補助金	千円	0	4	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0	14
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	5,670	5,600
	人件費	千円	3,240	5,670	5,600
		人	0.40	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	630	630
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	630	630
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,890	6,874	9,198

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	15,800	15,787	9,900
単位あたり区単コスト (a/g)	円	228	396	865
単位あたりコスト (f/g)	円	246	435	929

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境月間普及啓発	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>1 毎年6月の環境月間にあわせ、区内の環境保全活動団体や事業者、協力団体の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を開催。平成23年度実績 参加団体数：24団体、入場者数：3,500人</p> <p>2 環境保全活動団体の活動や地球温暖化防止に関する取り組みを紹介する「環境月間パネル展」を区民ホール・地区センターなどの4つの会場を巡回して行う。平成23年度実績 開催日数：17日間、入場者数：2,960人</p> <p>3 小学校4・5・6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施。優秀作品は、エコライフプラザ・区民ホール・地区センターなどの5つの会場を巡回して展示を行う。平成23年度実績 応募作品数：536点、表彰数：60点、入場者数4,480人</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図	環境問題を正しく理解し、自然を守り育てる行動の輪が広がっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	7,500	6,100	6,460
			実績	6,642	6,160	6,460
ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者数	人	目標	3,800	4,200	4,400
			実績	4,140	4,380	5,016

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
環境月間イベント出展団体数	—	団体	目標	—	—	32
			実績	—	—	24
ポスターコンクール応募作品数	—	作品	目標	—	—	720
			実績	—	—	536
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	760	150
	一般財源 (a)	千円	3,443	3,309	4,356
支出	直接事業費 (b)	千円	1,013	829	1,306
	消耗品費	千円	404	277	364
	印刷製本費	千円	170	181	175
	食糧費	千円	60	0	0
	委託料	千円	59	371	478
	自動車借上料	千円	39	0	0
	使用料及び賃借料	千円	281	0	289
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	3,240	3,200
	人件費	千円	2,430	3,240	3,200
		人	0.30	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	360	360
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,653	4,429	4,866

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（フェア・作品展）		
実績数値 (g)	人	10,782	10,540	11,476
単位あたり区単コスト (a/g)	円	319	314	380
単位あたりコスト (f/g)	円	339	420	424

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境行動推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民、事業者、区がそれぞれの役割を認識し、主体的に環境行動を行っていくための事業を展開する。</p> <p>①区民は、各家庭において、環境への負荷を少なくするため、省エネ・省資源などに取り組む。区民のエコライフ推進、省エネルギー設備導入費助成（23年度助成実績：住宅用1,171件）</p> <p>②事業者は、事業活動から生じる環境への負荷低減等に取り組むとともに、環境経営などに取り組む。（エコアクション21等の環境経営講座及び認証取得の支援、省エネ設備・機器設置費助成（23年度助成実績：事業所用4件）、省エネ講座及び省エネ診断の支援等）</p> <p>③区は、事務等から生じる環境への負荷低減に取り組むとともに、区民・事業者の取り組みを支援する。（区の環境行動の推進）</p> <p>※23年度は東日本大震災に伴う電力不足に対応するための節電対策として、LED照明器具設置費等助成（23年度助成実績：家庭向け4,850件、事業者向け458件）等を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図	区民・事業者・区が、環境に配慮した行動をとり、持続的発展可能な地域社会となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区の温室効果ガス総排出量基準比 (平成18年度比で3%削減の目標)	区施設の電気、ガス等のエネルギー使用量×CO2排出係数の基準年度（18年度）比	%	目標	-0.50	-1.70	-3.00
			実績	-1.30	2.80	-14.10
省エネを心がけている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	87.00	90.00	92.00
			実績	89.70	90.10	87.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
エコファミリー新規登録世帯数	—	世帯	目標	—	—	250
			実績	220	250	341
環境経営に向けた講座開催回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
環境行動目標値を達成した区施設の数	—	課・所	目標	—	—	150
			実績	—	—	210
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	13,320	50,954	33,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	72,116	47,842	319,110
支出	直接事業費 (b)	千円	71,666	84,216	335,846
	報償費	千円	30	48	0
	消耗品費	千円	293	282	4,559
	印刷製本費	千円	364	0	986
	通信運搬費	千円	360	435	968
	委託料	千円	208	3,216	7,754
	使用料及び賃借料	千円	3	6	0
	負担金	千円	10	17	17
	補助金	千円	28,741	51,280	223,022
	手数料	千円	192	0	7,324
	備品費	千円	41,457	8,686	980
	公課費	千円	8	0	0
	光熱水費	千円	0	105	0
	保険料	千円	0	53	0
	工事請負費	千円	0	20,088	90,236
	職員人件費 (c)	千円	13,770	14,580	16,000
	人件費	千円	13,770	14,580	16,000
		人	1.70	1.80	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	264
	調整額 (e)	千円	1,190	1,620	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,190	1,620	1,800	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,626	100,416	353,910	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（省エネ設備導入費助成）		
実績数値 (g)	件	616	1,163	6,483
単位あたり区単コスト (a/g)	円	117,071	41,137	49,223
単位あたりコスト (f/g)	円	140,627	86,342	54,590

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイランド運営事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内児童・生徒等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常時展示している。昔懐かしいおもちゃから最新のものまで、おもちゃのまち葛飾を代表する玩具産業連合会に属する企業の製品を展示している。年に6回、随時、展示替えを行っている。平成24年3月に施設改修に伴い、移設、リニューアルを行った。</p> <p>2 おもちゃアイデアコンクール こんなおもちゃがあったらいいなをテーマに区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回－6月から8月末）平成22年度は教育委員会で実施。</p> <p>3 おもちゃ病院 ボランティアの（登録者8名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	葛飾区のおもちゃ産業の歴史がテクノプラザへ来館することで理解が図られている。また、おもちゃ病院を活用してもらい、子どもたちがおもちゃを大切にしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	件	目標	200	—	200
			実績	197	—	238
おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	300	300	300
			実績	345	303	318

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
展示替えの回数	展示替えの回数	回	目標	7	7	7
			実績	5	6	6
おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,054	1,489	2,178
支出	直接事業費 (b)	千円	1,244	679	978
	報償費	千円	213	0	0
	消耗品費	千円	68	0	0
	委託料	千円	900	660	900
	使用料及び賃借料	千円	63	19	78
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	1,200
	人件費	千円	810	810	1,200
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	90	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,124	1,579	2,313

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）		
実績数値 (g)	件	345	303	318
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,954	4,914	6,849
単位あたりコスト (f/g)	円	6,157	5,211	7,274

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業オリエンテリング事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家族でオリエンテリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,500円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに農園をまわり野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	区民にとって住みやすく産業と調和のとれた活気ある地域となっている。
事務事業意図	農地を回りながら野菜を収穫することによって、都市農業の現状や都市農地の役割への理解を深めている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加家族数	—	家族	目標	120	120	70
			実績	59	68	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申込数	—	件	目標	120	120	70
			実績	69	71	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,264	1,264	1,254	
支出	直接事業費 (b)	千円	454	454	454	
	委託料	千円	454	454	454	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	81	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	81	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,334	1,345	1,344	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（参加家族数）		
実績数値 (g)	家族	59	68	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,424	18,588	17,914
単位あたりコスト (f/g)	円	22,610	19,779	19,200

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業フェア事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民・区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	1 内容 区内産品をPRするため、展示・実演・販売等を行う 2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月(第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月(第4土曜日を含む金～日曜日) 3 場所 テクノプラザかつしか(前後半)、城東地域中小企業振興センター(前半のみ) 4 運営方法 出展企業・団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	産業と調和がとれた地域となっている。
事務事業意図	大人から子どもまで幅広い区民を始めとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解が深まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	75,000	75,000	75,000
			実績	83,000	87,000	85,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ出展社数	社	目標	510	510	510
			実績	512	503	477
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,135	39,625	36,762
支出	直接事業費 (b)	千円	30,034	28,686	27,602
	消耗品費	千円	137	156	119
	印刷製本費	千円	784	786	903
	食料費	千円	106	105	100
	通信運搬費	千円	108	105	109
	広告料	千円	0	0	252
	手数料	千円	252	252	34
	筆耕翻訳料	千円	0	0	6
	保険料	千円	133	272	272
	委託料	千円	23,804	22,364	21,123
	自動車借上料	千円	1,453	1,429	1,430
	使用料及び賃貸料	千円	3,257	3,217	3,254
	職員人件費 (c)	千円	11,101	10,939	9,160
	人件費	千円	11,101	10,939	9,160
		人	1.49	1.47	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	889	1,125	990
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	889	1,125	990
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,024	40,750	37,752	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	83,000	87,000	85,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	496	455	432
単位あたりコスト (f/g)	円	506	468	444

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数（スターマイン）約10,000発を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,700人（平成23年度実績）が大会従事にあっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	花火大会の開催を通して、区民の地域への関心や愛着が深まっている。区内外に対し葛飾区の魅力が発信され、多くの訪問者で賑わっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
観客数	—	万人	目標	38	38	39
			実績	32	37	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
花火大会実施月における葛飾区観光HPアクセス件数	—	件	目標	—	—	23,000
			実績	15,430	24,725	23,419
有料指定席販売実績数/有料指定席販売数×100	—	%	目標	—	—	100.00
			実績	—	—	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,008	41,603	38,883
支出	直接事業費 (b)	千円	32,908	33,503	30,883
	委託料	千円	11,908	12,503	13,111
	負担金	千円	21,000	21,000	17,772
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	8,000
	人件費	千円	8,100	8,100	8,000
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	900
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	700	900	900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	41,708	42,503	39,783

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		観客数		
実績数値 (g)	人	320,000	370,000	550,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	128	112	71
単位あたりコスト (f/g)	円	130	115	72

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもつり大会事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 都立水元公園小合溜において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主 催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・葛飾区観光協会 参加費：無料 貸 竿：約250本 記念品：釣りマナー講習会を受講した者に抽選で記念品を配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	参加者が正しい釣りのマナーを覚え、釣り場の環境美化の意識を持ちながら釣りを楽しんでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	—	人	目標	1,220	1,220	800
			実績	750	800	900
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
水元マップ配付数	—	人	目標	—	—	1,500
			実績	—	—	900
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,020	1,051	986
支出	直接事業費 (b)	千円	210	241	186
	消耗品費	千円	64	104	67
	食糧費	千円	19	19	19
	委託料	千円	110	105	84
	使用料及び賃借料	千円	17	13	16
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,090	1,141	1,076

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	750	800	900
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,360	1,314	1,096
単位あたりコスト (f/g)	円	1,453	1,426	1,196

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の月上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>■堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 構成団体：観光協会堀切支部、堀切自治町会連合会、堀切地域各商店街、青少年育成堀切地区委員会</p> <p>■水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会 構成団体：観光協会水元支部、水元自治町会連合会、水元・金町地域各商店街、青少年育成水元地区委員会</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだ祭りを通して、区民の地域への関心や愛着が深まっている。区内外に対し葛飾区の魅力が発信され、多くの訪問者で賑わっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	—	万人	目標	40	40	46
			実績	45	52	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
菖蒲まつり実施月における葛飾区観光HPアクセス件数	—	件	目標	—	—	35,000
			実績	21,222	29,141	35,228
菖蒲めぐりバス乗客数	—	人	目標	—	—	3,500
			実績	1,622	2,444	3,511
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,731	14,553	14,627
支出	直接事業費 (b)	千円	12,301	12,123	12,227
	印刷製本費	千円	350	310	291
	広告料	千円	126	126	126
	委託料	千円	11,823	11,685	11,807
	使用料及び賃借料	千円	2	2	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,941	14,823	14,897

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	450,000	520,000	550,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33	28	27
単位あたりコスト (f/g)	円	33	29	27

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか観光プラン推進事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 観光振興を通じて葛飾区のまちの魅力の創出と活性化を戦略的に図るため、平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を推進するための事業、イベントなどを実施する。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀キャラクターモニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：「こち亀」イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、「こち亀」モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を計画的に着実に推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
観光により賑わいのあるまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	30.5
			実績	26.8	27.7	28.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業実施数	—	件	目標	2	2	6
			実績	3	4	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	13,475	14,000	4,579	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,878	32,438	27,698	
支出	直接事業費 (b)	千円	31,633	39,958	21,077	
	報償費	千円	0	45	0	
	消耗品費	千円	0	26	0	
	印刷製本費	千円	2,100	788	156	
	修繕料	千円	2,130	0	0	
	通信運搬費	千円	0	40	0	
	広告料	千円	0	7,737	5,998	
	手数料	千円	0	28	0	
	委託料	千円	24,568	3,110	13,923	
	自動車借上料	千円	2,835	0	0	
	使用料及び賃貸料	千円	0	184	0	
	備品費	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	1,000	
	補助金	千円	0	28,000	0	
		職員人件費 (c)	千円	9,720	6,480	11,200
		人件費	千円	9,720	6,480	11,200
			人	1.20	0.80	1.40
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	840	720	1,260
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	840	720	1,260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	42,193	47,158	33,537	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数		
実績数値 (g)	件	225,613	232,872	205,395
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124	139	135
単位あたりコスト (f/g)	円	187	203	163

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区役所さくら通りで、子どもから高齢者まで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。</p> <p>① 日 時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで ② 場 所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) ③ 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 ④ 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図	①子どもから高齢者まで、区民に親しまれ、楽しく過ごせる催しにする。 ②区民と区内の各種団体とのコミュニケーションを深める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加人数(概算)	—	人	目標	55,000	55,000	55,000
			実績	45,000	30,000	30,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
協賛団体数	—	団体	目標	48	48	48
			実績	45	45	45
模擬店出店数	—	店	目標	52	52	52
			実績	50	58	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,076	1,055	1,054	
支出	直接事業費 (b)	千円	995	974	974	
	委託料	千円	995	974	974	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	81	81	80
		人件費	千円	81	81	80
		人	0.01	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	7	9	9	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	7	9	9	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,083	1,064	1,063	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加人数(概算)		
実績数値 (g)	人	45,000	30,000	30,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24	35	35
単位あたりコスト (f/g)	円	24	35	35

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあいレクリエーション 農園事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内農家の協力により、農家が育てた農産物の収穫体験を行う。</p> <p>【実施概要】 品目により6月～12月にかけ実施。利用者は指定の期間に直接畑へ行き、野菜を収穫する。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請により受け付ける。募集区画数を応募数が上回る場合は抽選。</p> <p>【主な品目】 トマト、ジャガイモ、枝豆、さつまいも、ブロッコリー、ねぎ</p> <p>【参加費】 1区画あたり2,400円～5,000円（品目により異なる・22年度）参加費は、利用者が直接農家に支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図	区民が農産物の収穫体験を通して収穫の喜びを知り、都市農業・都市農地への理解を深めている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加家族数	—	家族	目標	550	550	400
			実績	408	358	391
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施区画数	—	区画	目標	600	600	500
			実績	600	454	433
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,745	953	945	
支出	直接事業費 (b)	千円	125	143	145	
	消耗品費	千円	125	143	145	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	810	800
		人件費	千円	1,620	810	800
		人	0.20	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	81	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	81	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,885	1,034	1,035	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数（参加家族数）		
実績数値 (g)	家族	408	358	391
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,277	2,662	2,417
単位あたりコスト (f/g)	円	4,620	2,888	2,647

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区センターまつり等支援	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	①各種団体と調整しながらイベントを開催できる企画力・運営力を身につけられている。 ②日頃の成果を発表する場として様々な地域の組織・団体がそれぞれの枠を超えて交流し、一層活動が活性化するとともに地区センターの利用が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場したことにより、地域に愛着がわいた人の割合	来場者へのアンケート調査	%	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地区センターまつり実施地区	—	地区	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
ホームページへの掲載回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,070	11,013	11,526
支出	直接事業費 (b)	千円	2,484	2,427	3,046
	報償費	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	557	574	501
	食糧費	千円	619	598	631
	委託料	千円	986	939	1,635
	自動車借上料	千円	302	302	266
	使用料及び賃借料	千円	10	10	10
	通信運搬費	千円	10	4	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,586	8,586	8,480
	人件費	千円	8,586	8,586	8,480
		人	1.06	1.06	1.06
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	742	954	954
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	742	954	954	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,812	11,967	12,480

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	36,111	26,098	34,225
単位あたり区単コスト (a/g)	円	307	422	337
単位あたりコスト (f/g)	円	327	459	365

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民文化祭	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>①10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施</p> <p>②文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催</p> <p>③リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・4地区センターの施設を使用</p> <p>④賞状・トロフィーの授与あり（10部門）</p> <p>⑤周知方法 広報紙他</p> <p>⑥募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課</p> <p>⑦費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等）参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	—	人	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	7,912	6,941	7,044
参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	81.70	66.00	66.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
種目数	—	種目	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,168	3,454	3,425
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,177	9,156	9,232	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,132	4,053	4,032	
	報償費	千円	530	530	530	
	消耗品費	千円	196	184	203	
	印刷製本費	千円	418	403	392	
	食糧費	千円	38	38	40	
	手数料	千円	24	24	24	
	委託費	千円	464	444	451	
	使用料及び賃借料	千円	2,462	2,430	2,392	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	5,045	5,103	5,200	
	人件費	千円	5,045	5,103	5,200	
		人	0.65	0.63	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	420	567	585
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	420	567	585
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,597	9,723	9,817	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	7,912	6,941	7,044
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,160	1,319	1,311
単位あたりコスト (f/g)	円	1,213	1,401	1,394

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	合唱祭	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。 ①年に1回、毎年6月に開催 ②役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、 合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営 ③運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の参加意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。 (2)合唱祭への来場を促進し、合唱活動をととして区民の文化活動を振興する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,278	1,390	1,284
参加団体満足度	合唱祭参加者に実施しているアンケート結果	%	目標	80.00	85.00	85.00
			実績	74.50	72.00	69.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加団体数	合唱祭への参加団体	団体	目標	30	30	35
			実績	28	31	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,868	2,860	2,801
支出	直接事業費 (b)	千円	843	835	801
	報償費	千円	276	213	213
	消耗品費	千円	20	11	14
	手数料	千円	24	24	24
	使用料及び賃借料	千円	523	587	550
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025	2,000
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	175	225	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,043	3,085	3,026	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	1,278	1,390	1,284
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,244	2,058	2,181
単位あたりコスト (f/g)	円	2,381	2,219	2,357

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①柴又の文化的景観に係る調査</p> <p>②23年度をもって中止した旧家所蔵歴史民俗資料等調査（団員7名／各年8回調査実施） 旧家・神社などに眠る貴重な文化財を調査、登録文化財候補として審議会に挙げる。 発見した史料等は報告書にまとめ、成果として協力者へ配布し、区民も図書館・博物館・区政情報コーナーで閲覧ができる。</p> <p>③区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化講座（年1回）、文化財展（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	<p>①区民が地域の文化財について認識を深め、郷土愛が育まれている。また、文化財への関心は年代による偏りがあるため、伝承の見地からも、若年層が興味を持って参加してもらえる様な状態になっている。</p> <p>②区内の文化財が適切に保護・周知され、後世に伝えられていく状態。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
文化財関係の刊行物の発行回数	旧家調査の報告書、文化財情報誌の発行回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	5
講座等参加者数	文化講座、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	200	200	200
			実績	254	239	274

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,500	12,500	12,500
			実績	12,000	12,000	12,500
講座等の開催回数	文化講座、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	4,365
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	21	21	24
	一般財源 (a)	千円	8,224	7,655	11,955
支出	直接事業費 (b)	千円	6,220	5,651	12,511
	非常勤職員報酬	千円	2,252	2,042	0
	社会保険料	千円	300	253	0
	報償費	千円	2,578	2,634	3,902
	費用弁償	千円	4	9	0
	消耗品費	千円	172	254	249
	印刷製本費	千円	470	0	822
	通信運搬費	千円	87	66	86
	保険料	千円	13	8	6
	委託料	千円	344	296	7,446
	備品費	千円	0	89	0
	職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025	2,000
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	1,833
	調整額 (e)	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	175	225	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,420	7,901	16,569

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数（文化財めぐり、文化講座等）		
実績数値 (g)	人	254	239	274
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,378	32,029	43,631
単位あたりコスト (f/g)	円	33,150	33,059	60,471

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合芸術祭典	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区文化協会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主催 葛飾区文化協会 後援 葛飾区教育委員会 2 実施時期 6月 ①発表の部（葛西ばやし・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋 3 参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり 4 周知方法 広報紙他 5 費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他） 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化させる。区民に鑑賞・参加してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	—	人	目標	1,850	1,850	2,000
			実績	2,113	2,074	1,750
参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	78.00	78.00	78.00
			実績	90.60	80.50	86.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出演・出展・参加者数	—	人	目標	720	720	720
			実績	731	737	634
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,171	2,158	2,141
支出	直接事業費 (b)	千円	551	538	541
	印刷製本費	千円	70	69	79
	使用料及び賃借料	千円	481	469	462
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,311	2,338	2,321

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	2,113	2,074	1,750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,027	1,041	1,223
単位あたりコスト (f/g)	円	1,094	1,127	1,326

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あいさつ運動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区内在学及び区内在住の小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	4月と11月をあいさつ強化月間として、その啓発のため、標語やポスターを公募してあいさつ運動の盛り上げを図っている。また、標語はのぼり旗や横断幕に印刷し、啓発ポスターとともに各小中学校に配布し掲示することにより、学校だけでなく、家庭や地域社会とも一体となった取組を進めている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	豊かな心や人間性を育むために、あいさつができる児童・生徒の育成を図っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「近所の人にあったとき挨拶をしている」児童・生徒の割合	「確かな学力の定着度調査」の「近所の人に出会ったとき挨拶をしている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標	84.00	84.00	85.00
			実績	83.60	84.20	77.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
あいさつ運動啓発標語・ポスターコンクールへの応募作品数	あいさつ運動啓発標語応募作品数とポスター応募作品数の合計	点	目標	15,100	15,100	16,000
			実績	14,804	15,767	20,275
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,929	1,145	1,119
支出	直接事業費 (b)	千円	309	335	319
	消耗品	千円	195	242	201
	印刷製本費	千円	114	93	118
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	810	800
	人件費	千円	1,620	810	800
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	140	90	80	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	90	80
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,069	1,235	1,199

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（のぼり旗、啓発ポスター等）		
実績数値 (g)	件	4,400	4,400	4,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	438	260	254
単位あたりコスト (f/g)	円	470	281	273

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学び交流まつり	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表、並びに団体同士や地域住民との交流を目的に、新小岩・亀有・柴又・水元の4学び交流館にてまつりを開催する。まつりの企画・運営は利用団体協議会が組織する実行委員会によって行う。ここ数年、実行委員会主体に実施されるよう支援してきたことにより、実行委員会が主体性をもって企画・運営している。教育委員会は、共催し、会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行う。平成23年度の来場者 ①新小岩200人 ②亀有3,500人 ③柴又600人 ④水元2,400人 計6,700人。まつり開催日数 6日間（亀有・水元2日間、柴又・新小岩1日間）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<p>利用団体が培った活動成果等を地域に発表することで、地域の文化・学習活動の発展を図る。利用団体が主体的にまつりを運営することで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
来場者数	全館まつりの来場者数	人	目標	8,000	8,000	6,000
			実績	8,044	9,265	6,700
参加団体数	館まつり全館の参加団体数	団体	目標	100	100	100
			実績	139	125	115

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加団体に対するアンケート結果	参加団体の満足度	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	90.00	90.00	88.75
当日の来館者に対するアンケート結果	来館者の満足度	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	88.50	89.05	84.00
新規参加団体の数	—	団体	目標	3	3	3
			実績	4	4	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,403	4,563	4,416
支出	直接事業費 (b)	千円	166	143	56
	消耗品費	千円	78	55	56
	自動車借上料	千円	88	88	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,237	4,420
	人件費	千円	6,237	4,420	4,360
		人	0.77	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	539	450	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	539	450	450
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,942	5,013	4,866

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	8,044	9,265	6,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	796	492	659
単位あたりコスト (f/g)	円	863	541	726

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 天文の普及と科学教育の推進を目的に、大人から子どもまでが「宇宙」について楽しみながら学べる内容のプラネタリウム番組を平成3年7月から制作・投映している。 平成19年3月には、プラネタリウム機器のリニューアルを実施し、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入した。これにより、今までのプラネタリウムでは体験できなかった「宇宙の旅を楽しむ番組」を制作しているほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空の「プラネタリウムコンサート」など、様々な番組を投映している。また、小・中学校の天文分野の授業の1つとして「学習番組」、幼稚園・保育園を対象とした「幼児番組」を投映している。 さらに、番組内容の充実を図るため、リニューアルを契機に天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んだ。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成20年度には、国立天文台やJAXAとの連携を図った番組制作を進めるとともに、NASA、ESA等の海外研究機関の宇宙に関する最新の映像情報をプラネタリウム番組に取り入れた。 ②平成21年度には、ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。 ③平成22年度には、探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感してもらい、科学教育の促進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
プラネタリウム観覧者数 （学習投映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	43,000	43,000	45,000
			実績	47,610	50,098	56,027
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数／アンケート回収数×100）	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	94.00	94.00	94.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
一年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	30	30	25
			実績	25	25	25
一年間の投映数	—	回	目標	840	840	840
			実績	897	812	858
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,072	7,894	7,860
	一般財源 (a)	千円	31,657	29,734	35,339
支出	直接事業費 (b)	千円	24,459	23,169	29,868
	消耗品費	千円	61	61	18
	印刷製本費	千円	469	482	485
	通信運搬費	千円	21	21	0
	委託料	千円	19,101	22,226	29,359
	使用料及び賃借料	千円	11	11	6
	備品費	千円	4,796	368	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,670	5,670	5,600
	人件費	千円	5,670	5,670	5,600
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	8,600	8,789	7,731
	調整額 (e)	千円	490	630	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	490	630	630	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,219	38,258	43,829

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数(観覧者数)		
実績数値 (g)	人	47,610	50,098	56,027
単位あたり区単コスト (a/g)	円	665	594	631
単位あたりコスト (f/g)	円	824	764	782

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成3年7月の開館から、博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・地理）及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を「特別展、企画展」として年2回、また、博物館に寄贈された資料や博物館が収集した資料を「収蔵品展」として年1回、公開している。さらに、博物館にボランティアとして参加している区民等の活動の成果を紹介する「活動成果展」を年1回開催している。</p> <p>さらに、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、複数の博物館と連携した展示や他の博物館との共同展示を開催したほか、社会的な関心事象をテーマにした展示を開催した。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成19年度には、観覧者の増を図るため、展示全体の規模の拡大や話題性を持たせ、また、「時代」をキーワードに複数の博物館と連携した展示を開催した。 ②平成21年度には、共通の研究テーマを基に、他の博物館との共同展示を開催した。 ③平成22年度には、現代社会の中で関心が持たれている「雇用と就職」をテーマにした展示を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めてもらう。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
期間観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の観覧者	人	目標	40,000	40,000	30,000
			実績	36,747	25,412	52,459
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の一日の観覧者	人	目標	222	222	200
			実績	216	163	334

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
期間中の観覧者数	—	日	目標	40,000	40,000	30,000
			実績	36,747	25,412	52,459
開催日数	—	月	目標	180	180	150
			実績	170	155	158
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	47	0	168
	一般財源 (a)	千円	23,433	19,730	24,130
支出	直接事業費 (b)	千円	15,921	10,792	16,401
	報償費	千円	190	234	464
	消耗品費	千円	32	170	169
	印刷製本費	千円	2,834	1,981	2,311
	通信運搬費	千円	4,675	2,386	4,200
	広告料	千円	126	126	252
	委託料	千円	8,004	5,838	8,839
	使用料及び賃借料	千円	60	57	166
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,290	7,290	7,600
	人件費	千円	7,290	7,290	7,600
		人	0.90	0.90	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	269	1,648	297
	調整額 (e)	千円	630	810	855
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	630	810	855
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,110	20,540	25,153

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（観覧者数）		
実績数値 (g)	人	36,747	25,412	52,459
単位あたり区単コスト (a/g)	円	638	776	460
単位あたりコスト (f/g)	円	656	808	479

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学連携事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	他団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	東京理科大学と共催で実施 【実施内容】 ①みんなの理科大学（科学体験教室・特別講演会）年1回 ②公開講座 【役割分担】 企画・運営：東京理科大学 会場準備・募集・周知：区		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	平成25年の東京理科大学金町キャンパス開設に向け、区民と大学の交流を促進し理解を深める。 小・中学生の理科への関心を高める。 学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数（みんなの理科大学）	イベント参加者	人	目標	—	1,000	1,000
			実績	—	1,011	1,455
参加者満足度（みんなの理科大学）	<small>（好評アンケート数／アンケート回収数×100）</small> イベント参加者を実施しているアンケートの結果	%	目標	—	90.00	90.00
			実績	—	92.40	88.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
科学体験教室数	イベントにおける出展 ブース数	ブース	目標	—	10	12
			実績	—	10	16
講座実施回数	—	回	目標	—	6	6
			実績	—	6	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	4,225	4,215
支出	直接事業費 (b)	千円	0	3,010	3,015
	委託料	千円	0	3,000	3,000
	消耗品費	千円	0	10	15
	印刷製本費	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	1,215	1,200
	人件費	千円	0	1,215	1,200
		人	0.00	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	135	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	135	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	4,360	4,350	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	—	1,011	1,455
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	4,179	2,897
単位あたりコスト (f/g)	円	—	4,313	2,990

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもまつり	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区と葛飾区子ども会育成会連合会の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーを設けて、体験してもらうものとなっている。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。</p> <p>親子同士、他の家族との関係が深まる。</p> <p>子ども会活動が活性化する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
まつりへの参加者数	当日の参加者人数	人	目標	20,000	20,000	24,000
			実績	24,000	23,000	23,000
参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	99.00	92.22	92.21

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
まつりの従事者（ボランティア）数	当日の従事者数	人	目標	1,250	1,200	1,270
			実績	1,200	1,275	1,228
催し物コーナー数を確保する	コーナー数	コーナー	目標	—	—	32
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,813	8,298	7,246	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,383	5,058	4,846	
	報償費	千円	61	61	61	
	消耗品費	千円	1,051	1,030	1,044	
	印刷製本費	千円	145	152	152	
	食糧費	千円	566	566	600	
	通信運搬費	千円	15	17	11	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	5	
	委託料	千円	3,271	2,962	2,703	
	自動車借上料	千円	162	158	158	
	使用料及び賃貸料	千円	112	112	112	
	職員人件費 (c)	千円	2,430	3,240	2,400	
	人件費	千円	2,430	3,240	2,400	
		人	0.30	0.40	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	360	270	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	210	360	270
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,023	8,658	7,516	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	24,000	23,000	23,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	326	361	315
単位あたりコスト (f/g)	円	334	376	327

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はたちのつどい	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳を迎える区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>新成人のために次のとおり「はたちのつどい」を実施する。</p> <p>(1) 開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>(2) 会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア 式典・記念コンサート 祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など</p> <p>イ 憩いの広場 青少年委員会による着付け直しコーナー ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナー・記念写真等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,400	2,400	2,500
			実績	2,500	2,500	2,500
事故件数	事故件数なしを目指す	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者全員に案内通知	住基及び外登から抽出	枚	目標	3,982	4,053	4,000
			実績	3,982	4,053	3,951
警備配置人数	参加者15人／警備員1名	人	目標	166	166	166
			実績	183	181	174
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,255	8,858	9,420	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,085	5,248	5,420	
	報償費	千円	30	30	30	
	消耗品費	千円	44	88	89	
	印刷製本費	千円	51	53	53	
	食糧費	千円	91	86	80	
	通信運搬費	千円	204	199	211	
	筆耕翻訳料	千円	19	19	19	
	委託料	千円	6,310	3,828	3,962	
	自動車借上料	千円	349	0	0	
	使用料及び賃貸料	千円	1,987	945	976	
	職員人件費 (c)	千円	3,170	3,610	4,000	
	人件費	千円	3,170	3,610	4,000	
		人	0.50	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	360	450	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	210	360	450
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,465	9,218	9,870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	2,500	2,500	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,902	3,543	3,768
単位あたりコスト (f/g)	円	4,986	3,687	3,948

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	啓発事業（図書館）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民を対象に、本に興味を持ち、読書活動を始めのきっかけづくりを目的として、乳幼児から高齢者まで誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会②映画会③子ども映画会④お話し会⑤一日図書館員⑥園・学級招待⑦読み聞かせ会⑧施設訪問⑨図書館見学⑩中学生職場体験⑪新任教諭他研修等受入⑫子ども読書の日記念お話し会⑬小さい子向けお話し会⑭クリスマス会⑮七夕かざりを作ろう等</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,000,000	3,300,000	3,500,000
			実績	3,049,027	3,414,499	3,578,760
年間図書館利用者数	—	人	目標	2,400,000	2,700,000	3,300,000
			実績	2,607,867	3,125,508	3,266,916

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間行事参加者数 （講演会・映画会・子ども映画会等）	—	人	目標	45,000	45,000	50,000
			実績	40,124	48,052	49,076
年間行事開催数	—	回	目標	1,800	1,800	2,100
			実績	1,675	2,054	2,267
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	71,878	73,383	72,439
支出	直接事業費 (b)	千円	854	892	867
	報償費	千円	733	778	796
	消耗品費	千円	106	98	45
	食糧費	千円	15	16	17
	筆耕翻訳料	千円	0	0	9
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	60,750	60,750
	人件費	千円	60,750	60,750	60,000
		人	7.50	7.50	7.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	10,274	11,741	11,572
	調整額 (e)	千円	5,250	6,075	6,750
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	5,250	6,075	6,750
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	77,128	79,458	79,189

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（各行事）		
実績数値 (g)	人	40,124	48,052	49,076
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,791	1,527	1,476
単位あたりコスト (f/g)	円	1,922	1,654	1,614

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども読書活動推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学生以下の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 保健所等で行う乳幼児健康診査に絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック（絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・児童館案内等）を手渡すブックスタート事業を実施する。また、調べ学習用の図書の配送や各学級で行っている学級文庫への図書の配送など学校支援図書団体パック配送を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアを活用して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができています。
事務事業意図	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
児童書の貸出冊数	—	冊	目標	937,000	937,000	1,000,000
			実績	937,319	999,948	1,047,413
小学4年生の平均読書数 （この1か月に読んだ本の数）	—	冊	目標	10.50	11.00	11.00
			実績	10.40	9.90	10.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ブックスタートパック手渡し数	—	パック	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,753	3,622	3,612
学級配送コンテナ数	—	箱	目標	1,800	2,000	2,000
			実績	1,932	2,000	1,793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	32,779	33,669	38,771
支出	直接事業費 (b)	千円	3,619	3,699	3,571
	報償費	千円	54	60	60
	消耗品費	千円	2,389	2,390	2,390
	委託料	千円	1,176	1,249	1,121
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	29,160	29,970	35,200
	人件費	千円	29,160	29,970	35,200
		人	3.60	3.70	4.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,520	2,997	3,960
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,520	2,997	3,960	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	35,299	36,666	42,731

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数（ブックスタートパック手渡し数）		
実績数値 (g)	パック	3,753	3,622	3,612
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,734	9,296	10,734
単位あたりコスト (f/g)	円	9,406	10,123	11,830

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツフェスティバル	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第23条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、的当て&パン食いゲームなど実施するほか、場外や体育館内では、様々な体験コーナーをスタンプラリーで巡るイベントの実施。その他、温水プールや野球場・テニスコートなど施設無料開放を実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
各種イベントの延べ参加人数	全イベントの参加人数	人	目標	30,000	34,000	35,000
			実績	32,461	29,447	29,122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施イベント数	全イベント数	回	目標	66	77	78
			実績	77	78	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,701	16,580	15,503
支出	直接事業費 (b)	千円	9,081	8,550	8,923
	報償費	千円	536	546	552
	消耗品費	千円	1,059	887	1,051
	印刷製本費	千円	404	395	403
	食糧費	千円	299	339	328
	通信運搬費	千円	60	61	61
	手数料	千円	72	79	79
	筆耕翻訳料	千円	21	21	21
	保険料	千円	221	208	183
	委託料	千円	4,627	4,277	4,557
	自動車借上料	千円	667	567	567
	使用料及び賃貸料	千円	1,115	1,170	1,121
	職員人件費 (c)	千円	8,620	8,030	6,580
	人件費	千円	8,100	8,030	6,580
		人	1.00	1.10	0.85
	再雇用職員	千円	520	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	810	720
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	700	810	720	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,401	17,390	16,223	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	32,461	29,447	29,122
単位あたり区単コスト (a/g)	円	545	563	532
単位あたりコスト (f/g)	円	567	591	557

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民スポーツ大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>気軽に参加できるスポーツ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。子供を対象としたジュニアエンジョイスports大会として、小中学生の各大会の開催や、総合開会式では、著名人を招き少年野球・少年少女サッカー教室などを実施する。また、一般男女を対象とした総合野球大会・高齢者を対象としたシルバーエンジョイスports大会などを開催する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	少年少女から高齢者までの各世代のスポーツ愛好者が、楽しく気楽に参加できる機会を提供し、スポーツを通して健康でいきいきとした生活を送る事が出来るようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
大会参加者数	—	人	目標	29,500	29,500	29,500
			実績	26,020	27,474	27,328
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
大会数	—	回	目標	28	36	36
			実績	36	34	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,182	15,768	16,689	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,587	10,203	11,789	
	報償費	千円	511	516	561	
	消耗品費	千円	1,588	1,648	1,633	
	印刷製本費	千円	95	270	391	
	保険料	千円	198	104	118	
	委託料	千円	4,603	5,825	6,395	
	自動車借上料	千円	35	55	19	
	使用料及び賃借料	千円	1,557	1,785	2,672	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	6,595	5,565	4,900	
	人件費	千円	6,075	5,565	4,900	
		人	0.75	0.85	0.75	
	再雇用職員	千円	520	0	0	
		人	0.20	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	525	495	450
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	525	495	450	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,707	16,263	17,139	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	26,020	27,474	27,328
単位あたり区単コスト (a/g)	円	583	574	611
単位あたりコスト (f/g)	円	604	592	627

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民体育大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季31種目・夏季4種目・秋季31種目・冬季2種目）、45歳以上を対象としたマスターズ大会（13種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が担当となる墨東五区大会（14種目）を開催する。広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民体育大会・マスターズ大会の延べ参加人数	—	人	目標	44,000	42,000	44,000
			実績	40,033	43,147	41,475
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区民体育大会・マスターズ大会の延べ大会数	—	回	目標	79	80	81
			実績	79	81	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	25,354	23,344	21,392	
支出	直接事業費 (b)		千円	15,114	13,174	12,282
	報償費	千円	100	0	0	
	消耗品費	千円	2,814	1,770	1,794	
	印刷製本費	千円	1,411	1,279	1,060	
	食糧費	千円	217	70	103	
	通信運搬費	千円	34	18	16	
	保険料	千円	81	109	100	
	委託費	千円	1,078	2,335	3,133	
	自動車借上料	千円	1,007	730	536	
	使用料及び賃貸料	千円	8,372	6,863	5,540	
	職員人件費 (c)		千円	10,240	10,170	9,110
	人件費	千円	9,720	10,170	9,110	
		人	1.20	1.50	1.30	
	再雇用職員	千円	520	0	0	
		人	0.20	0.00	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	840	945	900
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	840	945	900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	26,194	24,289	22,292	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	40,033	43,147	41,475
単位あたり区単コスト (a/g)	円	633	541	516
単位あたりコスト (f/g)	円	654	563	537

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則・葛飾区自治功労者表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の自治功労者表彰と、特定の功労の枠を超え、より功績顕著である者（再表彰者含む）を表彰する自治功労者特別表彰（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長による内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域活動に参加したことがあると答えた回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	26.00
			実績	17.30	23.60	19.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
表彰者数	—	人	目標	130	130	130
			実績	100	75	135
式典表彰者の出席率	—	%	目標	—	—	80.00
			実績	70.00	69.33	86.67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,587	4,301	4,349	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,590	1,304	1,949	
	消耗品費	千円	1,185	912	1,466	
	印刷製本費	千円	124	110	168	
	通信運搬費	千円	18	16	26	
	委託料	千円	202	209	210	
	使用料及び賃借料	千円	61	57	61	
	食糧費	千円	0	0	18	
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	2,997	2,997	2,400	
	人件費	千円	2,997	2,997	2,400	
		人	0.37	0.37	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	259	333	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	259	333	270
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,846	4,634	4,619	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		表彰者数		
実績数値 (g)	人	100	75	135
単位あたり区単コスト (a/g)	円	45,870	57,347	32,215
単位あたりコスト (f/g)	円	48,460	61,787	34,215

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ 功労章顕彰	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰は昭和59年より行っている。 ・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査（随時）を経て区長が決定する。 ・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えること で文化芸術スポーツの振興発展を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
日頃からスポーツを楽しんでいる と回答した区民の割合	葛飾区政策・施策マーケ ティング調査	%	目標	—	—	33.00
			実績	29.80	29.40	27.50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
推薦件数	—	件	目標	6	3	5
			実績	2	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	314	487	504
支出	直接事業費 (b)	千円	71	82	104
	消耗品費	千円	64	68	86
	役務費	千円	7	14	18
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	243	405	400
	人件費	千円	243	405	400
		人	0.03	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	21	45	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	21	45	45	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	335	532	549	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（表彰者数）		
実績数値 (g)	件	2	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	157,000	121,750	100,800
単位あたりコスト (f/g)	円	167,500	133,000	109,800

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税奨励事務 (税の普及・広報)	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	納税義務者、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。 ②庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ9月初旬まで中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンの実施を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
住民税普通徴収納期内納付率	納期内収入額／調定額×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	71.11	70.72	70.72
住民税普通徴収申告者数	課税(均等割のみ・所得割のみ・均等割+所得割)+非課税	人	目標	220,000	220,000	220,000
			実績	219,994	218,799	197,426

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報活動の実施件数	周知件数 (FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数)	件	目標	300	300	300
			実績	291	273	274
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	463	355	242
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,218	2,322	2,449
支出	直接事業費 (b)	千円	251	247	291
	消耗品費	千円	5	5	5
	印刷製本費	千円	241	237	282
	筆耕翻訳料	千円	5	5	4
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,891	2,947	2,961

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		周知件数 (FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数)		
実績数値 (g)	件	291	273	274
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,622	8,505	8,938
単位あたりコスト (f/g)	円	9,935	10,795	10,807

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備、会の開催		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	①仕事始・納式 職員の士気高揚を図る。 ②新年賀詞交歓会 円滑な区政運営と振興を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
賀詞交歓会招待者数	—	人	目標	1,600	1,300	1,600
			実績	1,284	1,619	1,313
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開催回数（仕事始・納式、賀詞交歓会）	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,319	2,308	1,500
支出	直接事業費 (b)	千円	699	688	700
	食糧費	千円	613	602	613
	通信運搬費	千円	60	60	60
	使用料及び賃借料	千円	26	26	27
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	800
	人件費	千円	1,620	1,620	800
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	180	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,459	2,488	1,680

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数(賀詞交歓会)		
実績数値 (g)	人	1,284	1,619	1,313
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,806	1,426	1,142
単位あたりコスト (f/g)	円	1,915	1,537	1,280

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業 (女性の自立支援等)	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】 ①悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間 ②法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分 ③同和対策相談 通年</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度に男女平等推進センター相談事業周知のためセンター案内図及び各相談の日時・電話番号等を記載した三つ折りのカードを作成、区内公共施設へ配布。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	さまざまな悩みを抱える女性が（一部男性を含む）、カウンセラーや弁護士などの専門家と話し合い、問題の解決を図るとともに、精神的に自立する。 同和問題に関する悩みなどを相談をすることで、諸問題の解決が図られる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
各種相談利用者数	—	人	目標	1,051	1,051	1,051
			実績	1,007	1,223	1,145
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
悩みごと相談利用可能件数	—	件	目標	1,470	1,470	1,470
			実績	1,458	1,458	1,464
法律相談利用可能件数	—	件	目標	204	204	204
			実績	192	200	196
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,221	9,709	9,766
支出	直接事業費 (b)	千円	8,411	8,899	8,966
	報償費	千円	5,653	5,642	5,694
	委託料	千円	2,758	3,257	3,272
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	90	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,291	9,799	9,856

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ相談件数(総件数)		
実績数値 (g)	件	1,007	1,223	1,145
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,157	7,939	8,529
単位あたりコスト (f/g)	円	9,226	8,012	8,608

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	西・東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け付け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【周知方法】 私の便利帳及びホームページ</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることができる状態。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導けた者÷相談実人員	%	目標	99.80	99.80	99.80
			実績	99.71	99.20	99.77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
周知媒体、内容の検討	—	検討/実施	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
相談実人員	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談実人員	人	目標	800	800	550
			実績	708	501	447
聞き取りシートの検討	—	検討/実施	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,333	1,333	1,333
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,767	6,767	6,667
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100
	人件費	千円	8,100	8,100	8,000
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	700	900	900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,800	9,000	8,900

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談延べ件数		
実績数値 (g)	件	980	701	569
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,905	9,653	11,717
単位あたりコスト (f/g)	円	8,980	12,839	15,641

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配偶者暴力防止事業	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画に基づき、各種事業を実施。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① DV相談 毎週月曜 午前10時から午後5時 ② 啓発冊子発行 一般向け・被害者向けパンフレット、相談案内（名刺サイズ） 配偶者暴力防止のしおり ③ DV関係機関連絡会の運営 ④ ぱるかふえの運営</p> <p>【過去の改善実績】 DV相談をより一層周知するため、公共施設女子トイレにDV相談電話番号等を記したシールを壁面貼付。 若年者向けの啓発活動として、デートDV出前講座を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		女性の尊厳が守られ、安全・安心に生活している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
DV相談件数	—	件	目標	455	463	471
			実績	414	400	449
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
啓発冊子発行部数	—	部	目標	4,500	1,500	4,500
			実績	3,500	700	6,800
関係機関連絡会研修	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
DV相談利用可能件数	—	件	目標	—	—	528
			実績	—	—	564
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,333	1,333	1,333
	都道府県支出金	千円	151	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,274	1,707	1,722
支出	直接事業費 (b)	千円	1,699	1,652	1,653
	報償費	千円	22	33	22
	印刷製本費	千円	259	233	150
	委託料	千円	1,418	1,386	1,481
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	1,215	1,200
	人件費	千円	810	1,215	1,200
		人	0.10	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	249	173	202
調整額 (e)	千円	70	135	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	135	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,828	3,175	3,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	414	400	449
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,077	4,268	3,835
単位あたりコスト (f/g)	円	6,831	7,938	7,105

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者及び障害者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	高齢者支援課と高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が連携を取りながら、高齢者本人および家族等から健康上の問題の相談を受け、適切な指導・助言を行うとともに、必要に応じて医療機関を紹介している。訪問、面接、電話、手紙など様々な方法で相談に応じている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近で相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	相談者や相談者の家族の健康上の問題に対して、健康の保持増進、健康の回復、疾病の予防に向けて自己管理ができるよう支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
全相談件数のうち、地域包括支援センターの相談件数の割合	区の相談件数／全相談件数×100%	%	目標	—	—	92.00
			実績	90.72	94.97	96.24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域包括支援センターの保健相談件数	地域包括支援センターの保健相談件数	件	目標	—	—	2,300
			実績	2,884	4,245	5,622
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	634	405	400	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
	人件費	千円	405	405	400	
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	229	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	35	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	35	35	45
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	669	440	445	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数(区職員)		
実績数値 (g)	件	701	617	448
単位あたり区単コスト (a/g)	円	904	656	893
単位あたりコスト (f/g)	円	954	713	993

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、健康の維持・回復が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	400	360	360
			実績	309	418	346
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	相談件数	件	目標	400	360	360
			実績	309	418	346
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	4	4	4
	一般財源 (a)	千円	2,625	2,984	2,943
支出	直接事業費 (b)	千円	7	6	7
	消耗品費	千円	7	6	7
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,622	2,982
	人件費	千円	2,622	2,622	2,940
		人	0.31	0.31	0.45
	再雇用職員	千円	0	360	0
		人	0.00	0.16	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	279	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	279	270
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,839	3,267	3,217

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	309	418	346
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,495	7,139	8,506
単位あたりコスト (f/g)	円	9,188	7,816	9,298

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「こころの健康」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 ③冊子「こころの健康」の配布 保健所・保健センターにおいて「こころの健康」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 ④困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消している。精神保健福祉に関する多様な悩みを相談し、適切な医療や福祉サービスを受けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談者の相談目的達成度	目標達成者／相談者×100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	90.20	95.00	98.55
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	67.00	67.00	75.00
			実績	65.04	75.00	66.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
医師による相談件数（延）	—	件	目標	450	450	450
			実績	350	359	399
保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	9,450	14,000	14,000
			実績	13,794	14,802	16,105
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	72,634	73,121	67,123
支出	直接事業費 (b)	千円	166	192	161
	報償費	千円	0	22	0
	印刷製本費	千円	61	61	61
	通信運搬費	千円	0	4	0
	手数料	千円	5	5	0
	補助金	千円	100	100	100
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	68,769	69,341	66,410
	人件費	千円	68,769	68,977	66,140
		人	8.49	8.57	8.35
	再雇用職員	千円	0	364	270
		人	0.00	0.14	0.10
	間接費 (d)	千円	3,699	3,588	552
	調整額 (e)	千円	5,943	7,623	7,380
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,943	7,623	7,380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	78,577	80,744	74,503

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	件	14,144	15,161	16,504
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,135	4,823	4,067
単位あたりコスト (f/g)	円	5,556	5,326	4,514

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健指導事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法9・10・11・12・17・19条、児童福祉法6条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、産婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、赤ちゃん訪問時にエンバラうつ問診票を活用し、必要な方は親と子のこころの相談室で相談を行う。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができるようにする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級・ファミリー学級（3日制）、休日パパママ学級（1日制）を行う。</p> <p>②育児学級（2カ月児、5カ月児）を行う。</p> <p>③こんにちは赤ちゃん訪問（4か月未満の児がいる家庭）の100%実施を目標に行う。</p> <p>④こんにちは赤ちゃん訪問時に母親の産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室で相談を行う。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行う。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	妊婦、産婦、乳幼児の健康や育児について身近に学習や相談をすることができ、安心して育児ができる
事務事業意図	母親の心の健康問題を早期に把握し支援することで、安心して育児ができる。また、保護者の育児能力を高め、主体的に育児ができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	80.00	80.00	85.00
			実績	76.20	83.45	88.81
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	83.67	83.23	85.11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者	学級等参加者数	人	目標	17,500	17,500	18,000
			実績	17,157	17,535	17,382
母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	23,000	24,000	24,000
			実績	23,183	23,222	24,508
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	99,135	93,122	82,362
支出	直接事業費 (b)	千円	22,006	22,347	23,812
	報償費	千円	3,948	3,903	4,087
	消耗品費	千円	775	771	1,027
	印刷製本費	千円	1,452	1,193	1,312
	通信運搬費	千円	344	348	306
	保険料	千円	74	76	83
	委託料	千円	15,174	16,056	16,770
	備品費	千円	239	0	227
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	77,129	70,775	58,550
	人件費	千円	76,999	70,411	57,740
		人	9.87	8.91	7.41
	再雇用職員	千円	130	364	810
		人	0.05	0.14	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0	0.00
	調整額 (e)	千円	6,440	7,659	6,354
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	6,440	7,659	6,354	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	105,575	100,781	88,716

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		健康教育参加者＋相談件数		
実績数値 (g)	件	40,340	40,757	41,890
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,457	2,285	1,966
単位あたりコスト (f/g)	円	2,617	2,473	2,118

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アレルギー性疾患対策	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	母子保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 保健所、保健センター内にアレルギーの相談窓口を設置する。随時保健師が相談に応じ、栄養士や環境衛生担当係など保健所内関係部署と連携をとりながら助言・指導を行う。</p> <p>【活動内容】 ①アレルギーに関する総合相談窓口の設置 ②リーフレットを作成し、個別相談時に配布する。 ③4ヶ月健康診査時、皮膚疾患の有所見者に助言指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	アレルギー性疾患を予防し、アレルギー性疾患に悩んでいる区民の負担を少しでも軽減し、安心して快適に暮らすことができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
4ヶ月児健康診査時の皮膚疾患 有所見率	—	%	目標	20.00	18.00	16.00
			実績	14.70	14.70	14.25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
アレルギー相談延べ数	—	人	目標	300	500	500
			実績	521	420	499
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,565	3,785	1,272
支出	直接事業費 (b)	千円	26	29	0
	消耗品	千円	26	29	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,539	3,756
	人件費	千円	1,539	3,756	1,272
		人	0.19	0.48	0.17
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	133	405	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	133	405	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,698	4,190	1,407

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	人	521	420	499
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,004	9,012	2,549
単位あたりコスト (f/g)	円	3,259	9,976	2,820

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や介護をされている方の健康管理法について話をしている。 ②生活習慣予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 ③介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 ④医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域ネットワークにより家庭訪問数を増やす（家庭訪問の実数）	家庭訪問数実数	人	目標	—	—	2,128
			実績	—	—	2,383
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
家庭訪問件数	訪問延件数	人	目標	—	—	3,964
			実績	—	—	4,951
面接相談・電話相談・その他相談 関係機関との連絡連携数	面接相談・電話相談・その他 相談・関係機関との連絡連 携の件数	人	目標	—	—	30,396
			実績	—	—	28,636
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,799	28,748	46,260	
支出	直接事業費 (b)	千円	88	88	88	
	消耗品費	千円	88	88	88	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	28,711	28,660	46,172
		人件費	千円	28,711	28,660	46,064
			人	3.55	3.56	5.74
	再雇用職員	千円	0	0	108	
		人	0.00	0.00	0.04	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,478	3,168	5,130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	2,478	3,168	5,130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,277	31,916	51,390	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		訪問延べ人数（総数）		
実績数値 (g)	人	1,333	1,790	33,587
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,605	16,060	1,377
単位あたりコスト (f/g)	円	23,464	17,830	1,530

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自殺・うつ対策	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	自殺対策基本法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民・職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 自殺防止に向けて、「うつ」対策を推進する。 一般区民の認識を深めるとともに、患者やその家族等一人一人にきめ細かに対応する。</p> <p>【活動内容】 ①普及啓発 自殺予防及び「うつ」についての正しい知識の普及と、地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、研修、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。 ②相談体制の強化 自殺の危険性や抑うつ状態に本人や周囲の人が気づき、適切に対処するための支援として、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。 ③ネットワークの構築 全庁的な推進体制を構築するため、会議体を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	区民が自殺やその原因となる精神疾患に関する知識を持ち、自殺防止に向けて取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ゲートキーパー研修参加者数	—	人	目標	—	—	80
			実績	—	—	67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
啓発事業開催数	—	回	目標	—	—	5
			実績	—	—	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	312
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	2,720
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	312
	報償費	千円	0	0	115
	消耗品費	千円	0	0	31
	印刷製本費	千円	0	0	166
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	2,720
	人件費	千円	0	0	2,720
		人	0.00	0.00	0.34
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	306
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	306	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	3,338	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		ゲートキーパー研修参加者数		
実績数値 (g)	人	—	—	67
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	40,597
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	49,821

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者（薬局、毒劇物販売業等）、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬事関係相談受付 薬事営業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事営業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点等を指導する。（平成9年度開始）</p> <p>(2) 講習会実施 年1回、薬事営業者を対象に薬事法あるいは毒物劇物取締法について中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と合同で実施する。また、7区講習会以外にも依頼があれば、その都度、講習会を実施する。（平成9年度開始）</p> <p>(3) 家庭用品に関する指導 家庭用品販売業者の店舗立ち入り時、家庭用品に関する法律を指導する。（平成12年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	薬事衛生
	意図	医薬品等の安全が保たれている。
事務事業意図	<p>薬事営業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講習会参加率（H21毒劇、H22薬局、H23販売業）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	50.00	50.00	60.00
			実績	45.56	46.15	52.78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
薬事関係相談受付数	薬事営業者及び区民への普及啓発実績	件	目標	550	500	700
			実績	460	777	499
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,050	2,050	1,840
支出	直接事業費 (b)	千円	60	60	60
	分担金	千円	30	30	30
	通信運搬費	千円	20	20	20
	消耗品費	千円	10	10	10
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,990	1,990	1,780
	人件費	千円	1,990	1,990	1,780
		人	0.30	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	180	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,190	2,230	2,020

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	460	777	499
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,457	2,638	3,687
単位あたりコスト (f/g)	円	4,761	2,870	4,048

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	夜間休日案内業務委託	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等 東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	区民から、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速な対応により、健康被害等の未然防止が図られる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
問合せ受理件数	問合せ件数（人口比按分）	件	目標	150	150	150
			実績	237	150	141
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
留守番セット日数	年中無休	日	目標	365	365	365
			実績	365	365	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,377	1,319	1,598	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,292	1,238	1,238	
	委託料	千円	1,292	1,238	1,238	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	85	81	360
		人件費	千円	85	81	360
		人	0.01	0.01	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	7	9	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	7	9	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,384	1,328	1,598	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）		
実績数値 (g)	件	1,292	1,238	4,196
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,066	1,065	381
単位あたりコスト (f/g)	円	1,071	1,073	381

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続ければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS (Directly Observed Treatment , Short Course) という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 ①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。②DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。③結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。④治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 ②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会が多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	<p>①結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 ②糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ③ ①～②により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
治療中断者数	脱落者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	—	—	5以下
			実績	—	—	5
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
DOTS対象者の服薬終了時のアンケートで、「薬を飲み忘れてしまったことがある」と回答した割合	対象者のアンケートの回答より	%	目標	—	—	10.00
			実績	—	—	1.50
講演会延べ参加人数	—	人	目標	—	—	60
			実績	41	27	30
地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンス年間開催数	指定医療機関とのカンファレンスの開催回数	回	目標	—	—	3
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,112	633	1,377
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,380	10,156	8,834
支出	直接事業費 (b)	千円	1,152	664	931
	報償費	千円	18	33	14
	消耗品費	千円	96	54	48
	印刷製本費	千円	99	16	21
	手数料	千円	39	30	24
	委託料	千円	900	531	824
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,340	10,125	9,280
	人件費	千円	11,340	10,125	9,280
		人	1.40	1.25	1.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	980	1,125	1,044
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	980	1,125	1,044	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,472	11,914	11,255

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	件	792	549	660
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,369	18,499	13,385
単位あたりコスト (f/g)	円	17,010	21,701	17,053

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地域の中で社会貢献活動を希望するシニアのための相談窓口及び情報基地として整備している。</p> <p>情報収集のための検索用パソコンを備えるとともに、実際に活動経験がある者やパソコン指導ができる者など同世代のアドバイザーを配置し、高齢者の社会参加の幅を広げ、活動の促進を図る。</p> <p>(1) 運営 シニア団体（構成員の8割以上が55歳以上の区民）に委託。 15～23年度は「葛飾アクティブ・COM」が受託。</p> <p>(2) 開室時間 毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時（木曜日のみ午後8時まで）</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>①社会参加に関する情報や地域の各種情報の収集・提供および相談業務 ②パソコン教室の開催およびパソコンに関する相談業務 ③メールマガジンの発行、ミニコミ誌の発行 ④講座開催、喫茶運営</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	<p>①地域情報を中心に各種活動情報・学習情報の提供および相談に応じることを通し、来場者が自分にあつた活動に参加しやすくする。</p> <p>②単に情報獲得のためのサロンとするだけでなく、シニアの方々の交流・情報交換のための居場所となっている。</p> <p>③パソコン教室やパソコンに関する相談窓口を設置し、高齢者にパソコンの操作方法を習得してもらう。</p> <p>④シニアの方が生きがいを持って生活している。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	30.00	30.00	45.00
			実績	31.76	39.34	39.96
開所1日あたり相談件数	相談件数÷開所日数	件	目標	3.00	3.00	1.00
			実績	0.81	0.80	0.76

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数	パソコン教室・生きがいのための講座の参加者数	人	目標	—	—	700
			実績	—	—	674
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,074	3,029	3,074
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,246	6,456	6,185
支出	直接事業費 (b)	千円	6,660	6,663	6,659
	通信運搬費	千円	140	143	139
	委託料	千円	5,784	5,784	5,784
	使用料及び賃借料	千円	736	736	736
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,660	2,822	2,600
	人件費	千円	2,660	2,822	2,600
		人	0.60	0.62	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	70	108	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	108	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,390	9,593	9,349

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	7,626	9,836	9,590
単位あたり区単コスト (a/g)	円	819	656	645
単位あたりコスト (f/g)	円	1,231	975	975

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>高齢者支援課と高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が連携を取りながら高齢者本人および家族等から次に掲げる相談を受けている。</p> <p>①養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの措置に関する相談 ②一般高齢者施策の説明や成年後見制度・介護保険制度等の情報提供 ③介護や生活全般についての相談 ④在宅生活が困難な高齢者に対する相談 ⑤介護保険施設、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等の施設、病院の説明及び情報提供</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	相談により、在宅生活を継続するためのサービスの導入や、施設入所申し込みなどができるようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
全相談件数のうち、地域包括支援センターの相談件数の割合	地域包括支援センターの相談件数/全相談件数×100%	%	目標	—	—	92.00
			実績	90.72	94.97	96.24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域包括支援センターの相談件数	地域包括支援センターの職員が受けた延べ相談件数	件	目標	—	—	27,500.00
			実績	33,164.00	41,648.00	59,239.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,593	3,968	3,724	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,455	3,830	3,600
	人件費	千円	4,455	3,830	3,600	
		人	0.55	0.50	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	138	138	124	
	調整額 (e)	千円	385	405	405	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	385	405	405
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,978	4,373	4,129	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数(区職員)		
実績数値 (g)	件	3,393	2,445	2,316
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,354	1,623	1,608
単位あたりコスト (f/g)	円	1,467	1,789	1,783

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高齢者支援課と高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が連携を取りながら、特に支援の必要な在宅高齢者のため、訪問により相談を受け、次に掲げる支援を実施している。</p> <p>①介護保険制度や医療機関の利用支援 ②警察、消防などの関係機関との連絡調整 ③虐待、ネグレクト、金銭トラブルなど、複雑で困難な問題への対応</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	介護保険等の福祉サービスや医療を活用して対象者が安心して落ち着いた生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域包括支援センターの訪問件数の割合	地域包括支援センターの訪問件数/全訪問相談件数×100	%	目標	—	—	96.00
			実績	89.92	90.02	97.57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域包括支援センターの訪問件数	地域包括支援センターの職員が自宅等へ赴き指導した件数	件	目標	—	—	7,450
			実績	7,183	7,328	8,708
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,455	4,455	4,400
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,455	4,455
	人件費	千円	4,455	4,455	4,400
		人	0.55	0.55	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	385	495	445
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	385	495	445
		千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,840	4,950	4,845

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		在宅指導件数(区職員)		
実績数値 (g)	件	342	244	217
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,026	18,258	20,276
単位あたりコスト (f/g)	円	14,152	20,287	22,327

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域ケア会議	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	なし		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	各機関単独で問題解決の難しいケースについて、地域包括支援センターが、医師、民生委員等呼びかけて開催する。会議では、該当高齢者のニーズ、サービスの充足状況の把握を行ったうえで、対応方針を検討し、必要とされる保健・福祉・医療サービスの調整を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	関係者が一堂に会し、支援対象者を取り巻く問題を整理し、専門的な見地に立ち問題解決方法を検討する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域ケア会議の成果	解決した事例／開催回数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域包括支援センター職員を対象として実施した研修回数	地域包括支援センター職員を対象として実施した研修回数	回	目標	—	7	7
			実績	—	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,025	2,025	2,000
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,025	2,025
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	175	225	225
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,200	2,250	2,225

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		地域ケア会議開催回数		
実績数値 (g)	回	45	24	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	45,000	84,375	86,957
単位あたりコスト (f/g)	円	48,889	93,750	96,739

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度開始	根拠法令	介護保険法第115条の44第1項
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	介護保険の第1号被保険者(一部事業については第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者)		
裁量区分	なし(介護保険法第115条の44第1項)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護予防特定高齢者施策 <ol style="list-style-type: none"> ①特定高齢者把握事業により特定高齢者を把握し、介護予防事業の案内をする ②介護予防事業拠点を区内に整備し、各種プログラムを提供する 2 介護予防普及啓発事業 <ol style="list-style-type: none"> ①介護予防に関する各種講演会の開催等 ②介護予防を楽しく学ぶことをテーマにしたふれあい銭湯事業等の実施 3 包括的支援事業 <ol style="list-style-type: none"> ①介護予防事業の参加希望者に、地域包括支援センターが介護予防マネジメントを行う ②高齢者の生活問題や権利擁護等に関する相談・支援等を行う。 4 任意事業 <ol style="list-style-type: none"> ①介護知識や技術を習得するための介護者教室の開催 5 その他事業 <ol style="list-style-type: none"> ①四親等以内の親族に代わり、区長が成年後見制度審判申し立てを行う 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、安心して自立した生活がおくれる	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特定高齢者の参加率	通所介護予防事業参加者 ／特定高齢者数×100	%	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	3.22	4.77	5.47
地域包括支援センターへの相談率	地域包括支援センター相談件数 ／年度末高齢者人口×100	%	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	10.68	11.08	13.62

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特定高齢者数	生活機能評価により特定 高齢者に決定した人数	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	9,490	8,957	8,234
介護予防事業参加者実人員	特定高齢者へ事業を案内 し、事業に参加した人数	人	目標	250	250	250
			実績	306	427	450
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	178,675	185,908	155,290	
	都道府県支出金	千円	89,337	92,954	77,643	
	その他	千円	188,939	187,558	186,012	
	一般財源 (a)	千円	36,676	17,575	113,056	
支出	直接事業費 (b)	千円	446,349	452,236	504,424	
	報償費	千円	510	458	568	
	消耗品費	千円	377	78	241	
	印刷製本費	千円	1,940	1,904	1,828	
	通信運搬費	千円	4,427	4,350	4,247	
	手数料	千円	362	220	183	
	委託料	千円	435,694	442,187	497,357	
	使用賃借	千円	3,039	3,039	0	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	43,335	29,125	24,800	
	人件費	千円	43,335	29,125	24,800	
		人	5.35	3.65	3.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	3,943	2,634	2,777	
	調整額 (e)	千円	3,745	3,195	2,790	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	3,745	3,195	2,790
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	497,372	487,190	534,791	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	10,391	10,820	13,381
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,530	1,624	8,449
単位あたりコスト (f/g)	円	47,866	45,027	39,966

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	身体障害者相談員活動	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	なし(身体障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図ることを目的としている。</p> <p>【実施内容】 1 身体障害者相談員（障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱している）による身体障害者の更生援護（身障手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改善、就労等）の相談、指導等を受けられる制度 2 相談員の業務：身体障害者地域活動の中核となり、身体障害者の更生援護に関する相談、指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<p>1 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。</p> <p>2 身体障害者相談員の身体障害者（児）への相談・指導業務知識の向上を図る。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談支援件数	年間活動実績	件	目標	100	120	150
			実績	118	149	189
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談員数	—	人	目標	10	12	12
			実績	10	12	12
研修回数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	388	466	424
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	811	1,621	1,230
支出	直接事業費 (b)	千円	389	467	454
	報償費	千円	387	457	444
	消耗品費	千円	2	10	10
	通信運搬費	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	1,620	1,200
	人件費	千円	810	1,620	1,200
		人	0.10	0.20	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	180	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	180	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,269	2,267	1,789	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談支援件数		
実績数値 (g)	件	118	149	189
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,873	10,879	6,508
単位あたりコスト (f/g)	円	10,754	15,215	9,466

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者相談員活動	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者及びその保護者等		
裁量区分	なし（知的障害者福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携、地域住民への知的障害者援護思想の啓発を行い、福祉の向上を図ることを目的とするため、地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員選任し相談業務を委任して実施している。</p> <p>【活動内容】 相談員は、地域において、知的障害者の家庭における養育・生活・進路などに関する相談に応じ、必要な援助を関係機関と緊密に連携して行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	1 知的障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。 2 知的障害者相談員の知的障害者（児）への相談・指導業務知識の向上を図る。知的障害者相談員11人	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	年間活動実績	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	806	815	796
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
研修回数	—	回	目標	7	7	7
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	419	425	453
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,866	4,424	4,339
支出	直接事業費 (b)	千円	425	429	432
	報償費	千円	419	419	419
	消耗品費	千円	1	8	6
	通信運搬費	千円	5	2	7
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,860	4,420	4,360
	人件費	千円	4,860	4,420	4,360
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	420	450	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	420	450	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,705	5,299	5,242

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	806	815	796
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,037	5,428	5,451
単位あたりコスト (f/g)	円	7,078	6,502	6,585

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健グループ・ワーク	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方を対象として、保健所及び保健センターで集団生活指導を行う。</p> <p>【活動内容】 広報かつしかや保健師の相談指導の中で募集。本人の申請に基づき、保健所及び保健センターで集団生活指導をする。毎回保健師及び臨時職員であるグループワーカーがスタッフとなって、対象者の希望を考慮して個別の目標を作成し実施する。プログラムは運動療法、レクリエーション、調理実習、創作活動、話し合い、心理教育などである。対象者を参加目的別に「社会復帰型」と「生活支援型」に分類、それぞれにあったプログラムを実施し、対象者の個別の達成度を評価する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	対人関係を築く上での障害が改善され、社会復帰に向けた適切な生活習慣など習得できている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活評価が向上した者の割合	（生活評価の向上者数／参加者数）×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	59.26	60.00	71.11
就労支援施設へのステップアップが図られた者の割合	（ステップアップできた者の数／参加実人員）×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	50.00	66.67	48.14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加延べ人数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	1,838	1,957	2,064
実施回数	—	回	目標	237	237	237
			実績	236	235	237
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,776	24,676	23,304
支出	直接事業費 (b)	千円	898	875	916
	報償費	千円	113	113	113
	消耗品費	千円	615	622	621
	通信運搬費	千円	115	98	118
	保険料	千円	2	2	2
	使用料及び賃借料	千円	53	40	62
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	19,116	20,046	20,752
	人件費	千円	19,116	20,046	20,752
		人	2.36	2.54	2.66
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,762	3,755	1,636
	調整額 (e)	千円	1,652	2,178	2,286
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,652	2,178	2,286	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,428	26,854	25,590

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,838	1,957	2,064
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,936	12,609	11,291
単位あたりコスト (f/g)	円	13,835	13,722	12,398

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安が解消され、必要なサービスが受けられている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談実施後のアンケートによる 相談者の満足度	(相談したいことが相談 できた人数/アンケート 回収数) × 100	%	目標	90.00	90.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
難病医療相談者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	47	37	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	153	147	99
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,840	1,988	1,037
支出	直接事業費 (b)	千円	344	272	175
	報償費	千円	289	257	160
	消耗品費	千円	55	15	15
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,649	1,863
	人件費	千円	2,649	1,863	880
		人	0.49	0.23	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	81
		人	0.00	0.00	0.03
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	133	207	99
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	133	207	99
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,126	2,342	1,235

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	人	47	37	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,426	53,730	69,133
単位あたりコスト (f/g)	円	66,511	63,297	82,333

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作が維持できる。 ② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲が増進される。 ③ ①、②により在宅療養の負担が軽減される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 ／（リハビリ教室実施回数 ×登録者数）×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	40.53	85.09	66.25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	120	274	318
教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	23	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,628	2,630	2,220
支出	直接事業費 (b)	千円	441	443	460
	報償費	千円	404	421	439
	消耗品費	千円	37	22	21
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,187	2,187
	人件費	千円	2,187	2,187	1,760
		人	0.27	0.27	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	189	243	198
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	189	243	198
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,817	2,873	2,418

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（リハビリ教室参加延人数）		
実績数値 (g)	人	120	274	318
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,900	9,599	6,981
単位あたりコスト (f/g)	円	23,475	10,485	7,604

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	パーキンソン病患者・家族が、長期療養をするうえでの支えの場として患者会に参加する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数／（患者会 実施回数×会員数）〕× 100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	37.95	82.23	42.10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加延人数	—	人	目標	245	245	245
			実績	167	250	192
患者会支援回数	—	回	目標	22	22	22
			実績	20	19	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	502	470	480	
支出	直接事業費 (b)	千円	97	65	80	
	報償費	千円	97	65	80	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	537	515	525	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数（参加延人数）		
実績数値 (g)	人	167	250	192
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,006	1,880	2,500
単位あたりコスト (f/g)	円	3,216	2,060	2,734

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業に関する規則、医療機器貸与（特別区）に関わる訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請があり、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況その置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>②保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	90.57	88.89	79.63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数	—	人	目標	740	740	740
			実績	589	550	405
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,210	1,175	1,043
	都道府県支出金	千円	4,722	4,215	2,916
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,314	5,711	5,746
支出	直接事業費 (b)	千円	6,953	6,565	5,305
	消耗品費	千円	268	223	169
	保険料	千円	19	22	17
	委託料	千円	6,666	6,320	5,119
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,293	4,536	4,400
	人件費	千円	4,293	4,536	4,400
		人	0.53	0.56	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	371	504	495
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	371	504	495	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,617	11,605	10,200	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）		
実績数値 (g)	人	589	550	593
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,022	10,384	9,690
単位あたりコスト (f/g)	円	19,723	21,100	17,201

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱（平成4年度）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ① 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 ② 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 ③ 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名の専門非常勤を配置し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	1 聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行う。 2 他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者を派遣する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談等件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,300	1,500	1,700
			実績	1,795	1,906	2,211
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請代理支援	代理支援件数	件	目標	—	—	300
			実績	—	—	480
他課からの通訳要請	派遣通訳件数	件	目標	—	—	150
			実績	—	—	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,049	1,572	1,588
	都道府県支出金	千円	1,024	786	794
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,191	3,986	3,961
支出	直接事業費 (b)	千円	5,454	5,534	5,543
	非常勤職員報酬	千円	4,814	4,825	4,825
	社会保険料	千円	636	705	714
	費用弁償	千円	4	4	4
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,334	6,434	6,433

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談等件数		
実績数値 (g)	件	1,795	1,906	2,211
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,778	2,091	1,791
単位あたりコスト (f/g)	円	3,529	3,376	2,910

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護サービスの利用相談、作業療法士による相談やピアカウンセリング（※）の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 ①障害者や家族を対象とした相談支援事業 ②障害程度区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 ③作業療法士による相談、ピアカウンセリングの実施 ④喫茶コーナーや自主サークル活動の支援</p> <p>※ピアカウンセリング 自らが障害を持ちカウンセリングの基礎的な技能を身に付けた人（ピアカウンセラー）が、同じ障害を持った人の悩みを聴くことによって、障害の受容を促し、生活上の悩みを軽減すること。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	地域の障害者が、福祉サービスや社会資源を活用して、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間延べ相談支援件数	—	件	目標	4,500	7,500	8,900
			実績	7,381	8,798	8,000
喫茶コーナー年間利用者数	—	人	目標	—	—	11,900
			実績	10,177	9,758	12,057

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	—	—	0
			実績	0	0	0
モニタリング（支援の効果検証）実施年間延べ件数	—	件	目標	—	—	0
			実績	0	0	0
個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	—	—	60
			実績	50	41	58
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	300	300	300
			実績	223	232	224

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	1,006	762	727	
	都道府県支出金	千円	503	381	363	
	その他	千円	2,248	2,175	2,562	
	一般財源 (a)	千円	58,479	59,143	63,713	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,669	4,895	10,563	
	非常勤職員報酬	千円	2,339	2,339	7,412	
	社会保険料	千円	313	344	1,133	
	報償費	千円	788	846	761	
	費用弁償	千円	1	1	3	
	消耗品費	千円	1,150	1,071	1,149	
	通信運搬費	千円	64	76	88	
	手数料	千円	0	0	0	
	委託料	千円	0	0	0	
	筆耕翻訳料	千円	4	17	17	
	備品費	千円	0	201	0	
	負担金	千円	10	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	56,538	56,538	55,840
		人件費	千円	56,538	56,538	55,840
			人	6.98	6.98	6.98
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	1,029	1,028	962
		調整額 (e)	千円	4,886	6,282	6,282
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	4,886	6,282	6,282	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	67,122	68,743	73,647	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間延べ相談支援件数		
実績数値 (g)	件	7,381	8,798	8,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,923	6,722	7,964
単位あたりコスト (f/g)	円	9,094	7,813	9,206

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法・障害者自立支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を実施する事業</p> <p>（1）児童発達支援事業</p> <p>① 通園事業：月曜日～金曜日 1日定員40人</p> <p>② 訓練事業：火曜日～金曜日 1日定員15人 土曜日 1日定員30人</p> <p>（2）障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日</p> <p>（3）親の交流支援事業</p> <p>（4）地域療育促進事業：登録児童が併用している保育所等に訪問して支援内容の調整を行う</p> <p>※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	発達に心配のある児童が、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等の支援を受け、健やかに生活している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
平均課題達成率 （児童発達支援事業）	個別支援計画で設定した課題の達成率 達成した課題数/設定した課題数×100（平均）	%	目標	—	—	60.00
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
平均出席率 （児童発達支援事業）	延べ出席児童数/延べ在籍児童数×100（平均）	%	目標	—	—	80.00
			実績	75.68	73.36	73.22
事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	—	—	4
			実績	—	—	1
地域療育促進事業実施数	地域療育促進事業実施数	回	目標	—	—	20
			実績	—	—	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	63,539	78,656	71,915	
	その他	千円	2,636	2,588	23,845	
	一般財源 (a)	千円	82,356	75,085	87,346	
支出	直接事業費 (b)	千円	49,865	55,670	85,654	
	非常勤職員報酬	千円	21,365	23,248	36,924	
	社会保険料	千円	2,333	2,890	4,826	
	報償費	千円	4,854	7,799	4,941	
	費用弁償	千円	56	86	11	
	消耗品費	千円	291	271	531	
	印刷製本費	千円	150	0	0	
	通信運搬費	千円	70	52	8	
	委託料	千円	8,091	8,117	11,001	
	自動車借上料	千円	12,620	13,013	26,132	
	備品費	千円	35	164	1,280	
	負担金	千円	0	30	0	
	償還金	千円	0	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	97,038	97,038	95,840
		人件費	千円	97,038	97,038	95,840
			人	11.98	11.98	11.98
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	1,628	3,621	1,612
		調整額 (e)	千円	8,386	10,782	10,782
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	8,386	10,782	10,782
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	156,917	167,111	193,888	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		通園事業及び訓練事業延べ利用児数		
実績数値 (g)	人	8,057	8,385	9,688
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,222	8,955	9,016
単位あたりコスト (f/g)	円	19,476	19,930	20,013

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者就労支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱ほか
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般就労を目指している障害者、その家族、企業など		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 障害者本人支援に関わるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労に直接関係する相談及び就労者を支えるための相談 ・ 就労前の訓練、就労実習等の支援、就労後の職場定着支援 ・ 余暇活動の支援 <p>② 就労支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワーク等の関係機関と情報交換と連携、授産施設等関係機関とのネットワーク ・ 職場開拓（就労機会の拡大や実習先確保） <p>③ 雇用奨励に係る助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職支度金等の助成 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	障害者を一般企業へ就労できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
就職者数	就労支援センター登録者の年間就職者数	人	目標	45	45	45
			実績	34	52	46
新規就職者の就労定着率	就労支援センターが支援して新規就職した者の3年間の就労継続の状況	%	目標	70.00	70.00	75.00
			実績	72.00	74.00	73.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規の就労支援センター登録者数	—	人	目標	67	67	70
			実績	69	64	70
新規就職者(就労移行施設出身者を除く)への初年度の職場訪問回数	—	回	目標	330	330	230
			実績	179	142	138
ケース支援会議開催数	—	回	目標	40	40	45
			実績	48	35	29
登録者からの相談件数	—	件	目標	1,030	1,100	1,160
			実績	958	1,308	1,225

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	14,064	14,105	14,820	
	その他	千円	368	446	120	
	一般財源 (a)	千円	44,631	43,412	51,318	
支出	直接事業費 (b)	千円	42,053	41,763	50,258	
	非常勤職員報酬	千円	12,552	12,390	15,340	
	社会保険料	千円	1,682	1,881	2,314	
	報償費	千円	864	914	763	
	費用弁償	千円	242	226	208	
	消耗品費	千円	259	298	401	
	印刷製本費	千円	0	0	0	
	修繕料	千円	199	577	542	
	光熱水費	千円	713	731	728	
	通信運搬費	千円	412	395	433	
	手数料	千円	158	158	158	
	保険料	千円	0	0	0	
	委託料	千円	1,062	1,059	1,599	
	自動車借上料	千円	23	0	0	
	使用料及び賃借料	千円	36	36	36	
	備品費	千円	0	0	218	
	補助金	千円	23,541	22,778	27,108	
	扶助費	千円	310	320	410	
	職員人件費 (c)	千円	17,010	16,200	16,000	
	人件費	千円	17,010	16,200	16,000	
		人	2.10	2.00	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,470	1,800	1,800	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,470	1,800	1,800
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	60,533	59,763	68,058

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		登録者からの相談件数		
実績数値 (g)	件	958	1,308	1,225
単位あたり区単コスト (a/g)	円	46,588	33,190	41,892
単位あたりコスト (f/g)	円	63,187	45,690	55,558

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）子ども総合センター等運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 ④地域における子育て支援の基盤づくり ⑤地域での見守りが必要な家庭への支援 ⑥他機関との連携による虐待の予防的支援 ⑦養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	<p>①保護者の子育てに関する悩みや子ども自身の悩みが解消され、サービスを必要とする家庭が適切なサービスを受け、子どもが健やかに成長できている。 ②関係機関との連携を図り、ネットワーク体制を築いている。 ③児童虐待が早期に発見され、必要な安全が確保されている。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あっせん及び継続相談ケース終結	件	目標	800	900	900
			実績	808	898	788
発達相談実人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	—	—	300
			実績	—	—	209

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談・訪問・調査・ケース会議件数	活動件数	件	目標	9,000	9,000	10,000
			実績	10,359	9,690	8,517
関係機関との連携件数	センターから関係機関への連携件数	件	目標	300	300	500
			実績	567	718	615
発達に課題のある子の早期発見・早期対応	巡回訪問及び面接・電話相談件数	件	目標	—	—	1,100
			実績	—	—	859
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	96,629	115,436	195,213	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,929	30,736	103,613	
	非常勤職員報酬等	千円	7,945	5,441	24,495	
	報償費	千円	1,024	986	2,388	
	消耗品費	千円	553	526	418	
	修繕料	千円	116	67	0	
	光熱水費	千円	788	838	0	
	通信運搬費	千円	835	867	2	
	手数料	千円	23	22	0	
	委託料	千円	645	21,989	16,540	
	補助金	千円	0	0	59,770	
	職員人件費 (c)	千円	84,700	84,700	91,600	
	人件費	千円	84,700	84,700	95,600	
		人	11.00	11.00	12.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	7,000	9,000	10,350	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	7,000	9,000	10,350
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	103,629	124,436	205,563	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		活動件数		
実績数値 (g)	件	10,359	9,690	8,517
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,328	11,913	22,920
単位あたりコスト (f/g)	円	10,004	12,842	24,136

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子生活支援施設管理運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区母子生活支援施設条例、ふたば荘充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、その母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：2年以内 施設概要：母子居室（4畳・6畳）23室、事務室、集会・学習室、面接室等 職員体制：施設長1、母子支援員5、少年指導員2、調理員等1、保育士1、嘱託医1など20名 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
平均利用期間	過去3カ年実績平均	月	目標	22.00	22.00	24.00
			実績	29.67	26.68	30.84
退所件数	収容世帯数の5割	件	目標	10.00	10.00	7.00
			実績	10.00	6.00	5.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
指導・助言世帯数（述べ）	—	世帯	目標	—	—	36
			実績	—	—	52
研究会等への参加回数	—	回	目標	—	—	10
			実績	—	—	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	24,888	31,884	31,904
	都道府県支出金	千円	12,444	15,942	15,952
	その他	千円	81	76	93
	一般財源 (a)	千円	49,651	44,912	48,053
支出	直接事業費 (b)	千円	84,996	90,796	94,010
	委託料	千円	84,996	90,796	94,010
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,068	2,018
	人件費	千円	2,068	2,018	1,992
		人	0.26	0.26	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,933	1,981	1,981
	減価償却費	千円	1,765	1,765	1,765
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	168	216	216
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	88,997	94,795	97,983

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	484	472	487
単位あたり区単コスト (a/g)	円	102,585	95,153	98,671
単位あたりコスト (f/g)	円	183,878	200,837	201,197

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、その母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：2年以内 施設概要：母子居室（6畳）20室、事務室、集会・学習室、面接室等 職員体制：施設長1、母子支援員4、少年指導員1、調理員1、嘱託医1 計8名 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円／月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
平均利用期間	過去3カ年実績平均	月	目標	22.00	22.00	24.00
			実績	11.14	15.55	14.25
退所件数	収容世帯数の7割	件	目標	15.00	15.00	8.00
			実績	6.00	9.00	4.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	—	—	38
			実績	—	—	20
研究会等への参加回数	—	回	目標	—	—	10
			実績	—	—	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	18,594	16,751	15,560
	都道府県支出金	千円	9,297	8,375	7,780
	その他	千円	114	166	76
	一般財源 (a)	千円	-1,210	12,348	17,432
支出	直接事業費 (b)	千円	24,945	35,835	39,068
	扶助費	千円	24,945	35,835	39,068
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,850	1,805
	人件費	千円	1,850	1,805	1,780
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,935	37,820	41,028

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	484	472	487
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	26,161	35,795
単位あたりコスト (f/g)	円	55,651	80,127	84,246

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子等緊急一時保護	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度、15年度	根拠法令	葛飾区母子等緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	配偶者等からの暴力からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性		
裁量区分	なし（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者等からの暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】</p> <p>①緊急一時保護（平成14年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 ・適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室（6畳）を提供、保護支援を行う。 <p>②宿泊費助成（平成15年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。 <p>保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子及び女性に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行うことにより、母子等が必要な保護と相談、助言を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置がとられている	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用率（区緊急一時保護件数）	保護・助成件数÷相談件数	%	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	3.42	4.11	2.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
DV相談件数	相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	351	316	401
区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	保護・助成件数	件	目標	24	24	24
			実績	12	13	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	314	314	314
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,984	1,943	1,842
支出	直接事業費 (b)	千円	600	600	600
	委託料	千円	600	600	600
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,698	1,657
	人件費	千円	1,698	1,657	1,556
		人	0.21	0.21	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	171
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	171
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,438	2,437	2,327

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	351	316	401
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,652	6,149	4,594
単位あたりコスト (f/g)	円	6,946	7,712	5,803

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子相談	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えている父子・母子家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱える父子・母子家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制　母子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	問題や悩みを抱える母子家庭等が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談支援率	相談処理件数÷相談受付件数	%	目標	6.31	6.31	7.00
			実績	6.89	9.18	8.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談受付件数	—	件	目標	3,800	3,800	3,500
			実績	3,774	3,138	3,413
相談処理件数	—	件	目標	240	240	246
			実績	260	288	273
研究会等への参加	—	回	目標	—	—	10
			実績	—	—	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,535	13,045	12,872	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	13,535	13,045	12,872
		人件費	千円	13,535	13,045	12,872
		人	1.73	1.73	1.73	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,057	1,359	1,359	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,057	1,359	1,359	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,592	14,404	14,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	3,774	3,138	3,413
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,586	4,157	3,771
単位あたりコスト (f/g)	円	3,866	4,590	4,170

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	西生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 昭和25年成立の生活保護法に基づき実施。生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【周知方法】 「わたしの便利帳」及びホームページによる周知</p> <p>【相談窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 原則として、相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数／稼働年齢世帯数×100	%	目標	4.37	3.62	4.16
			実績	3.23	3.90	3.68
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数／被保護世帯延べ数×100	%	目標	—	—	11.95
			実績	10.89	11.06	11.96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
被保護世帯延べ数	各月毎の被保護世帯（者）数の総計（保護停止中を含む）	世帯	目標	—	—	109,644
			実績	93,091	102,849	109,275
被保護者延べ数		人	目標	—	—	147,307
			実績	125,106	138,360	146,799
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	14,424,097	16,560,906	17,451,824	
	都道府県支出金	千円	593,113	594,446	647,058	
	その他	千円	100,171	172,660	136,776	
	一般財源 (a)	千円	5,540,488	5,855,008	6,330,883	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,740,713	22,135,021	23,443,015	
	扶助費	千円	19,651,557	22,026,793	23,310,108	
	非常勤職員報酬	千円	39,275	40,019	47,784	
	社会保険料	千円	3,772	4,321	5,377	
	費用弁償	千円	90	180	172	
	消耗品費	千円	2,235	2,348	2,296	
	印刷製本費	千円	785	1,070	987	
	通信運搬費	千円	9,986	11,024	11,786	
	手数料	千円	232	254	850	
	委託料	千円	25,343	36,156	53,861	
	使用料及び賃借料	千円	6,548	6,548	6,809	
	備品費	千円	0	5,400	2,014	
	負担金	千円	890	901	971	
	交付金	千円	0	7	0	
		職員人件費 (c)	千円	915,215	1,045,463	1,119,640
		人件費	千円	910,015	1,040,263	1,114,240
			人	116.15	132.23	143.13
		再雇用職員	千円	5,200	5,200	5,400
			人	2.00	2.00	2.00
		間接費 (d)	千円	1,941	2,536	3,886
		調整額 (e)	千円	76,405	112,707	122,517
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	76,405	112,707	122,517	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,734,274	23,295,727	24,689,058	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		被保護世帯延べ数 (内、保護停止世帯数)		
実績数値 (g)	世帯	93,091 (129)	102,849 (134)	109,275 (187)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	59,517	56,928	57,935
単位あたりコスト (f/g)	円	222,731	226,504	225,935

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例 同条例施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	福祉サービス利用者への支援
	意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
事務事業意図	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情調整の結果、サービスが改善した件数	—	件	目標	16	16	16
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	—	件	目標	50	50	50
			実績	21	32	13
苦情申立て受付件数	—	件	目標	16	16	16
			実績	3	0	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,387	1,447	1,231
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,009	4,951	5,144
支出	直接事業費 (b)	千円	4,776	4,778	4,775
	委員報酬	千円	4,680	4,680	4,680
	印刷製本費	千円	96	98	95
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,536	6,578	6,555

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談受付件数 (苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数)		
実績数値 (g)	件	21	32	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	190,905	154,719	395,692
単位あたりコスト (f/g)	円	311,238	205,563	504,231

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>高齢者の尊厳の保持という観点から、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）を中心として、区及び関係機関等の連携により、地域における高齢者虐待防止のためのネットワークの形成およびその運用を行い、もって、高齢者が安心して生活できる「虐待ゼロ」の地域社会づくりをめざしている。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の設置・開催 ② 高齢者虐待防止計画の推進 ③ 普及啓発事業としてパンフレットの作成及び講演会等の実施 ④ 高齢者虐待防止ネットワークの構築・運営 ⑤ シェルターの設置・運営 ⑥ 24時間電話相談事業の実施 ⑦ 一時介護事業、ショートステイ事業、心のケア事業の実施 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	被虐待高齢者や養護者を支援することによって、虐待が予防・解決され、高齢者が安心して生活できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
虐待対応最終結案件数の割合	虐待対応最終結案件数／通報・相談件数×100	%	目標	80.00	80.00	70.00
			実績	46.67	53.85	29.24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	24時間電話の利用件数	件	目標	—	—	120
			実績	—	—	95
虐待相談件数	地域包括支援センター、高齢者支援課窓口での相談件数	件	目標	50	60	60
			実績	60	52	65
最終結案件数	施設入所などにより被虐待者の安全が確保された状態になった割合	件	目標	40	40	42
			実績	28	28	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	840	854	966
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,940	8,955	12,166
支出	直接事業費 (b)	千円	1,680	1,709	1,932
	報償費	千円	293	282	593
	消耗品費	千円	22	0	9
	印刷製本	千円	0	0	429
	光熱水被	千円	0	0	0
	通信運搬	千円	47	43	108
	委託料	千円	1,305	1,373	782
	扶助費	千円	13	11	11
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	11,200
	人件費	千円	8,100	8,100	11,200
		人	1.00	1.00	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	1,260
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	700	900	1,260	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,480	10,709	14,392

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		通報・相談件数		
実績数値 (g)	件	60	52	65
単位あたり区単コスト (a/g)	円	149,000	172,212	187,169
単位あたりコスト (f/g)	円	174,667	205,942	221,415

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	<p>①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境が確保できる。</p> <p>②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保できる。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
			実績	34	36	48
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	20	20
			実績	11	9	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
通知を発送する組合数	—	組合	目標	—	—	555
			実績	—	—	590
周知の回数	—	回	目標	—	—	2
			実績	—	—	2
派遣の回数	—	回	目標	—	—	5
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	12	50	67
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,744	914	3,327
支出	直接事業費 (b)	千円	136	154	194
	報償費	千円	98	112	128
	消耗品費	千円	2	6	7
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	36	36	38
	補助金	千円	0	0	21
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	810	3,200
	人件費	千円	1,620	810	3,200
		人	0.20	0.10	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	90	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	90	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,896	1,054	3,754	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）		
実績数値 (g)	件	45	45	58
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38,756	20,311	57,362
単位あたりコスト (f/g)	円	42,133	23,422	64,724

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。</p> <p>本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかいないため円滑に住宅を斡旋することができず、協力店への依頼件数が減少している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
契約成立件数	—	件	目標	6	6	7
			実績	3	5	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請（相談）件数	—	件	目標	30	17	17
			実績	17	12	7
協力店への依頼件数	—	件	目標	30	17	17
			実績	17	12	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	810	810	800	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800	
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	70	90	90
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	880	900	890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	17	12	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	47,647	67,500	114,286
単位あたりコスト (f/g)	円	51,765	75,000	127,143

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導調整)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
紛争処理件数	—	件	目標	32	20	20
			実績	14	21	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	回	目標	94	90	90
			実績	52	74	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,160	9,342	9,296
支出	直接事業費 (b)	千円	360	342	396
	委員報酬	千円	360	342	396
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,800	9,000
	人件費	千円	8,800	9,000	8,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	700	900	900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,860	10,242	10,196

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数（調停委員会に至った件数及び調停には至らず相談のみで終了した件数の合計数）		
実績数値 (g)	件	14	20	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	654,286	467,100	404,174
単位あたりコスト (f/g)	円	704,286	512,100	443,304

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活相談	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民から寄せられる契約・販売方法・品質・性能に関する相談や苦情を専門の相談員が個別に受付け、関係機関と連携しながら、助言やあっせん等適切な方法で処理する。</p> <p>【相談日時】 月～金曜日（年末年始・休日を除く）午前9時～午後4時30分</p> <p>【相談方法】 原則電話で相談（必要に応じて面接）</p> <p>【消費生活相談体制】 専門の相談員による1日5人体制</p> <p>【消費生活相談情報システムの導入（平成16年4月より）】 データ反映までの時間を短縮し、最新の相談事例を見ることにより相談解決に役立たせる。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	消費生活相談の処理を通して、消費者（区民）の利益を保護し、安全で豊かな消費生活の実現に貢献する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
斡旋・助言等により処理した相談件数	年間相談数－（斡旋不調数＋処理不能数）	件	目標	6,467	3,100	3,000
			実績	3,004	2,865	2,787
斡旋・助言等によりあっせん成立した相談処理率	斡旋成立数÷斡旋件数	%	目標	—	—	96.10
			実績	95.13	95.15	96.25

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1人当たり年間参加数	—	回	目標	—	—	20
			実績	—	—	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	821	1,141	754
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	24,406	25,468	25,429
支出	直接事業費 (b)	千円	22,797	23,369	22,983
	非常勤報酬	千円	19,114	19,241	19,236
	社会保険料	千円	2,615	2,784	2,849
	費用弁償	千円	152	145	71
	消耗品費	千円	276	107	95
	通信運搬費	千円	3	2	1
	負担金	千円	13	13	27
	備品費	千円	624	134	0
	修繕料	千円	0	255	0
	報償費	千円	0	688	704
	職員人件費 (c)	千円	2,430	3,240	3,200
	人件費	千円	2,430	3,240	3,200
		人	0.30	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	360	360
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,437	26,969	26,543

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		斡旋・助言等により処理した相談件数		
実績数値 (g)	件	3,004	2,865	2,787
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,125	8,889	9,124
単位あたりコスト (f/g)	円	8,468	9,413	9,524

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥の保護・被害対策	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民が最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 ①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談の解決率	解決数／相談数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	50	50	50
			実績	36	46	44

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
野鳥等の被害相談件数	—	件	目標	280	280	320
			実績	285	365	364
野鳥等の保護件数	—	件	目標	30	30	20
			実績	18	23	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,980	9,446	7,652
支出	直接事業費 (b)	千円	1,070	1,346	1,252
	消耗品費	千円	92	91	349
	委託料	千円	978	1,255	903
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,910	8,100	6,400
	人件費	千円	8,910	8,100	6,400
		人	1.10	1.00	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	770	900	720	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	770	900	720	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,750	10,346	8,372

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		被害相談件数		
実績数値 (g)	件	285	365	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,018	25,879	21,022
単位あたりコスト (f/g)	円	37,719	28,345	23,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工場等苦情処理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるようよう働きかけ、改善を指導する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活環境
	意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
事務事業意図	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
確認処理率	確認処理件数／苦情件数 ×100	%	目標	100.00	100.00	48.00
			実績	33.85	45.83	81.06
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	250	230	185
			実績	195	168	206
処理基準等作成進捗率	苦情対応の基本指針及び 処理基準の作成進捗率	%	目標	—	—	50.00
			実績	—	—	30.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	59,158	56,724	54,945
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	-21,200	-18,803	-17,965
支出	直接事業費 (b)	千円	208	171	260
	消耗品費	千円	175	92	142
	印刷製本費	千円	29	75	117
	通信運搬費	千円	4	4	1
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	37,750	37,750	36,720
	人件費	千円	36,450	36,450	36,720
		人	4.50	4.50	4.70
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	0
		人	0.50	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,150	4,050	4,050
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,150	4,050	4,050
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	41,108	41,971	41,030

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,849	1,305	1,832
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	22,233	32,162	22,396

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。さらに、23年度は、認定農業者の経営支援のため、防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用の助成制度を創設した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	区民にとって住みやすく産業と調和のとれた活気ある地域となっている。
事務事業意図	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規認定農業者数	—	人	目標	13	13	2
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規農業経営改善計画書申請数	—	件	目標	15	15	2
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,054	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14	815	3,020
支出	直接事業費 (b)	千円	2,068	5	2,220
	消耗品費	千円	2	0	0
	使用料及び賃借料	千円	1	5	8
	報償費	千円	11	0	33
	補助金	千円	2,054	0	2,179
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	810	800
	人件費	千円	0	810	800
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	70	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,068	885	3,110

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談・指導件数		
実績数値 (g)	件	23	22	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	609	37,045	120,800
単位あたりコスト (f/g)	円	89,913	40,227	124,400

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>事業所より求人相談を受け、窓口面談・訪問調査し、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状によりあっせんする。結果通知でその結果を区に返信してもらう。</p> <p>内職相談は、毎週火・木曜日に午前9時～午後4時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	区内事業所に対して適切に内職者としてあっせんされ、区民が安心して就業していくことができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数 ×100	%	目標	54.00	55.00	56.00
			実績	70.20	83.80	76.96
就業率	採用数÷あっせん者数 （結果通知返信数）×あ っせん率	%	目標	42.00	40.00	50.00
			実績	41.10	69.00	54.36

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	260	220	250
			実績	210	269	304
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集の あった事業所数	件	目標	60	55	53
			実績	49	51	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,253	3,358	3,217	
支出	直接事業費 (b)	千円	13	118	17	
	印刷製本費	千円	0	102	0	
	通信運搬費	千円	13	16	17	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200	
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200	
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	360	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	280	360	360		
(控) コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,533	3,718	3,577		

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	1,222	1,103	1,256
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,662	3,044	2,561
単位あたりコスト (f/g)	円	2,891	3,371	2,848

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就業 マッチング支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
	担当課			産業経済課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民（求職者）、区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>求職中の区民の就労と求人中の区内企業が必要な人材を雇用し経営の安定を図ることを目的に、テクノプラザかつしか1階に「しごと発見プラザかつしか」を開設し、業者委託による無料職業紹介を実施。雇用のミスマッチを解消するために、セミナー、キャリアカウンセリング、能力開発、職業あっ旋などのサービスの提供を行うとともに、様々な就業ニーズに応えられる様ハローワーク等あらゆる関係機関との連携やその活用を図り、求職者と求人企業との相互の条件を満たす雇用の成立に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	区民が就労し、生活が安定している。また、区内事業所等が優秀な人材を雇用し、経営が安定している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
就職者数	—	人	目標	254	250	320
			実績	329	340	342
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
求職者登録数	—	人	目標	500	500	700
			実績	848	705	712
求人企業登録数	—	人	目標	1,000	1,000	480
			実績	482	555	444
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,465	28,418	25,768	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,845	26,798	24,168	
	委託料	千円	26,845	26,798	24,168	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
		人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	180	140	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	180	140	180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,645	28,558	25,948	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		就職者数		
実績数値 (g)	人	329	340	342
単位あたり区単コスト (a/g)	円	86,520	83,582	75,345
単位あたりコスト (f/g)	円	87,067	83,994	75,871

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 ②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 ③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 ④その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいにより、活力に満ちた地域となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域活動に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	25.00	25.00	26.00
			実績	17.30	23.60	19.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	96,309	96,309	95,200
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	96,309	96,309
	人件費	千円	96,309	96,309	95,200
		人	11.89	11.89	11.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,323	10,701	10,710
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	8,323	10,701	10,710
		千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	104,632	107,010	105,910

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		自治町会数		
実績数値 (g)	自治町会	241	238	238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	399,622	404,660	400,000
単位あたりコスト (f/g)	円	434,158	449,622	445,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑な区民生活の育成に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係所管に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、外国人登録窓口等での相談実施日一覧表を配布した。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	国際交流
	意図	異なる文化を理解し、世界に開かれた地域社会となっている。
事務事業意図	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談率	（相談件数/相談受入可能件数×100） ※相談受入可能件数…1日当たり10人（5人/相談員×2人）	%	目標	40.81	45.41	44.00
			実績	72.60	51.52	31.11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	200	218	220
			実績	334	237	154
相談受入可能件数	1日当たり10人（5人/相談員×2人）	件	目標	490	480	500
			実績	460	460	495
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,199	2,206	2,339
支出	直接事業費 (b)	千円	1,794	1,801	1,939
	報償費	千円	1,794	1,794	1,931
	消耗品費	千円	0	7	8
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	405	405	400
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	35	45	45	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	35	45	45	
(控) コスト対象外	千円	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,234	2,251	2,384

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	334	237	154
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,584	9,308	15,188
単位あたりコスト (f/g)	円	6,689	9,498	15,481

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室・学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒が、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を受けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	94.98	94.78	95.45
「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	—	57	72
			実績	—	55	112

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談数（就学相談を含む。）	—	件	目標	180	180	200
			実績	259	230	242
巡回指導員派遣回数	—	回	目標	980	1,015	1,026
			実績	974	992	1,050
専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	—	—	166
			実績	—	—	210
都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	—	—	26
			実績	—	—	30

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	33,909	34,182	46,434	
支出	直接事業費 (b)	千円	20,544	20,817	35,234	
	非常勤報酬	千円	17,500	17,660	26,355	
	社会保険料	千円	1,122	1,408	1,650	
	報償費	千円	1,603	1,217	2,375	
	費用弁償	千円	11	15	34	
	消耗品等	千円	173	226	436	
	印刷製本費	千円	32	23	136	
	委託費	千円	103	147	91	
	備品等	千円	0	121	4,157	
	職員人件費 (c)	千円	13,365	13,365	11,200	
	人件費	千円	13,365	13,365	11,200	
		人	1.65	1.65	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	1,155	1,485	1,260
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,155	1,485	1,260
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,064	35,667	47,694	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数		
実績数値 (g)	件	1,233	1,222	1,292
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,501	27,972	35,940
単位あたりコスト (f/g)	円	28,438	29,187	36,915

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
配置校における児童・生徒のいじめ・暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	150	100	80
			実績	117	86	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校支援指導員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	12	13	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	25,076	28,131	28,086
支出	直接事業費 (b)	千円	24,266	27,321	28,086
	非常勤職員報酬	千円	21,949	23,857	24,952
	費用弁償	千円	0	10	0
	社会保険料	千円	2,317	3,454	3,134
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	90	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,146	28,221	28,976

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	1,985	2,197	2,348
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,633	12,804	11,962
単位あたりコスト (f/g)	円	12,668	12,845	12,341

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園・保育園・小学校・中学校・高校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【相談事業の流れ】</p> <p>保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、7名）及び退職教職員（5名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取するとともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	67.00	69.00	67.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
			実績	644	718	633
うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	383	496	439
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	23,373	23,659	23,591	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,049	23,335	23,271	
	非常勤職員報酬	千円	19,913	19,918	19,918	
	社会保険料	千円	2,473	2,662	2,720	
	報償費	千円	370	402	370	
	費用弁償	千円	25	27	18	
	消耗品費	千円	150	200	150	
	印刷製本費	千円	87	87	89	
	負担金	千円	31	39	6	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	324	324	320	
	人件費	千円	324	324	320	
		人	0.04	0.04	0.04	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	28	36	36
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	28	36	36	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,401	23,695	23,627	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	4,287	4,117	4,413
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,452	5,747	5,346
単位あたりコスト (f/g)	円	5,459	5,755	5,354

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー 派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区費により、全小学校にカウンセラーを配置する。中学校には、都費に加え区費により全校に配置日数を増やす。年間11回の教育相談連絡協議会を開催し、教育相談担当者等の連携を図り、いじめや不登校問題の解決にあたり、学校における教育相談機能の向上を目指す。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	児童及び生徒の心理状況の把握及びいじめや不登校の未然防止等を図るため、各小中学校にスクールカウンセラーを配置する。また、スクールカウンセラー同士の連携を図るため巡回型スクールカウンセラーを設置する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
不登校児童生徒数	—	人	目標	200	200	200
			実績	322	353	331
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	48,929	31,574	34,318
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	69,998	69,800	63,609
支出	直接事業費 (b)	千円	69,269	69,071	63,609
	報償費	千円	67,859	67,812	28,947
	消耗品費	千円	1,251	1,111	1,273
	通信運搬費	千円	6	5	3
	保険料	千円	153	143	42
	非常勤職員報酬	千円	0	0	33,092
	社会保険料等	千円	0	0	198
	費用弁償	千円	0	0	54
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	729	729	720
	人件費	千円	729	729	720
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	63	81	81
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	63	81	81	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	70,061	69,881	64,410

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	48,929	31,574	34,318
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,431	2,211	1,854
単位あたりコスト (f/g)	円	1,432	2,213	1,877

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー 派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	社会福祉士1人を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	—	—	300.00
			実績	—	—	431.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	—	—	100.00
			実績	—	—	108.00
ケース会議で扱った件数	—	件	目標	—	—	100.00
			実績	—	—	101.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	1,244
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,396
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	2,560
	報酬	千円	0	0	2,489
	社会保険料	千円	0	0	198
	費用弁償	千円	0	0	23
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	80
	人件費	千円	0	0	80
		人	0.00	0.00	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	9	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	9	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	2,649

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		支援の対象となった児童生徒数		
実績数値 (g)	人	—	—	108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	12,926
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	24,528

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館（4館）において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応している。学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>【過去の改善実績】 詳細な人材情報（人材バンク）の区ホームページへの掲載、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法の改善し、区民が利用しやすくした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	860	870	500
			実績	868	768	874
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,343	8,285	8,540
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,343	8,285
	人件費	千円	8,343	8,285	8,540
		人	1.03	1.05	1.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	721	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	721	900	900
		千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,064	9,185	9,440

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	868	768	839
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,612	10,788	10,179
単位あたりコスト (f/g)	円	10,442	11,960	11,251

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	ひきこもり状態、若年無業（ニート）状態及び発達障害のある若者並びに保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>1 委託先 かつしか夢プラス 代表者 別所邦彦 2 実施日 毎月第2～第4土・日・月曜日 【開設時間 9:15～16:15】 費用は無料 3 実施場所 葛飾区市民活動支援センター 4 事業内容</p> <p>（1）相談業務 ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）・精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ・ネット相談</p> <p>（2）社会参加に向けた支援活動 パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</p> <p>（3）交流の場 スタッフ2名</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(8人)	人	目標	—	768.00	768.00
			実績	—	922.00	990.00
専門相談件数	12月×4人	件	目標	—	48.00	48.00
			実績	—	66.00	54.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規登録者件数	12月×3人	人	目標	—	36.00	36.00
			実績	—	65.00	31.00
来場者数	活動日数(96日)×来場者数(10人)	人	目標	—	960.00	960.00
			実績	—	1,192.00	1,628.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	1,665	2,489
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,665	1,689
	委託料	千円	0	1,665	1,689
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	800
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,665	2,579

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		支援活動参加者数		
実績数値 (g)	人	—	922	990
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,806	2,514
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,806	2,605

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事に対し、企画・立案に関する助言・指導・助言や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操の実施：コミュニティ健康体操】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	14,000	15,000	18,000
			実績	14,565	14,439	15,382
健康体操の参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,747	1,398	1,275

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	90	100	100
			実績	113	83	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,958	5,590	5,754
支出	直接事業費 (b)	千円	3,123	3,380	3,574
	報償費	千円	587	732	710
	消耗品費	千円	567	707	806
	印刷製本費	千円	293	284	310
	食糧費	千円	900	900	950
	保険料	千円	776	757	798
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,835	2,210	2,180
	人件費	千円	2,835	2,210	2,180
		人	0.35	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	245	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	245	225	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,203	5,815	5,979

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	113	83	64
単位あたり区単コスト (a/g)	円	52,726	67,349	89,906
単位あたりコスト (f/g)	円	54,894	70,060	93,422

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>昭和46年度区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>*相談種別①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等14の相談事業を実施 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員その他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部や、宅地建築取引協会葛飾支部、東京都行政書士会葛飾支部などの協力により、派遣をしてもらっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	相談者の実情に沿った適切なアドバイスを受けている。（相談員が資格・権限を有する場合は適切な問題処理がされる）	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査 (平成23実施予定)	%	目標	—	—	80.00
			実績	—	—	94.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	13,000	13,000	12,000
			実績	16,670	13,579	9,050
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	34,133	34,249	38,712	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,613	13,729	13,712	
	非常勤職員報酬	千円	4,924	4,926	4,926	
	社会保険料	千円	607	643	656	
	報償費	千円	6,203	6,164	6,203	
	消耗品費	千円	559	607	558	
	印刷製本費	千円	40	40	33	
	通信運搬費	千円	26	27	29	
	手数料	千円	1,253	1,284	1,307	
	筆耕翻訳料	千円	0	39	0	
	職員人件費 (c)	千円	20,520	20,520	25,000	
	人件費	千円	12,720	12,720	19,600	
		人	4.20	4.20	5.20	
	再雇用職員	千円	7,800	7,800	5,400	
		人	3.00	3.00	2.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	140	180	180
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	140	180	180
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,273	34,429	38,892	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	16,670	13,579	9,050
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,048	2,522	4,278
単位あたりコスト (f/g)	円	2,056	2,535	4,297

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー法審査認定事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、より望ましいバリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	病院や劇場など不特定かつ多数の人が利用する対象建築物を、高齢者や障害者等がより円滑に利用できる施設とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	11	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査・認定件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	11	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	405	405	800
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	800
		人	0.05	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	90
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	35	45	90
		千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	440	450	890

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	11	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	36,818	135,000	400,000
単位あたりコスト (f/g)	円	40,000	150,000	445,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生許認可事務 ・監視指導	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者		
裁量区分	なし（薬事法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業の許可、医療機器販売業の届出（平成17年度開始）、医薬品販売業の許可、医薬品等の収去検査、監視指導（平成9年度開始）を薬事監視員6名（再任1）で行っている。</p> <p>(2) 毒物劇物販売業者の登録（平成12年度開始）、毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導（平成17年度開始）を毒物劇物監視員（薬事監視員が兼務）6名（再任1）で行っている。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導（平成12年度開始）を家庭用品監視員（薬事監視員が兼務）6名（再任1）で行っている</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	薬事衛生
	意図	医薬品等の安全が保たれている。
事務事業意図	<p>薬事営業者に法令の遵守を徹底させることにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底させ、毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
医薬品等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
薬局等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	92.00	92.00	92.10
			実績	99.00	94.40	94.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
監視指導数＋収去・試買検査数	医薬品の安全を確認するための検査実績	件	目標	10,000	11,000	11,000
			実績	11,991	14,075	12,956
許可・更新数＋薬事関係業の届出数	薬事営業者へ関係法令の遵守指導をした実績	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,388	1,359	1,341
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,160	2,221	2,502
	一般財源 (a)	千円	30,526	31,636	30,936
支出	直接事業費 (b)	千円	1,936	2,107	2,118
	消耗品費	千円	247	247	247
	印刷製本費	千円	33	33	33
	通信運搬費	千円	71	73	73
	委託料	千円	1,585	1,754	1,765
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	31,750	31,750	31,320
	人件費	千円	31,750	31,750	31,320
		人	4.00	4.30	4.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,520	3,240	3,240
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,520	3,240	3,240	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,206	37,097	36,678	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（監視指導数、収去・試買検査数）		
実績数値 (g)	件	11,991	14,075	12,956
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,546	2,248	2,388
単位あたりコスト (f/g)	円	3,019	2,636	2,831

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生許認可事務 ・監視指導	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法、東京都食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者		
裁量区分	なし（食品衛生法、食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【許認可事務】 食品等を調理、加工、製造及び販売する場合には、食品衛生法等に基づく営業許可や届出が必要となる。事前相談を受け、営業許可申請時に書類審査等をして実地調査を行う。営業設備の構造・材質等により査定を行い、許可処分をしている。</p> <p>【監視指導】 食品製造販売施設等に立ち入り、食品の取扱い方法や施設設備面について監視指導を行い、区内で製造販売されている食品等の収去検査等を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食品衛生
	意図	食品の安全が保たれている。
事務事業意図	食の安全安心対策を推進するため、食品等事業者が法令等を遵守して自主的衛生管理を実施している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
食品等収去検査適合率	基準適合数/総検査数×100	%	目標	96.50	96.60	96.70
			実績	96.84	97.33	97.49
現場簡易検査適合率	食中毒菌不検出数/総検査数×100	%	目標	98.00	98.00	98.00
			実績	97.24	97.28	97.13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
営業許可数（新規・更新）	営業許可申請数	件	目標	1,918	1,900	1,900
			実績	2,098	1,741	1,558
食品関係営業施設等（報告を含む。）の監視指導等件数	監視指導等件数	件	目標	67,000	67,000	67,000
			実績	63,807	62,785	63,028
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	23,311	18,754	18,659
	一般財源 (a)	千円	103,452	104,738	105,027
支出	直接事業費 (b)	千円	18,165	14,894	14,030
	消耗品費	千円	2,469	2,224	1,622
	印刷製本費	千円	165	165	164
	通信運搬費	千円	114	113	110
	委託料	千円	12,175	10,748	10,490
	使用料及び賃借料	千円	3,242	1,644	1,644
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	108,598	108,598	109,656
	人件費	千円	108,598	108,598	109,656
		人	14.70	14.70	15.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,624	11,088	11,016
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	8,624	11,088	11,016
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	135,387	134,580	134,702

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値 (g)	件	65,905	64,526	64,586
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,570	1,623	1,626
単位あたりコスト (f/g)	円	2,054	2,086	2,086

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生許認可事務 ・監視指導	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度開始	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、葛飾区プールに関する条例等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	理容所、美容所等、環境衛生関係営業施設		
裁量区分	なし（理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、温泉法、葛飾区プールに関する条例、葛飾区コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生指導要綱、葛飾区コインシャワー営業施設の衛生指導要綱、葛飾区小規模給水施設の衛生管理指導要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 法律に基づき、営業施設等に対する許認可及び監視指導を実施するもの。</p> <p>【活動内容】 ①理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導（水質検査、空気検査等）の実施 ②3,000㎡以上の店舗等のビル（特定建築物）の立入検査（施設検査、空気環境測定等）の実施 ③墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 ④水道施設（簡易専用水道施設等）について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 ⑤コインランドリー等の衛生管理指導の実施 ⑥飲用水等の安全を確保するため、水の衛生に関する相談の受付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
営業施設理化学検査適合率	衛生基準適合施設数／理化学検査施設数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	90.19	86.40	89.14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
許認可件数	許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等	件	目標	400	400	400
			実績	645	353	324
営業施設の監視指導数	監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数	件	目標	11,500	11,500	11,500
			実績	13,585	15,051	12,647
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,132	780	843
	一般財源 (a)	千円	39,250	39,783	39,617
支出	直接事業費 (b)	千円	1,112	1,293	1,780
	消耗品費	千円	989	1,184	1,189
	印刷製本費	千円	57	57	45
	通信運搬費	千円	66	52	52
	備品費	千円	0	0	494
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	39,270	39,270	38,680
	人件費	千円	37,190	37,190	37,600
		人	4.70	4.70	4.70
	再雇用職員	千円	2,080	2,080	1,080
		人	0.80	0.80	0.04
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,150	3,150	4,230
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,150	3,150	4,230	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	43,532	43,713	44,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値 (g)	件	14,230	15,404	12,971
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,758	2,583	3,054
単位あたりコスト (f/g)	円	3,059	2,838	3,445

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	医務許認可事務・監視指導	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	医療施設、区民		
裁量区分	なし（医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	(1) 診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設、廃止等の届出受理と東京都経由事務として、病院・療養型病床群の開設・廃止等の届出受理等を行う。（昭和50年度開始） (2) 医療施設等が関係法令に適合するよう施設を実査し、医療に従事する者の資格を確認する。（昭和50年度開始） (3) 医師法等の身分法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務を行う（昭和50年度開始）。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	区民に適正な医療を提供する環境を整える。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
監視指導件数	医療施設の指導実績	件	目標	150	150	150
			実績	158	142	175
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開設届等各種届出数	医療施設に関係法令の遵守指導した実績	件	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,380	1,302	1,369
医療施設等に関する相談件数	医療施設及び区民への普及啓発実績	件	目標	1,400	1,200	1,200
			実績	1,181	1,886	1,269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	418	256	198
	一般財源 (a)	千円	7,878	8,040	7,988
支出	直接事業費 (b)	千円	46	46	46
	消耗品費	千円	6	6	6
	通信運搬費	千円	40	40	40
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,250	8,250
	人件費	千円	8,250	8,250	8,140
		人	1.00	1.00	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	665	855	855
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	665	855	855
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,961	9,151	9,041

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（各種届出数、監視指導件数）		
実績数値 (g)	件	1,538	1,444	1,544
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,122	5,568	5,174
単位あたりコスト (f/g)	円	5,826	6,337	5,856

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	都内に住所を有する身障手帳1・2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1・2度に該当する所得制限基準額以下の者		
裁量区分	なし（東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】 1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。 2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。 3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障害者が必要とする医療が受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
医療費助成件数	現金給付審査件数（社保・国保）	件	目標	3,774	3,691	3,789
			実績	3,747	3,700	3,273
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査件数	マル障受給者証交付者数	人	目標	4,501	4,426	4,288
			実績	4,426	4,357	4,278
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,340	11,340	12,000
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,340	11,340
	人件費	千円	11,340	11,340	12,000
		人	1.40	1.40	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	980	1,260	1,350
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	980	1,260	1,350
		千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,320	12,600	13,350

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（マル障受給者証交付者数）		
実績数値 (g)	人	4,426	4,357	4,278
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,562	2,603	2,805
単位あたりコスト (f/g)	円	2,784	2,892	3,121

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊疾病医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	児童福祉法・難病対策要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者		
裁量区分	なし（児童福祉法・難病対策要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の難病患者が東京都の難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。</p> <p>【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都は承認後、医療券を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。不承認の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申し立ては直接東京都に行われる。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	特定疾病による治療が必要な方が医療費助成を受けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
難病 医療券交付数	—	%	目標	3,200.00	3,200.00	3,200.00
			実績	3,601.00	3,895.00	4,136.00
小児慢性疾患・精神疾患交付数	—	件	目標	400	400	400
			実績	284	265	287

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
難病医療費助成申請件数	—	件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	3,737	4,003	4,438
小児慢性疾患・精神医療費助成申請件数	—	件	目標	400	400	400
			実績	291	271	292
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,437	19,407	21,275
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	15,569	19,407
	人件費	千円	14,269	18,107	19,068
		人	1.93	2.67	2.84
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,350
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	868	0	857
	調整額 (e)	千円	1,134	1,683	1,809
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	1,134	1,683	1,809
		千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,134	1,683	1,809
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,571	21,090	23,084

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		医療費助成申請件数		
実績数値 (g)	件	4,028	4,274	4,730
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,081	4,541	4,498
単位あたりコスト (f/g)	円	4,362	4,934	4,880

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療（精神障害者）	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に居住する精神疾患を持つ方		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法に基づき、区内に居住する精神疾患を持つ方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。</p> <p>【活動内容】 精神疾患を持つ方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受理し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛、医療受給者証を発送する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	精神疾患のために治療が必要な方が適正な医療を受けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自立支援医療受給者数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,089	5,692	5,691
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自立支援医療費更新・変更など 件数	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	6,632	6,668	6,931
新規申請件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	583	719	683
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,426	26,977	31,915
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	23,426	26,977
	人件費	千円	22,126	25,677	29,708
		人	2.90	3.61	4.17
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,350
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0	857
	調整額 (e)	千円	1,813	2,520	3,006
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,813	2,520	3,006
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,239	29,497	34,921

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	5,089	5,692	5,691
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,603	4,739	5,608
単位あたりコスト (f/g)	円	4,960	5,182	6,136

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大気汚染障害者認定審査会 事務	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の患者		
裁量区分	なし（東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>東京都からの委任事務。</p> <p>【認定者数】 2,407人（23.4.1現在）気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。申請→認定審査会において認定→医療券の交付→医療給付（東京都が助成）。有効期限は2年間。更新希望者にも同様の手続きを行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続きを行う。</p> <p>【認定審査会】 毎月1回開催</p> <p>【委員】 5人（医師）</p> <p>【任期】 2年</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	ぜん息等の治療による経済的負担が少なく、安心して医療を受けることによって、症状の軽減が図られたり、治癒している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定審査会での年間認定者数（新規・更新）	認定審査会での年間認定者数（新規・更新）	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	770	1,187	1,146
期限到達・未更新などによる資格喪失者数	期限到達・未更新などによる資格喪失者数	人	目標	700	700	700
			実績	403	882	1,126

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
都への報告件数	都への報告件数	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	971	1,587	1,504
認定審査会の開催回数	認定審査会の開催回数	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,369	5,133	5,035
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,656	2,720	2,770
支出	直接事業費 (b)	千円	3,165	2,993	3,005
	委員報酬	千円	924	944	924
	消耗品費	千円	12	5	5
	印刷製本費	千円	211	142	142
	通信運搬費	千円	132	261	242
	委託料	千円	1,886	1,641	1,692
	備品費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,860	4,860	4,800
	人件費	千円	4,860	4,860	4,800
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	420	540	540
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	420	540	540	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,445	8,393	8,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	971	1,587	1,504
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,765	1,714	1,842
単位あたりコスト (f/g)	円	8,697	5,289	5,549

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	養護老人ホーム措置	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	国籍を問わず国内居住の原則65歳以上の者で環境上、経済的に在宅での生活が困難な者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要】 ①養護老人ホームへの入所措置等 高齢者の福祉のために特に必要があるときに、入所判定委員会で措置の要否判定を実施し、措置決定した高齢者を入所させる。 ②費用徴収（老人福祉法28条） 措置を受けた高齢者及び扶養義務者から、負担能力に応じて費用を徴収する。毎年7月に費用徴収費改定を行う。 ③介護保険対象者となった入所者の退所支援 入所中に、身体状況等の変化があった者に介護保険施設へ速やかに移行させるための調整を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	施設入所させることで、心身の健康及び生活の安定を保持し、生きがいを持ち健全で安らかな生活を送れるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
措置件数	毎月の措置件数の年間合計	人	目標	1,675	1,700	1,645
			実績	1,681	1,694	1,640
新規入所者率	新規入所者／（前年度末待機者数＋申請者数）×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	80.95	80.70	41.67

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
老人ホーム入所者数	年度末現在に養護老人ホームへ入所している人数	人	目標	150	150	150
			実績	141	141	134
介護保険施設への移行者数	養護老人ホームから介護保険施設へ移行した人数	人	目標	10	10	10
			実績	4	5	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	48,439	50,513	54,996
	一般財源 (a)	千円	242,963	243,814	236,108
支出	直接事業費 (b)	千円	281,234	284,202	280,704
	報償費	千円	122	122	122
	扶助費	千円	281,112	284,080	280,582
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,125	10,125	10,400
	人件費	千円	10,125	10,125	10,400
		人	1.25	1.25	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	43	0	0
	調整額 (e)	千円	875	1,125	1,170
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	875	1,125	1,170	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	292,277	295,452	292,274	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		措置件数		
実績数値 (g)	人	1,681	1,694	1,640
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,535	143,928	143,968
単位あたりコスト (f/g)	円	173,871	174,411	178,216

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の者または特に必要と認められる65歳未満の者で虐待を受けているか認知症等で本人を代理する人がいない者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①本人が認知症その他の理由により意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がない場合、家族等の虐待または無視を受けている場合において、本人からの申請・関係者からの通報を受け福祉事務所長が措置決定する。</p> <p>②福祉事務所長が、特別養護老人ホーム施設長に入所委託依頼をし、受諾書を得ることにより措置が開始する。</p> <p>③福祉事務所長は、老人福祉法第28条及び葛飾区老人福祉法施行細則第10条の規定に基づく措置費を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	特別養護老人ホームに措置入所することにより、安定した生活を保障する。 契約になじまない区民の方が介護保険制度を利用して適切な介護を受けられる状態にする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
措置件数	毎月の措置者の年間合計	人	目標	110	100	100
			実績	94	89	42
成年後見人によって施設契約利用につながった数	成年後見人制度区長申立数 ／やむを得ない事由による 実措置者数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	100.00	42.86	75.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
措置開始者	措置を開始した人数	人	目標	13	13	13
			実績	3	10	4
措置廃止者	措置の必要がなくなり、 終了した人数	人	目標	10	10	10
			実績	6	8	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	3,463	1,206	1,293	
	一般財源 (a)	千円	1,371	3,273	3,323	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,999	1,644	1,816	
	扶助費	千円	1,999	1,644	1,816	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,835	2,835	2,800
		人件費	千円	2,835	2,835	2,800
		人	0.35	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	245	315	315	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	245	315	315	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,079	4,794	4,931	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		措置件数		
実績数値 (g)	人	94	89	42
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,585	36,775	79,119
単位あたりコスト (f/g)	円	54,032	53,865	117,405

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護認定審査会運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法第14条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定申請者		
裁量区分	なし（介護保険法第14条）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。 訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。 介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	日常生活において支援や介護が必要となった方に、要支援・要介護の状況を判定し、介護状況に応じた必要なサービスを利用することにより、安定した日常生活を営んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
介護認定審査者数	—	人	目標	17,430	18,330	20,585
			実績	18,053	20,266	20,906
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
介護認定審査会開催回数	—	回	目標	581	611	686
			実績	589	617	638
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	829	901	904	
	一般財源 (a)	千円	219,417	229,959	231,545	
支出	直接事業費 (b)	千円	149,776	160,390	162,849	
	委員報酬	千円	60,020	60,882	62,980	
	費用弁償	千円	26	23	22	
	普通旅費	千円	0	13	16	
	消耗品費	千円	141	151	128	
	印刷製本費	千円	975	714	940	
	通信運搬費	千円	7,427	7,749	7,439	
	手数料	千円	81,187	90,858	91,324	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	70,470	70,470	69,600	
	人件費	千円	70,470	70,470	69,600	
		人	8.70	8.70	8.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,090	6,090	7,830	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	6,090	6,090	7,830
		(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	226,336	236,950	240,279	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		介護認定審査者数		
実績数値 (g)	人	18,053	20,266	20,906
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,154	11,347	11,076
単位あたりコスト (f/g)	円	12,537	11,692	11,493

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度心身障害者（児）手当	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	東京都重度心身障害者手当条例、同施行規則（昭和48年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者		
裁量区分	なし（東京都重度心身障害者手当条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を区で受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで 判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身に重度の障害を有する者に手当を支給することによって、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	358	366	412
			実績	366	393	397
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査件数	年間進達件数	件	目標	118	123	116
			実績	107	115	108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,620	1,620	1,600
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,760	1,800	1,780

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	107	115	108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,140	14,087	14,815
単位あたりコスト (f/g)	円	16,449	15,652	16,481

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス 給付審査会運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス給付認定審査会の委員の定数等を定める条例（平成18年度）障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分に関する審査・判定が必要な障害者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者自立支援法に基づく障害者の障害程度区分認定を行う。</p> <p>【実施内容】 障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害程度区分に関する審査・判定を行う。 当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく1次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害程度区分の審査・判定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<p>①障害者自立支援法に基づく障害者の障害程度区分認定について、障害福祉サービス給付認定審査会により、適正に審査・判定が行われている。</p> <p>②障害福祉サービス給付認定審査会がより少ないコストで、障害程度区分の審査・判定が行われるよう運営されている。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査・判定件数	—	件	目標	850	570	800
			実績	726	626	678
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	—	回	目標	49	49	53
			実績	49	47	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,781	4,090	4,021
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,412	22,654	21,940
支出	直接事業費 (b)	千円	8,753	8,114	8,761
	委員報酬	千円	4,736	4,434	5,504
	費用弁償	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	43	29	30
	通信運搬費	千円	307	284	280
	手数料	千円	3,587	3,317	2,894
	印刷製本費	千円	80	50	53
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	19,440	18,630	17,200
	人件費	千円	19,440	18,630	17,200
		人	2.40	2.30	2.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,680	2,070	1,935
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,680	2,070	1,935	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,873	28,814	27,896

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査・判定件数		
実績数値 (g)	件	726	626	678
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,248	36,188	32,360
単位あたりコスト (f/g)	円	41,147	46,029	41,145

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園指導監督事務	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	学校教育法・私立学校法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	なし（学校教育法・私立学校法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法、私立学校法施行規則等）に適合した運営を維持する為の指導を行う。</p> <p>【活動内容】 ①指導内容 幼稚園の設置・廃止、収容人数、園舎・園庭の面積、学級編成、教員数 等 ②指導方法 私立幼稚園より提出される認可申請（私立幼稚園の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）に対し審査、都（私立学校審議会）への諮問（認可には東京都私立学校審議会の答申が必要）、受理及び都への報告、及び前出以外の各種変更（教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対する審査、受理。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	私立幼稚園に在籍する通園児が安心かつ安定した教育を受けられ、幼児が個性豊かにのびのびと育つように適正な環境を維持させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
園則定員以下園児在籍園率	園則定員以下の園児在籍園数÷幼稚園数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	56.66	63.33	53.33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
私立幼稚園数	—	園	目標	30	30	30
			実績	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,163	4,198	4,145
支出	直接事業費 (b)	千円	113	148	145
	消耗品費	千円	107	106	94
	通信運搬費	千円	6	42	51
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	450	450
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,513	4,648	4,595

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	園	30	30	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	138,767	139,933	138,167
単位あたりコスト (f/g)	円	150,433	154,933	153,167

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	専門知識を有する者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。 (委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成23年度 11回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	建築基準法の処分の公平性及び適法性を担保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	24	31	21
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	10	10	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	24	31	21
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	10	10	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,742	2,762	3,664	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,122	1,142	1,264	
	委員報酬	千円	1,122	1,142	1,264	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	2,400
		人件費	千円	1,620	1,620	2,400
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	180	270	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,882	2,942	3,934	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（審査会への付議案件数）		
実績数値 (g)	件	24	31	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,250	89,097	174,476
単位あたりコスト (f/g)	円	120,083	94,903	187,333

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地利用の指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築等を行おうとする区民及び事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行なうものに対し、指導を行なう。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	都市計画等で定められている規制に則って適正に土地利用をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
建築物の建替え率	—	%	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	1.51	1.94	1.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
用途地域等指導件数	—	件	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	13,800	13,100	12,200
都市計画法53条等の指導件数	—	件	目標	70	70	20
			実績	19	25	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,580	14,580	20,700	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	14,580	20,880	20,700
		人件費	千円	14,580	18,280	18,000
	人		1.80	2.80	2.80	
	再雇用職員	千円	0	2,600	2,700	
		人	0.00	1.00	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,260	1,620	1,620	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	1,260	1,620	1,620	
		千円	0	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,840	22,500	22,320	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ指導件数（用途地域等指導件数、都市計画法53条等の指導件数）		
実績数値 (g)	件	13,819	13,125	12,213
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,055	1,111	1,695
単位あたりコスト (f/g)	円	1,146	1,714	1,828

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都市計画法53条許可	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
許可件数	—	件	目標	400	350	320
			実績	311	380	313
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請受付件数	—	件	目標	400	350	320
			実績	311	380	313
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,430	2,430	2,800
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430
	人件費	千円	2,430	2,430	2,800
		人	0.30	0.30	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	315
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	270	315
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,640	2,700	3,115

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（申請受付件数）		
実績数値 (g)	件	311	380	313
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,814	6,395	8,946
単位あたりコスト (f/g)	円	8,489	7,105	9,952

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋外広告物許可事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	屋外広告物許可申請者		
裁量区分	なし（東京都屋外広告物条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勧奨通知 発送、電話連絡）している。 ・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンの実施をしている。 ・ボランティア団体登録による（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）違反広告物の除却活動を金町・亀有・新小岩等の主要駅周辺で実施している。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	屋外広告物を適正に掲出させることにより、公衆に対する危害を防止するとともに街の美観風致を維持する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
屋外広告物許可等件数前年度比率	—	%	目標	115.96	98.31	102.00
			実績	109.92	78.62	137.76
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	150
			実績	146	155	138

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
屋外広告物許可等件数	—	件	目標	356	350	357
			実績	421	331	456
違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	11,517	11,157	12,670
	一般財源 (a)	千円	-6,279	-6,236	-7,641
支出	直接事業費 (b)	千円	378	61	229
	消耗品費	千円	356	34	176
	通信運搬費	千円	22	27	33
	印刷製本費	千円	0	0	20
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,860	4,860	4,800
	人件費	千円	4,860	4,860	4,800
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	420	540	540	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	420	540	540
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,658	5,461	5,569

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	421	331	456
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	13,439	16,498	12,213

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都営住宅関連	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年代	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都内在住の低所得者		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都営住宅の募集は、抽選による募集を概ね年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を概ね年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を概ね年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	東京都（東京都住宅供給公社）が管理する都営住宅、都民住宅の募集を行うことにより、区民の住宅の確保に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
都営住宅・都民住宅応募数（年間合計数）	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	6,359	5,711	4,230
都営住宅（地元割当）への応募数	—	件	目標	3,500	3,500	1,000
			実績	1,327	239	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
都営住宅・都民住宅の募集案内配付数（年間合計数）	—	部	目標	22,000	22,000	30,000
			実績	28,935	29,512	25,604
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	351,335	109,819	42,906
支出	直接事業費 (b)	千円	585	299	206
	印刷製本費	千円	585	299	206
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,250	7,520
	人件費	千円	5,950	5,670	1,600
		人	0.70	0.70	0.20
	再雇用職員	千円	1,300	1,850	1,800
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	343,500	102,000	39,300
	調整額 (e)	千円	490	630	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	490	630	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	351,825	110,449	43,086

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（延べ応募数）		
実績数値 (g)	件	1,327	239	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	264,759	459,494	—
単位あたりコスト (f/g)	円	265,128	462,130	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅用家屋証明事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	租税特別措置法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区内で自ら居住するための家屋を取得した個人		
裁量区分	なし		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	租税特別措置法に定められた要件を満たす住宅であることを公的に認め、住宅取得時の登録免許税を軽減して住宅取得を促進することにより、区民の居住水準の向上を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
証明件数	—	件	目標	2,100	3,000	3,000
			実績	2,758	2,916	2,116
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数	—	件	目標	2,100	3,000	3,000
			実績	2,758	2,916	2,116
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	開発行為許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	開発事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づく事務の実施（第32条-公共施設管理者の同意等、第29条-開発行為の許可）500㎡以上の土地で開発行為を行う者から提出された同意協議申請書を審査し、協議終了後に開発許可申請を受付し、開発内容を書類、現場調査を含め審査する。</p> <p>また、当該開発行為に関する工事完了届が提出された時は工事が許可内容に適合しているかを現場検査し、適合している場合は検査済証を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	開発行為許可申請者に都市計画法に基づく開発許可基準を遵守させ、市街地の健全な発展と秩序ある整備を図り、公共の福祉の増進に寄与する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開発許可面積	—	㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	20,824.68	27,099.22	27,712.93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開発許可申請件数	—	件	目標	30	30	30
			実績	27	33	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都福祉のまちづくり 条例、指導、助言	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	特定都市施設を新設、改修する整備主		
裁量区分	なし（東京都福祉のまちづくり条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設のうち、一定規模以上の施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要で、その審査費用が都からの委託金として入るものである（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行い、基準に適合している施設に対して、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、区内に生活するすべての人が基本的人権を尊重され、自由に行動し、社会参加ができるやさしいまちの実現をめざして、すべての人が円滑に利用できる都市環境整備を進める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特定都市施設設置工事計画届出 件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	8	12	16
適合証交付件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	1	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	40	82	124
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,200	3,158	3,076
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	280	360	360
		千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,520	3,600	3,560

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（特定施設設置工事計画届出件数）		
実績数値 (g)	件	8	12	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	400,000	263,167	192,250
単位あたりコスト (f/g)	円	440,000	300,000	222,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築確認システム運用 (建築確認事務)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始</p> <p>①建築物等の確認審査： 建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。</p> <p>②建築物等の中間・完了検査： 工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。</p> <p>③台帳の整備： 法令に基づく台帳の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	建築物、エレベーター、建築設備等が適法に建設され、区民が安全で快適に暮らせる環境を確保し、災害時の被害を最小に留める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
中間検査合格証交付率	中間検査合格証交付件数 ／中間検査対象建築物数	%	目標	95.00	95.00	100.00
			実績	78.80	100.00	93.00
完了検査済証交付率	完了検査済証交付件数 ／確認件数	%	目標	80.00	80.00	100.00
			実績	79.30	89.00	98.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
確認申請件数	—	件	目標	700	600	300
			実績	501	420	249
中間検査、完了検査件数	—	件	目標	600	500	350
			実績	592	476	279
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	25,692	21,415	19,025
	一般財源 (a)	千円	79,632	82,735	102,190
支出	直接事業費 (b)	千円	3,629	3,555	22,595
	使用料及び賃借料	千円	3,434	3,434	2,803
	消耗品	千円	45	21	15
	負担金	千円	150	100	100
	委託料	千円	0	0	19,677
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	101,695	100,595	98,620
	人件費	千円	101,695	97,995	95,920
		人	13.75	12.75	12.65
	再雇用職員	千円	0	2,600	2,700
		人	0.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,085	10,395	10,305
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	8,085	10,395	10,305	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	113,409	114,545	131,520

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（確認申請件数）		
実績数値 (g)	件	501	420	249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	158,946	196,988	410,402
単位あたりコスト (f/g)	円	226,365	272,726	528,193

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通路協定関連事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>建築基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	建築基準法の規定による道路に接していない敷地においても、通路協定を締結することにより、建築を可能とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
協定締結数	—	件	目標	10	5	5
			実績	2	11	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
協定締結数	—	件	目標	10	5	5
			実績	2	11	4
相談件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	15	20	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,430	2,430	2,000	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,000
		人件費	千円	2,430	2,430	2,000
		人	0.30	0.30	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	270	225	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	210	270	225	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,640	2,700	2,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	2	11	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,215,000	220,909	500,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,320,000	245,455	556,250

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違反建築物指導・是正事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、不適当な建築物を把握し、是正指導を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	法に不適当な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	30	10	10
			実績	5	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
現地調査件数	—	回	目標	2,500	1,500	1,300
			実績	1,389	794	520
是正指導件数	—	件	目標	150	150	50
			実績	133	112	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	24,720	24,711	11,530
支出	直接事業費 (b)	千円	15	6	10
	通信運搬費	千円	15	6	10
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	24,705	24,705
	人件費	千円	24,705	24,705	11,520
		人	3.05	3.05	1.44
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,135	2,745	1,296
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,135	2,745	1,296
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,855	27,456	12,826

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	133	112	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	185,865	220,634	480,417
単位あたりコスト (f/g)	円	201,917	245,143	534,417

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊建築物等定期報告事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	建築物・設備等の所有者、管理者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	不特定多数の方が利用する既存建築物や既存建築設備等を、常に良好な状態で使用できるよう維持、管理をおこなう。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
定期報告率	報告件数／対象件数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	73.51	73.65	77.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
定期報告件数	—	件	目標	4,467	4,144	4,041
			実績	3,284	3,052	3,128
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,162	4,898	4,768
支出	直接事業費 (b)	千円	2,062	1,798	1,728
	委託料	千円	2,062	1,798	1,728
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,100	3,100
	人件費	千円	3,100	3,100	3,040
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,302	5,078	4,948

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（特殊建築物の定期報告件数）		
実績数値 (g)	件	3,284	3,052	3,128
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,572	1,605	1,524
単位あたりコスト (f/g)	円	1,614	1,664	1,582

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築基準法に基づく道路管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地、建売住宅の購入者、近隣住民、建築を予定している者		
裁量区分	なし（建築基準法第42条及び施行令第144条の4）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に存する道路の法的位置づけ、道路幅員、道路位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供するとともに、道路台帳の保管、道路位置指定の指定、道路調査を実施し、良好な住環境を維持する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	建築基準法に基づく、道路に関する基準を遵守し、安全で快適な市街地の整備を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
位置指定道路延長	—	m	目標	250.00	250.00	250.00
			実績	275.00	368.92	162.91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路位置指定件数	—	件	目標	30	30	30
			実績	29	19	12
道路調査件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	64	75	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	20,544	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,858	1,351	1,334	
	一般財源 (a)	千円	26,787	9,710	10,666	
支出	直接事業費 (b)	千円	41,089	2,961	0	
	委託料	千円	41,089	2,961	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	12,000
		人件費	千円	8,100	8,100	12,000
		人	3.10	1.75	1.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,170	1,575	1,350	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	2,170	1,575	1,350	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,359	12,636	13,350	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		道路調査件数		
実績数値 (g)	件	64	75	42
単位あたり区単コスト (a/g)	円	418,547	129,467	253,952
単位あたりコスト (f/g)	円	802,484	168,480	317,857

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害発生源規制・指導	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	環境確保条例、騒音規制法、振動規制法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の工場、指定作業場及び建設作業を行う事業者		
裁量区分	なし（環境確保条例、騒音規制法、振動規制法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活環境
	意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
事務事業意図	工場・事業場等から提出された認可・届出等の事前審査等を行うことにより、事業活動に起因する公害現象の発生を未然に防止し、公害の少ない地域環境とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
工場・指定作業場の苦情件数割合	—	%	目標	5.50	5.50	5.50
			実績	3.21	2.80	5.00
建設作業の苦情件数割合	—	%	目標	4.50	4.50	4.50
			実績	5.60	9.51	4.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認可、届出指導件数	—	件	目標	950	1,000	1,000
			実績	1,214	928	619
建設作業届出指導件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	910	967	1,488
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	55,393	54,895	53,338
	その他	千円	129	144	151
	一般財源 (a)	千円	-16,372	-11,265	-13,642
支出	直接事業費 (b)	千円	1,400	1,074	1,174
	報償費	千円	30	30	31
	消耗品費	千円	152	156	158
	通信運搬費	千円	39	35	40
	修繕料	千円	0	33	0
	委託料	千円	865	506	770
	備品費	千円	314	314	175
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	37,750	42,700	38,520
	人件費	千円	36,450	41,400	38,520
		人	4.50	4.60	5.20
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	0
		人	0.50	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	153
	調整額 (e)	千円	3,150	4,140	4,050
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,150	4,140	4,050	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,300	47,914	43,897	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ指導件数（認可・届出指導件数、建設作業届出指導件数）		
実績数値 (g)	件	2,124	1,895	2,107
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	19,915	25,284	20,834

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建設リサイクル法事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	建設工事に係る再資源化に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	工事発注者等		
裁量区分	なし（建設工事に係る再資源化に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けている。 ②違反建築指導と併せ、職員のパトロールにより、無届工事の防止、ミンチ解体 ※防止に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。 ※ミンチ解体：分別せずに建築物を一気に壊してしまう解体のこと。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
違反指導件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
届出書受付件数	—	件	目標	950	900	950
			実績	799	924	926

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
パトロール回数	—	回	目標	220	220	220
			実績	183	150	186
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,170	3,170	3,120
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,170	3,170
	人件費	千円	3,170	3,170	3,120
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	270	270
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,380	3,440	3,390

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（届出書受付件数）		
実績数値 (g)	件	799	924	926
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,967	3,431	3,369
単位あたりコスト (f/g)	円	4,230	3,723	3,661

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般廃棄物処理業許可事務	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	許可業者		
裁量区分	なし（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として行ってきた一般廃棄物処理業の許可に関する事務が、平成18年度より各区へ移行した。葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者が関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、新規・更新許可申請、変更承認申請、変更届等の受付及び審査・承認事務を的確に行う。また、区職員が立入検査を行い指導・監督する。</p> <p>【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	区民の生活環境の保全を図るとともに、事業者自己処理責任を促進するため、葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者に対して、廃棄物を適正に処理するよう指導を行っていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
行政処分等件数(警告書交付含む)	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)※許可日：6/1～5/1	—	回	目標	81	80	80
			実績	86	85	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	18,023	18,393	24,348
支出	直接事業費 (b)	千円	203	213	190
	消耗品費	千円	14	5	20
	通信運搬費	千円	5	18	2
	負担金	千円	184	190	168
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	17,820	17,010	23,400
	人件費	千円	17,820	17,010	23,400
		人	2.20	2.10	3.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	1,170	758
調整額 (e)	千円	1,540	1,890	1,710	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,540	1,890	1,710
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,563	20,283	26,058

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (件)	件	914	781	820
単位あたり区単コスト (a/件)	円	19,719	23,551	29,693
単位あたりコスト (f/件)	円	21,404	25,971	31,778

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	発掘調査等文化財保護	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	文化財保護法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、開発事業者		
裁量区分	なし（文化財保護法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） ②埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載、かつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送） ③立会調査・試掘調査 ④調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、遺跡調査報告会での成果発表）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともにこれを後世に継承していくようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
埋蔵文化財の認知度	文化財写真展来場者、博物館での講演会・シンポジウム等での参加者アンケート	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	93.25	90.00	63.79
遺跡調査報告書の利用度	図書館での報告書貸出件数	件	目標	15	15	15
			実績	31	17	25

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
試掘調査	—	件	目標	20	20	20
			実績	43	30	34
立会調査件数	—	件	目標	25	25	20
			実績	18	17	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,000	2,000	2,500
	都道府県支出金	千円	1,000	1,000	1,250
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	18,722	18,408	17,814
支出	直接事業費 (b)	千円	13,622	13,308	13,564
	非常勤職員報酬	千円	2,412	2,035	2,266
	社会保険料	千円	316	267	308
	費用弁償	千円	3	0	1
	印刷製本費	千円	77	4	4
	消耗品費	千円	3	69	72
	委託料	千円	10,798	10,920	10,899
	使用料及び賃借料	千円	13	13	14
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100	8,000
	人件費	千円	8,100	8,100	8,000
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	700	900	900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,422	22,308	22,464

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（試掘調査件数、立会調査件数）		
実績数値 (g)	件	61	47	44
単位あたり区単コスト (a/g)	円	306,918	391,660	404,864
単位あたりコスト (f/g)	円	367,574	474,638	510,545

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学校指導監督事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内私立専修・各種学校		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>設置基準等に適合した運営を維持するための指導を行う。私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。</p> <p>また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	設置基準等に適合した運営を行っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置基準等に適合しない私立学校数	—	校	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
私立学校認可申請数	—	件	目標	1	1	1
			実績	0	2	1
私立学校届出数	—	件	目標	15	15	15
			実績	18	21	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,760	1,728	1,710
支出	直接事業費 (b)	千円	140	108	110
	消耗品費	千円	68	68	80
	通信運搬費	千円	72	40	30
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,900	1,908	1,890

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（私立学校届出数）		
実績数値 (g)	件	18	21	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	97,778	82,286	57,000
単位あたりコスト (f/g)	円	105,556	90,857	63,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民年金	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	国民年金法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳以上の区民		
裁量区分	なし（国民年金法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>○国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	区民が将来受給すべき老齢基礎年金の受給率を高めるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
国民年金加入率	被保険者数/20歳以上60歳未満区民数×100	%	目標	47.50	47.50	47.50
			実績	44.30	44.10	44.07
65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合	老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者/65歳以上の区民数×100	%	目標	88.70	89.20	89.70
			実績	87.90	89.01	91.31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
第2号被保険者を除く被保険者数	第1号被保険者数及び任意加入者数	人	目標	106,900	105,000	103,000
			実績	103,302	102,870	101,871
学生納付特例・免除者数	保険料免除被保険者数	人	目標	15,000	15,000	17,000
			実績	15,449	16,368	17,711
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	91,877	103,350	97,810	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	22,154	5,016	11,907	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,001	4,866	4,217	
	消耗品費	千円	534	558	469	
	印刷製本費	千円	386	306	101	
	通信運搬費	千円	311	299	271	
	委託料	千円	4,601	3,477	3,363	
	使用料及び賃借料	千円	1,156	0	0	
	備品費	千円	0	213	0	
	負担金	千円	13	13	13	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	107,030	103,500	105,500	
	人件費	千円	107,030	100,900	102,800	
		人	14.30	13.00	13.40	
	再雇用職員	千円	0	2,600	2,700	
		人	0.00	1.00	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	8,610	10,800	11,160	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	8,610	10,800	11,160
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	122,641	119,166	120,877	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		第2号被保険者を除く被保険者数		
実績数値 (g)	人	103,302	102,870	101,871
単位あたり区単コスト (a/g)	円	214	49	117
単位あたりコスト (f/g)	円	1,187	1,158	1,187

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	道路運送車両法、自動車臨時運行許可に関する施行細則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路運送車両法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。</p> <p>その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。 手数料750円。</p> <p>【参考】 区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	陸運事務所まで足を運ばずに、身近な区民事務所で臨時運行の許可を得る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
仮ナンバー未返却数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	5	3	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
臨時運行許可件数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	1,004	900	828
			実績	858	797	767
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,314	3,345	3,298
支出	直接事業費 (b)	千円	74	105	98
	消耗品費	千円	0	29	21
	印刷製本費	千円	70	70	75
	通信運搬費	千円	4	6	2
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	360	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,594	3,705	3,658	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		許可件数		
実績数値 (g)	件	858	797	767
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,862	4,197	4,300
単位あたりコスト (f/g)	円	4,189	4,649	4,769